

平成 30 年 度

智頭町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

智 頭 町 監 査 委 員

目 次

第1 審査の対象	1頁
第2 審査の期間	1頁
第3 審査の方法	1頁
第4 審査の結果	1頁
第5 各会計歳入歳出決算	2頁から73頁
1 総括	
第1章 一般会計及び特別会計の決算概要	(2頁から9頁)
第1節 総決算	
第2節 純計決算	
第3節 現金保有高	
第4節 歳入の概況	
第5節 歳出の概況	
第6節 町債	
第2章 普通会計の概況	(9頁から23頁)
第1節 決算収支の状況	
第2節 歳入の構造	
第3節 歳出の構造	
第4節 町債の年度末残高	
第5節 財政構造の分析	
終章 まとめ	(24頁から25頁)
2 一般会計の状況	(26頁から53頁)
3 特別会計の状況	(53頁から71頁)
4 財産の状況	(71頁から73頁)
第6 基金の運用状況	73頁
審査資料	74頁から83頁

[凡 例]

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」は、負数を示し、増減を示すときは減を表す。
 - 「0」、「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」は、該当数値のないもの
 - 「…」は、前年度・当年度の数値の一方がマイナスの場合における対前年度増減率比率が1,000%以上の数値となるもの
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当該年度に数値がなく全額減少したもの

平成30年度智頭町一般会計及び特別会計歳入歳出 決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度 智頭町一般会計歳入歳出決算
智頭町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
智頭町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
智頭町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
智頭町公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
智頭町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
智頭町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
智頭町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
智頭町介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算
智頭町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 2 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 平成30年度 基金運用状況調書
智頭町土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月9日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、各会計の決算書及び決算附属書類が、地方自治法その他関係法令等に準拠して作成され、予算の執行及び会計処理が適正であるかどうかを、関係書類と照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、例月出納検査及び定例監査等の結果も参考にして、一般に公正妥当と認められる審査手続きにより実施した。

また、基金運用状況調書については、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、上に述べた方法により審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

第1章 一般会計及び特別会計の決算概要

第1節 総計決算

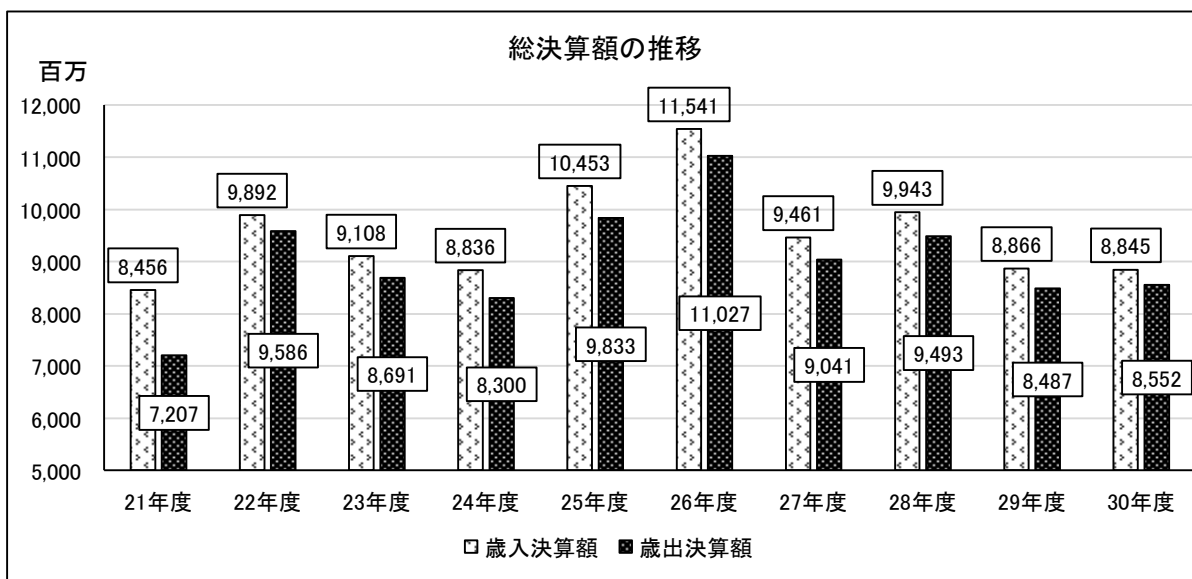
1 総計決算規模

総計決算額を前年度と比べると、歳入決算合計額は88億4,544万8千円で、歳出決算合計額は、85億5,202万5千円で、前年度に比べ、歳入は2,082万5千円(0.2%)の減、歳出は6,526万7千円(0.8%)の増となっている。総計決算規模の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	
歳入決算額	一般会計	5,951,509,199	6,028,238,458	76,729,259	1.3
	特別会計	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3
	合計	8,866,272,790	8,845,448,159	△ 20,824,631	△ 0.2
歳出決算額	一般会計	5,737,574,863	5,852,155,783	114,580,920	2.0
	特別会計	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8
	合計	8,486,758,430	8,552,025,295	65,266,865	0.8

総決算額の推移は、次のとおりである。



2 総計決算収支

歳入歳出差引額である形式収支は2億9,342万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が4,416万円であることから、実質収支額は2億4,926万3千円の黒字決算となっているが、前年度に比べ1億1,538万8千円(31.6%)減少している。

実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,538万8千円の赤字となり、前年度に比べ4,902万1千円(73.9%)減少している。なお、一般会計において、単年度収支額に基金積立額を加えた実質単年度収支額は、6,621万8千円の赤字となっている。

総決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	歳入決算額(A)	5,951,509,199	6,028,238,458	76,729,259	1.3
	歳出決算額(B)	5,737,574,863	5,852,155,783	114,580,920	2.0
	形式収支(C=A-B)	213,934,336	176,082,675	△ 37,851,661	△ 17.7
	翌年度繰越財源(D)	14,863,000	44,160,000	29,297,000	197.1
	実質収支(E=C-D)	199,071,336	131,922,675	△ 67,148,661	△ 33.7
	前年度実質収支(F)	282,305,199	199,071,336	△ 83,233,863	△ 29.5
	単年度収支(E-F)	△ 83,233,863	△ 67,148,661	16,085,202	…
	財政調整基金積立	53,941,881	930,924	△ 53,010,957	△ 98.3
	実質単年度収支	△ 29,291,982	△ 66,217,737	△ 36,925,755	△ 126.1
特 別 会 計	歳入決算額(A)	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3
	歳出決算額(B)	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8
	形式収支(C=A-B)	165,580,024	117,340,189	△ 48,239,835	△ 29.1
	翌年度繰越財源(D)	0	0	0	0.0
	実質収支(E=C-D)	165,580,024	117,340,189	16,865,994	10.2
	前年度実質収支(F)	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
	単年度収支(E-F)	16,865,994	△ 48,239,835	△ 65,105,829	…
合 計	歳入決算額(A)	8,866,272,790	8,845,448,159	△ 20,824,631	0.8
	歳出決算額(B)	8,486,758,430	8,552,025,295	65,266,865	△ 22.7
	形式収支(C=A-B)	379,514,360	293,422,864	△ 86,091,496	△ 22.7
	翌年度繰越財源(D)	14,863,000	44,160,000	29,297,000	197.1
	実質収支(E=C-D)	364,651,360	249,262,864	△ 115,388,496	△ 31.6
	前年度実質収支(F)	431,019,229	364,651,360	△ 66,367,869	△ 15.4
	単年度収支(E-F)	△ 66,367,869	△ 115,388,496	△ 49,020,627	△ 73.9

注 国の統計基準である「実質単年度収支額」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定している。

第2節 純計決算

純計決算額

総計決算額から、一般会計・特別会計の繰入、繰出金の重複部分を控除した純計決算計算書及び一般会計・特別会計の合計純計決算額では、歳入決算額は81億9,294万9千円、歳出決算額は78億9,952万6千円で、前年度に比べ歳入は364万8千円、歳出は8,9734万円(1.1%)、それぞれ増となっている。

純計決算書及び純計決算額年度比較は、次表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 計 算 書

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入	決 算 額	6,028,238,458	2,817,209,701	8,845,448,159
	繰 入 額	1,882,000	650,616,819	652,498,819
	純 計 決 算 額	6,026,356,458	2,166,592,882	8,192,949,340
歳出	決 算 額	5,852,155,783	2,699,869,512	8,552,025,295
	繰 出 額	650,616,819	1,882,000	652,498,819
	純 計 決 算 額	5,201,538,964	2,697,987,512	7,899,526,476
歳入歳出差引額		824,817,494	△ 531,394,630	293,422,864

一般会計・特別会計純計決算額年度比較表

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	
歳入決算額	一般会計	5,948,238,224	6,026,356,458	78,118,234	1.3
	特別会計	2,241,062,712	2,166,592,882	△74,469,830	△3.3
	計	8,189,300,936	8,192,949,340	3,648,404	0.0
歳出決算額	一般会計	5,063,873,984	5,201,538,964	137,664,980	2.7
	特別会計	2,745,912,592	2,697,987,512	△47,925,080	△1.7
	計	7,809,786,576	7,899,526,476	89,739,900	1.1
歳入歳出差引額	379,514,360	293,422,864	△86,091,496	△22.7	

一般会計繰出金及び繰入金の状況は、次表のとおりである。

【繰出金】

(単位：円、%)

繰出会計	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	84,762,992	87,731,654	2,968,662	3.5
簡易水道事業	4,266,512	2,875,088	△1,391,424	△32.6
公共下水道事業	151,868,571	152,364,179	495,608	0.3
農業集落排水事業	241,542,429	234,168,799	△7,373,630	△3.1
介護保険事業	152,465,127	135,987,007	△16,478,120	△10.8
介護保険サービス事業	1,006,255	388,705	△617,550	△61.4
後期高齢医療	37,788,993	37,101,387	△687,606	△1.8
合計	673,700,879	650,616,819	△23,084,060	△3.4

【繰入金】

(単位：円、%)

繰入会計	平成29年度	平成29年度	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	3,270,975	1,882,000	△1,388,975	△42.5
合計	3,270,975	1,882,000	△1,388,975	△42.5

第3節 現金保有高

当年度の出納整理期間末日である令和元年5月31日現在の現金保有高（会計管理者保管）は37億697万8千円で、前年度同期に比べ1億9,133万6千円(4.9%)減少している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると2億9,342万3千円となり、当年度一般会計・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

現金保有高年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年5月末	令和元年5月末	比較増減	増減率
現金保有高	3,898,313,906	3,706,977,767	△191,336,139	△4.9
基金	3,126,217,858	3,111,122,303	△15,095,555	△0.5
歳入歳出外現金	35,175,945	34,909,632	△266,313	△0.8
翌年度歳計現金	357,405,743	267,522,968	△89,882,775	△25.1
当年度歳計現金	379,514,360	293,422,864	△86,091,496	△22.7

第4節 歳入の概況

収入済額は88億4,544万8千円であり、予算現額に対する執行率は83.4%で、前年度に比べ14.1ポイント低下している。調定額に対する収入率は前年度と同じ98.6%である。

不納欠損額は1,502万9千円で、前年度に比べ735万4千円(95.8%)増加している。

収入未済額は1億796万4千円で、前年度に比べ1,128万7千円(9.5%)減少している。

総決算の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	9,098,059,000	10,611,387,000	1,513,328,000	16.6
調 定 額 (B)	8,993,198,096	8,968,440,900	△ 24,757,196	△ 0.3
収 入 済 額	8,866,272,790	8,845,448,159	△ 20,824,631	△ 0.2
不 納 欠 損 額	7,674,777	15,028,987	7,354,210	95.8
収 入 未 済 額	119,250,529	107,963,754	△ 11,286,775	△ 9.5
(A) に対する執行率	97.5	83.4	△ 14.1	-
(B) に対する収入率	98.6	98.6	0.0	-

注 歳入：執行率＝収入済額÷予算現額 収入率＝収入済額÷調定額

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	3,054,240	1,801,620	△ 1,252,620	△ 41.0
特 別 会 計	4,620,537	13,227,367	8,606,830	186.3
国民健康保険	3,470,162	101,900	△ 3,368,262	△ 97.1
住宅新築資金等	0	9,127,437	9,127,437	皆増
公共下水道	0	1,941,650	1,941,650	皆増
介護保険	1,027,575	2,013,980	986,405	96.0
後期高齢者	122,800	42,400	△ 80,400	△ 65.5
合 計	7,674,777	15,028,987	7,354,210	95.8

不納欠損額の推移は、次のとおりである。

【 不 納 欠 損 額 の 推 移 】

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	2,132	576	1,247	1,070	1,721	3,054	1,802
特 別 会 計	4,154	961	699	1,481	1,853	4,621	13,227
合 計	6,286	1,537	1,946	2,552	3,574	7,675	15,029

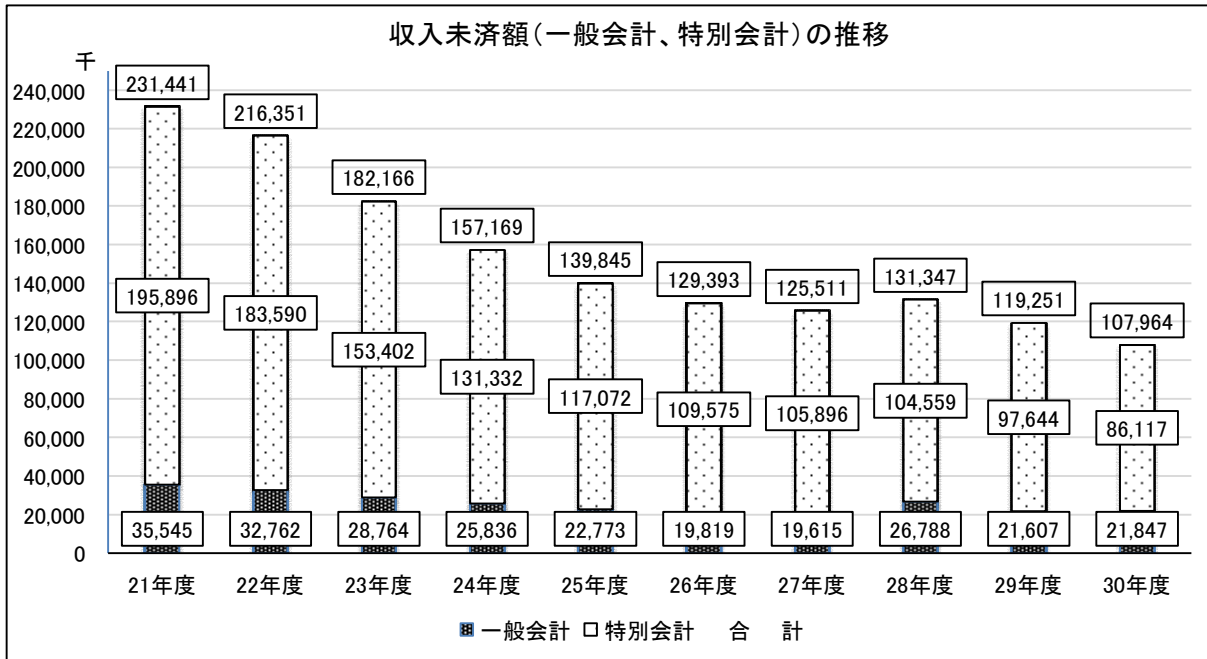
収入未済額の状況は、次表のとおりである。

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	21,606,715	21,846,732	240,017	1.1
特 別 会 計	97,643,814	86,117,022	△ 11,526,792	△ 11.8
国民健康保険	5,972,080	8,800,187	2,828,107	47.4
住宅新築資金等	64,479,488	54,238,370	△ 10,241,118	△ 15.9
公共下水道	23,126,161	20,076,201	△ 3,049,960	△ 13.2
農業集落排水	1,279,845	1,454,700	174,855	13.7
介護保険	2,678,140	1,391,264	△ 1,286,876	△ 48.1
後期高齢者	108,100	156,300	48,200	44.6
合 計	119,250,529	107,963,754	△ 11,286,775	△ 9.5

収入未済額の推移は、次のとおりである。



第5節 歳出の概況

支出済額は85億5,202万5千円であり、予算現額に対する執行率は94.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は7億4,512万2千円で、前年度に比べ5億5,705万6千円(296.2%)増加しており、予算現額に対する繰越率7.6%は、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。

不用額は5億2,898万円で、前年度に比べ8,711万7千円(19.7%)増加しており、予算現額に対する不用率は5.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

総決算の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	9,116,687,000	9,826,127,000	709,440,000	7.8
支出済額	8,486,758,430	8,552,025,295	65,266,865	0.8
翌年度繰越額	188,066,000	745,122,000	557,056,000	296.2
不用額	441,862,570	528,979,705	87,117,135	19.7
(A)に対する執行率	95.1	94.1	△ 1.0	-
(A)に対する繰越率	2.1	7.6	5.5	-
(A)に対する不用率	4.8	5.4	0.5	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

繰越率は、予算現額に対する翌年度繰越額の割合

不用率は、予算現額に対する不用額の割合

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
一般会計	188,066,000	736,034,000	547,968,000	291.4
特別会計	0	9,088,000	9,088,000	皆増
農業集落排水	0	9,088,000	9,088,000	皆増
合計	188,066,000	745,122,000	557,056,000	296.2

翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

【翌年度繰越額の推移】

(単位：千円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	313,136	949,006	251,111	255,490	277,422	188,066	736,034
特 別 会 計	0	0	0	0	0	0	9,088
合 計	313,136	949,006	251,111	255,490	277,422	188,066	745,122
予算現額に占める繰越率	3.5	8.4	2.1	2.6	2.7	2.1	7.6

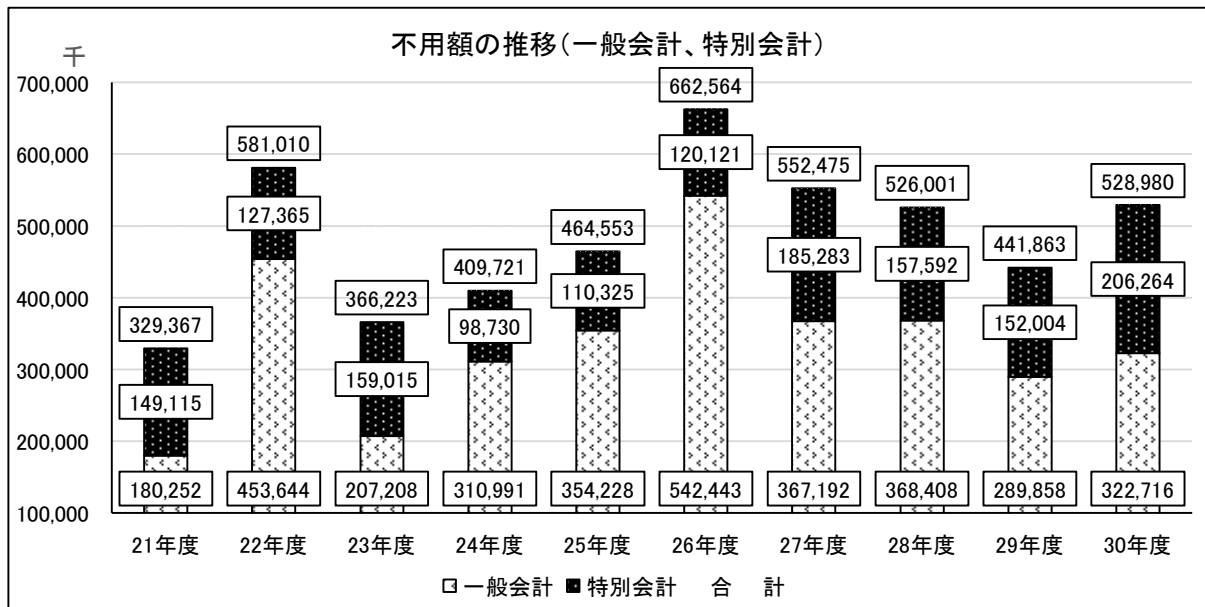
不用額の状況は、次表のとおりである。

【不用額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	289,858,137	322,715,217	32,857,080	11.3
特 別 会 計	152,004,433	206,264,488	54,260,055	35.7
国民健康保険	65,448,841	91,092,484	25,643,643	39.2
簡易水道	2,400,194	477,113	△ 1,923,081	△ 80.1
住宅新築資金等	502,147	44,778	△ 457,369	△ 91.1
公共用地先行取得	777	903	126	16.2
公共下水道	12,065,808	16,005,175	3,939,367	32.6
農業集落排水	16,499,891	15,428,063	△ 1,071,828	△ 6.5
介護保険	53,687,334	81,337,854	27,650,520	51.5
介護保険サービス	1,047,319	1,685,893	638,574	61.0
後期高齢者	352,122	192,225	△ 159,897	△ 45.4
合 計	441,862,570	528,979,705	87,117,135	19.7

不用額の推移は、次のとおりである。



第6節 町債

一般会計、特別会計の合計残高は120億2,826万円で、前年度に比べ1億680万1千円(0.9%)減少している。

内訳別にみると、一般会計は発行額6億4,980万円、償還額4億8,017万5千円で1億6,962万5千円(2.2%)増加、特別会計は発行額1億2,180万円、償還額3億9,822万8千円で2億7,642万8千円(6.4%)減少している。特別会計の発行は、公共下水道事業で4,790万円、農業集落排水事業で7,390万円となっている。

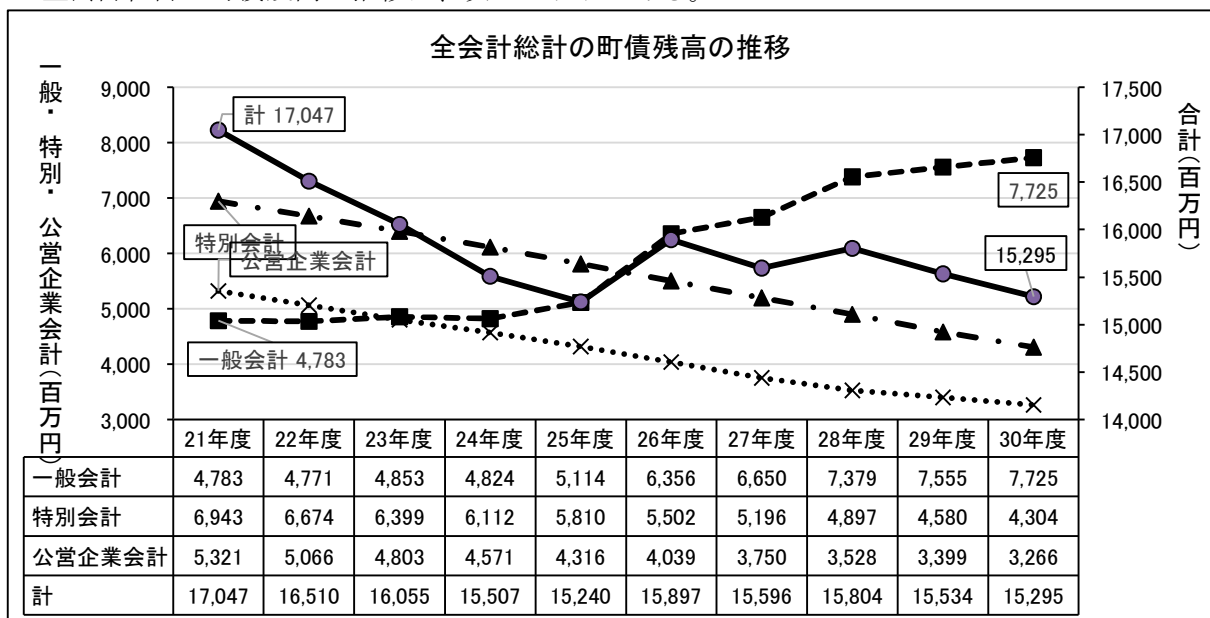
一般会計、特別会計の合計額に病院事業会計及び水道事業会計の町債現在高を含めた全会計総計(全体財務書類)の町債現在高は平成30年度末で152億9,453万2千円となり、前年度に比べ2億3,922万7千円(1.5%)減少している。

全会計総計の町債残高の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	7,555,038	7,724,665	169,625	2.2
特 別 会 計	4,580,023	4,303,595	△ 276,428	△ 6.4
住宅新築貸付事業	2,061	1,565	△ 496	△ 31.7
公共下水道事業	1,886,833	1,785,323	△ 101,510	△ 5.7
農業集落排水事業	2,499,546	2,364,911	△ 134,635	△ 5.7
介護保険サービス事業	191,583	151,796	△ 39,787	△ 26.2
計	12,135,061	12,028,260	△ 106,801	△ 0.9
公 営 企 業 会 計	3,398,698	3,266,272	△ 132,426	△ 4.1
水 道 事 業 会 計	43,739	33,840	△ 9,899	△ 22.6
病 院 事 業 会 計	3,354,959	3,232,432	△ 122,527	△ 3.7
合 計	15,533,759	15,294,532	△ 239,227	△ 1.5

全会計総計の町債残高の推移は、次のとおりである。



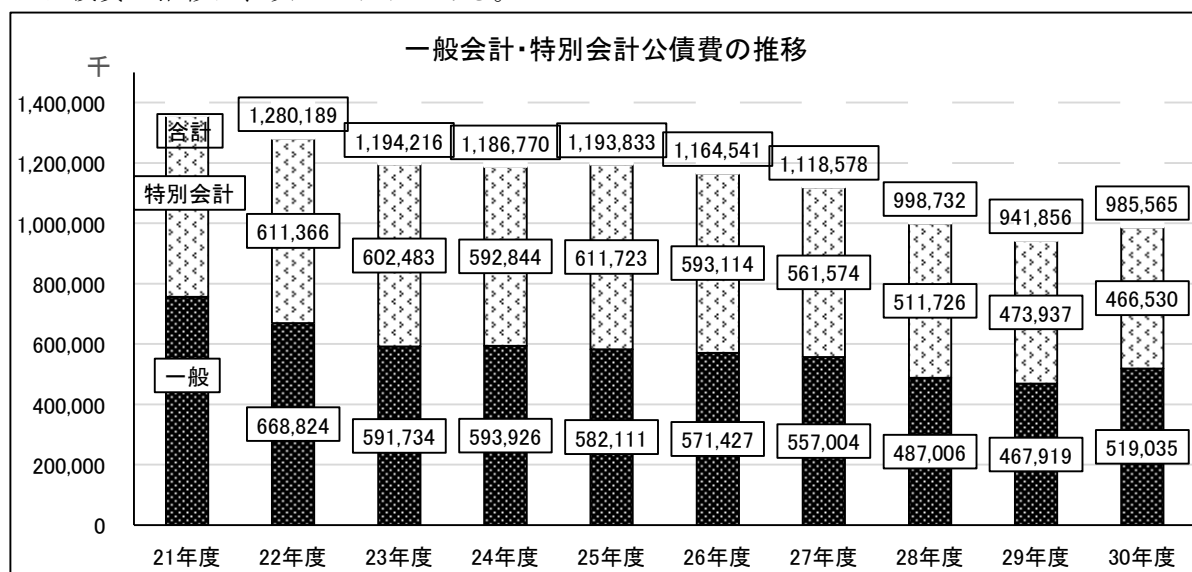
公債費の状況は、次表のとおりである。

【 公 債 費 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 会 計	467,919,046	519,035,445	51,116,399	10.9
特 別 会 計	473,936,585	466,529,835	△ 7,406,750	△ 1.6
公共下水道事業	179,671,237	177,611,624	△ 2,059,613	△ 1.1
農業集落排水事業	252,208,495	246,910,796	△ 5,297,699	△ 2.1
介護保険サービス事業	42,056,853	42,007,415	△ 49,438	△ 0.1
合 計	941,855,631	985,565,280	43,709,649	4.6

公債費の推移は、次のとおりである。



第 2 章 普通会計の概況

地方公共団体の歳入及び歳出は、一般会計及び特別会計で経理されているが、財政基盤や財政構造の弾力性など、財政状況を明らかにするため、各地方公共団体の財政を統一的な基準で比較することを目的とした普通会計(※)による財政指標を分析する。

※普通会計とは、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計の他、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額』で、本町における普通会計は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計に、公共用地先行取得事業特別会計を加え、各会計間の繰入金、繰出金を控除したものである。

平成30年度 普通会計一覧	一 般 会 計
	住宅新築資金等貸付事業特別会計
	公共用地先行取得事業特別会計

第 1 節 決算収支の状況

歳入総額は60億74万円であり、前年度に比べ7.915万円(1.3%)増加している。歳出総額は58億2,445万5千円であり、前年度に比べ1億1,682万9千円(2.0%)増加している。

歳入歳出差引額は1億7,628万5千円であり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源4,416万円を差し引いた実質収支額は1億3,212万5千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は6,697万6千円の赤字となっている。さらに、この額に当年度における財政調整基金への積立金93万1千円を加えた実質単年度収支は6,604万5千円の赤字で、前年度に比べ3,678万2千円(125.7%)赤字額が増加している。

普通会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額	5,921,590	6,000,740	79,150	1.3
歳 出 総 額	5,707,626	5,824,455	116,829	2.0
歳 入 歳 出 差 引	213,964	176,285	△ 37,679	△ 17.6
翌 年 度 繰 越 財 源	14,863	44,160	29,297	197.1
実 質 収 支 額 ①	199,101	132,125	△ 66,976	△ 33.6
前 年 度 実 質 収 支 額 ②	282,307	199,101	△ 83,206	△ 29.5
単 年 度 収 支 ① - ②	△ 83,206	△ 66,976	16,230	...
積 立 金	53,942	931	△ 53,011	△ 98.3
実 質 単 年 度 収 支	△ 29,263	△ 66,045	△ 36,782	△ 125.7

第 2 節 歳入の構造

1 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、構成比率は、自主財源19.5%、依存財源80.5%で、前年度に比べ自主財源が1.5ポイント低下し、依存財源が1.5ポイント上昇しており、依存財源の割合が高くなっている。

自主財源は11億7,211万2千円で、前年度に比べ7,265万5千円(5.8%)減少している。これは主に、繰入金で2,460万円(52.8%)、諸収入で3,352万円(76.2%)、それぞれ増加したものの、町税で1,471万8千円(2.0%)、繰越金で8,697万円(28.9%)、財産収入で1,802万7千円(44.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

依存財源は48億2,862万8千円で前年度に比べ1億5,180万5千円(3.2%)増加している。これは主に、地方交付税で1億2,251万4千円(4.2%)、町債で5,020万円(8.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
自 主 財 源	町 税	722,008	12.2	707,290	11.8	△ 14,718	△ 0.4	△ 2.0
	分担金及び負担金	12,446	0.2	7,507	0.1	△ 4,939	△ 0.1	△ 39.7
	使用料及び手数料	70,770	1.2	62,884	1.0	△ 7,886	△ 0.1	△ 11.1
	財 産 収 入	40,811	0.7	22,784	0.4	△ 18,027	△ 0.3	△ 44.2
	寄 附 金	7,238	0.1	9,004	0.2	1,766	0.0	24.4
	繰 入 金	46,582	0.8	71,182	1.2	24,600	0.4	52.8
	繰 越 金	300,934	5.1	213,964	3.6	△ 86,970	△ 1.5	△ 28.9
	諸 収 入	43,977	0.7	77,497	1.3	33,520	0.5	76.2
計	1,244,767	21.0	1,172,112	19.5	△ 72,655	△ 1.5	△ 5.8	
依 存 財 源	地 方 贈 与 税	26,478	0.4	27,562	0.5	1,084	0.0	4.1
	地方消費税交付金	122,551	2.1	127,428	2.1	4,877	0.1	4.0
	地 方 交 付 税	2,891,204	48.8	3,013,718	50.2	122,514	1.4	4.2
	国 庫 支 出 金	475,665	8.0	465,816	7.8	△ 9,849	△ 0.3	△ 2.1
	県 支 出 金	546,128	9.2	531,575	8.9	△ 14,553	△ 0.4	△ 2.7
	町 債	599,600	10.1	649,800	10.8	50,200	0.7	8.4
	そ の 他	15,197	0.3	12,729	0.2	△ 2,468	△ 0.0	△ 16.2
計	4,676,823	79.0	4,828,628	80.5	151,805	1.5	3.2	
歳 入 合 計	5,921,590	100.0	6,000,740	100.0	79,150	0.0	1.3	

自主財源比率は、行政活動の自主性と安定性を評価するために用いられる指標であり、地方

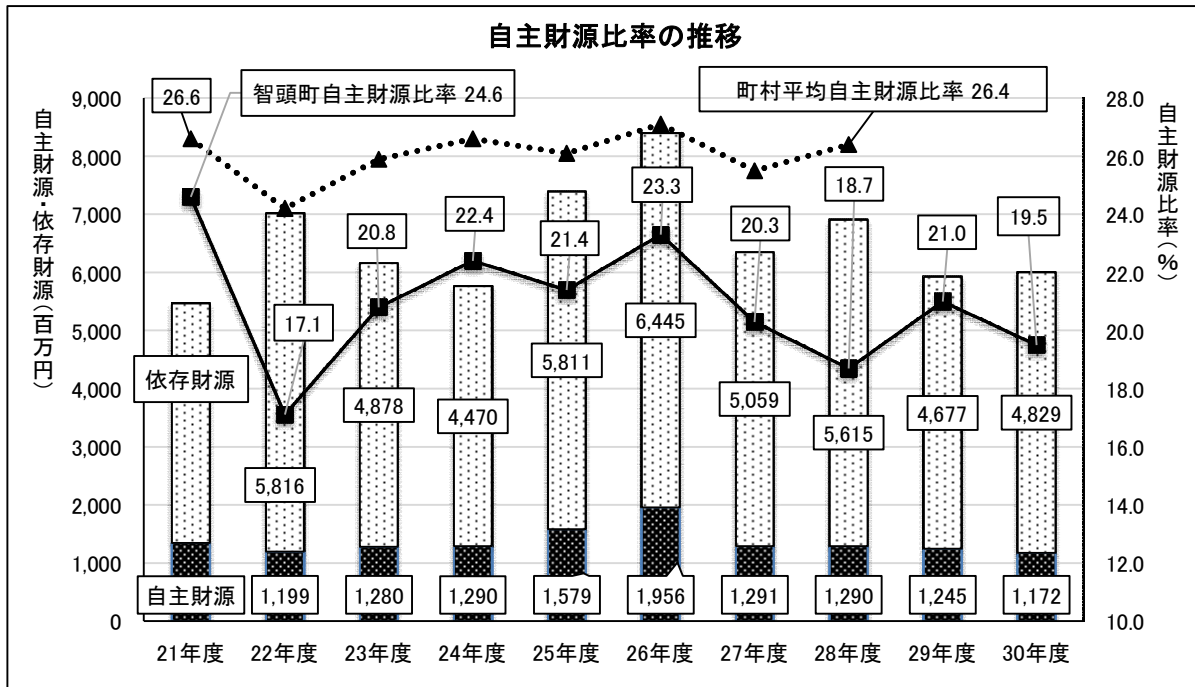
公共団体が自主的に収入しうる財源(町税)が歳入総額に占める割合を示す。比率が高いほど、財政基盤の安定性や行政活動の自立性が高いことを示している。

財源別の構成比を平成28年度の県内町村平均と比較すると、自主財源の構成比は、町税において、本町は県内町村平均に比べ1.6ポイント低い11.8%となっている。一方、依存財源の構成比は、町債において、本町は県内町村平均に比べ0.9ポイント高くなっている。これは、投資的事業でにおいて町債への依存度が高いことを示している。

財政運営の自律性を高めるためには、町税等の自主財源の増強が必要であり、本町にとって極めて重要な課題である。

財源別		智頭町(30年度)		町村平均(28年度)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	町税	707	11.8	977	13.4	△270	△1.6
依存財源	町債	650	10.8	722	9.9	△72	0.9

自主財源比率の推移は、次のとおりである。



2 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比は72.1%で、特定財源の構成比は27.9%となっており、一般財源の構成が前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

一般財源は43億2,366万7千円で、前年度に比べ6,134万2千円(1.4%)増加している。これは主に、繰越金で8,697万円(28.9%)減少したものの、地方交付税で1億2,251万4千円(4.2%)及び国庫支出金で2,752万9千円(835.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

特定財源は16億7,707万3千円で、前年度に比べ1,780万8千円(1.1%)増加している。これは主に、国庫支出金で3,737万8千円(7.9%)、県支出金で1,531万6千円(2.8%)、それぞれ減少したものの、町債で5,120万円(11.3%)、繰入金で2,713万8千円(60.2%)、それぞれ増加したことによるものである。

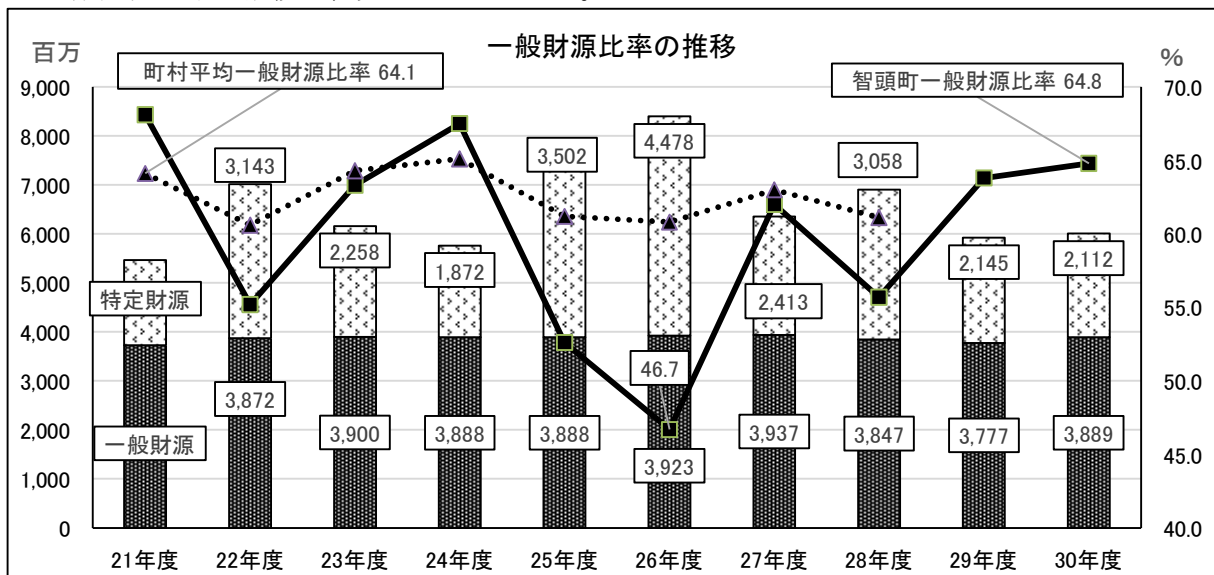
財源別収入済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
一 般 財 源	地方交付税	2,891,204	48.8	3,013,718	50.2	122,514	1.4	4.2
	町 税	722,008	12.2	707,290	11.8	△ 14,718	△ 0.4	△ 2.0
	地方消費税交付金	122,551	2.1	127,428	2.1	4,877	0.1	4.0
	国庫支出金	3,294	0.1	30,823	0.5	27,529	0.4	835.7
	県 支 出 金	1,859	0.0	2,622	0.0	763	0.0	41.0
	臨時財政対策債	145,000	2.4	144,000	2.4	△ 1,000	△ 0.0	△ 0.7
	繰 越 金	300,934	5.1	213,964	3.6	△ 86,970	△ 1.5	△ 28.9
	そ の 他	75,475	1.3	83,822	1.4	8,347	0.1	11.1
計	4,262,325	72.0	4,323,667	72.1	61,342	0.1	1.4	
特 定 財 源	国庫支出金	472,371	8.0	434,993	7.2	△ 37,378	△ 0.8	△ 7.9
	県 支 出 金	544,269	9.2	528,953	8.8	△ 15,316	△ 0.4	△ 2.8
	町 債	454,600	7.7	505,800	8.4	51,200	0.7	11.3
	繰 入 金	45,044	0.8	72,182	1.2	27,138	0.4	60.2
	使用料及び手数料	70,770	1.2	62,884	1.0	△ 7,886	△ 0.1	△ 11.1
	そ の 他	72,211	1.2	72,261	1.2	50	△ 0.0	0.1
	計	1,659,265	28.0	1,677,073	27.9	17,808	△ 0.1	1.1
歳 入 合 計	5,921,590	100.0	6,000,740	100.0	79,150	0.0	1.3	

注 歳入は、用途が特定されていない一般財源と用途が特定されている特定財源とに区分することができ、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができる。
一般財源は、町税、地方交付税等の合計額をいい、町債のうち用途が特定されない臨時財政対策債も一般財源に区分される。一方、特定財源は国庫支出金、県支出金、町債等のうち用途が指定されているものの合計額である。

一般財源比率の推移は、次のとおりである。



3 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を、毎年継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定事由に基づく臨時的収入に区分してみると、歳入総額に占める経常的収入の構成比は68.5%で、臨時的収入の構成比は31.5%となっており、臨時的収入の構成比が高くなっている。

経常的収入は41億1,153万9千円で、前年度に比べ1,091万9千円(0.3%)増加している。これは主に、特定財源が2,564万2千円(3.6%)減少したものの、一般財源が3,656万1千円(1.1%)増加したことによるものである。一般財源の増加は、地方交付税4,881万3千円(1.9%)増によるものである。臨時的収入は18億8,920万1千円で、前年度に比べ6,823万1千円(3.7%)増加している。これは主に、一般財源で2,478万1千円(2.8%)、特定財源で4,345万円(4.6%)、それぞれ増加したことによるものである。一般財源の増加は、繰越金で8,697万円(28.9%)減少したが、地方交付税で7,370万1千円(19.1%)、国庫支出金で2,752万9千円(835.7%)、それぞれ増加したことによるものである。特定財源の増加は、県支出金で2,860万9千円(10.8%)減少したものの、町債で5,120万円(11.3%)、繰入金で2,613万8千円(58.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

臨時財政対策債は経常的収入ではなく、臨時的収入の一般財源で区分されている。

経常一般財源比率(経常一般財源に対する標準財政規模の割合)は96.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。この比率は100.0%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示している。

財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額に占める経常収入の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となる。

経常的収入及び臨時的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
経 常 的 収 入	一 般 財 源	3,392,692	57.3	3,429,253	57.1	36,561	△ 0.1	1.1
	町 税	722,008	12.2	707,290	11.8	△ 14,718	△ 0.4	△ 2.0
	消費税交付金	122,551	2.1	127,428	2.1	4,877	0.1	4.0
	地方交付税	2,505,419	42.3	2,554,232	42.6	48,813	0.3	1.9
	特 定 財 源	707,928	12.0	682,286	11.4	△ 25,642	△ 0.6	△ 3.6
	国庫支出金	301,381	5.1	270,181	4.5	△ 31,200	△ 0.6	△ 10.4
	県支出金	280,181	4.7	293,474	4.9	13,293	0.2	4.7
	使用料及び手数料	70,772	1.2	62,868	1.0	△ 7,904	△ 0.1	△ 11.2
計	4,100,620	69.2	4,111,539	68.5	10,919	△ 0.7	0.3	
臨 時 的 収 入	一 般 財 源	869,633	14.7	894,414	14.9	24,781	0.2	2.8
	地方交付税	385,785	6.5	459,486	7.7	73,701	1.1	19.1
	国庫支出金	3,294	0.1	30,823	0.5	27,529	0.5	835.7
	繰越金	300,934	5.1	213,964	3.6	△ 86,970	△ 1.5	△ 28.9
	臨時財政対策債	145,000	2.4	144,000	2.4	△ 1,000	△ 0.0	△ 0.7
	特 定 財 源	951,337	16.1	994,787	16.6	43,450	0.5	4.6
	国庫支出金	170,990	2.9	164,812	2.7	△ 6,178	△ 0.1	△ 3.6
	県支出金	264,088	4.5	235,479	3.9	△ 28,609	△ 0.5	△ 10.8
	繰入金	45,044	0.8	71,182	1.2	26,138	0.4	58.0
町 債	454,600	7.7	505,800	8.4	51,200	0.8	11.3	
計	1,820,970	30.8	1,889,201	31.5	68,231	0.7	3.7	

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
一 般 財 源	4,262,325	72.0	4,323,667	72.1	61,342	0.1	1.4
特 定 財 源	1,659,265	28.0	1,677,073	27.9	17,808	△ 0.1	△ 36.3
歳 入 合 計	5,921,590	100.0	6,000,740	100.0	79,150	0.0	1.3
標準財政規模	3,505,696		3,549,000				
經常一般財源比率	96.8		96.6				

第3節 歳出の構造

1 經常的経費と臨時的経費

經常的経費は、毎年度經常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、經常的収入を經常的経費に充当しても余裕があり、經常的経費充当残余の經常収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡することが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的要素となっている。

歳出決算額を經常的経費、臨時的経費に区分してみると、經常的収入41億1,153万9千円(臨時財政対策債は含まれていない)に対し、經常的経費41億4,166万8千円で、經常的収支差引は3,012万9千円の赤字であるが、臨時的収入18億8,920万1千円対し、臨時的経費16億8,278万7千円で、臨時的収支差引は2億641万4千円の黒字となっている。臨時的収入には、臨時財政対策債1億4,400万円が含まれる。

本町では、經常的収支が赤字となり、臨時的収支の黒字で補填されている状況である。

經常的経費と臨時経費は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
① 經 常 的 経 費	一 般 財 源	3,466,061	60.7	3,459,295	59.4	△ 6,766	△ 1.3	△ 0.2
	人 件 費	834,767	14.6	824,277	14.2	△ 10,490	△ 0.5	△ 1.3
	物 件 費	602,745	10.6	568,041	9.8	△ 34,704	△ 0.8	△ 5.8
	扶 助 費	214,652	3.8	217,855	3.7	3,203	△ 0.0	1.5
	補 助 費 等	548,487	9.6	546,886	9.4	△ 1,601	△ 0.2	△ 0.3
	公 債 費	467,832	8.2	518,948	8.9	51,116	0.7	10.9
	投資及び出資金	138,385	2.4	136,367	2.3	△ 2,018	△ 0.1	△ 1.5
	繰 出 金	643,410	11.3	632,207	10.9	△ 11,203	△ 0.4	△ 1.7
	特 定 財 源	716,490	12.6	682,373	11.7	△ 34,117	△ 0.8	△ 4.8
	人 件 費	56,596	1.0	56,557	1.0	△ 39	△ 0.0	△ 0.1
	物 件 費	151,098	2.6	139,537	2.4	△ 11,561	△ 0.3	△ 7.7
	扶 助 費	377,118	6.6	351,083	6.0	△ 26,035	△ 0.6	△ 6.9
	補 助 費 等	63,265	1.1	66,614	1.1	3,349	0.0	5.3
	繰 出 金	66,991	1.2	65,002	1.1	△ 1,989	△ 0.1	△ 3.0
計	4,182,551	73.3	4,141,668	71.1	△ 40,883	△ 2.2	△ 1.0	

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
臨 時 的 経 費 ②	一 般 財 源	582,300	10.2	688,087	11.8	105,787	1.6	18.2
	人 件 費	35,104	0.6	21,018	0.4	△ 14,086	△ 0.3	△ 40.1
	物 件 費	133,777	2.3	168,829	2.9	35,052	0.6	26.2
	補 助 費 等	106,857	1.9	167,518	2.9	60,661	1.0	56.8
	積 立 金	59,441	1.0	51	0.0	△ 59,390	△ 1.0	△ 99.9
	繰 出 金	75,345	1.3	66,723	1.1	△ 8,622	△ 0.2	△ 11.4
	投資的経費	166,109	2.9	256,080	4.4	89,971	1.5	54.2
	普通建設事業	154,431	2.7	135,882	2.3	△ 18,549	△ 0.4	△ 12.0
	災害復旧事業	11,678	0.2	120,198	2.1	108,520	1.9	929.3
	特 定 財 源	942,775	16.5	994,700	17.1	51,925	0.6	5.5
	人 件 費	4,038	0.1	3,360	0.1	△ 678	△ 0.0	△ 16.8
	物 件 費	44,821	0.8	34,661	0.6	△ 10,160	△ 0.2	△ 22.7
	補 助 費 等	261,531	4.6	228,761	3.9	△ 32,770	△ 0.7	△ 12.5
	積 立 金	25,883	0.5	3,657	0.1	△ 22,226	△ 0.4	△ 85.9
	投資的経費	603,280	10.6	717,569	12.3	114,289	1.8	18.9
	普通建設事業	601,262	10.5	568,998	9.8	△ 32,264	△ 0.8	△ 5.4
	災害復旧事業	2,018	0.0	247,225	4.2	245,207	4.2	...
	計	1,525,075	26.7	1,682,787	28.9	157,712	2.2	10.3
歳 出 合 計		5,707,626	100.0	5,824,455	100.0	116,829	0.0	2.0
経 常 的 収 入 ③		4,100,620		4,111,539		10,919		0.3
臨 時 的 収 入 ④		1,820,970		1,889,201		68,231		3.7
差 引 収 支 ③ - ①		△ 81,931		△ 30,129		51,802		...
差 引 収 支 ④ - ②		295,895		206,414		△ 89,481		△ 30.2

2 性質別経費

歳出決算額を義務的、消費的、投資的、その他の経費に区分してみると、性質別経費の内訳は、次表のとおりである。

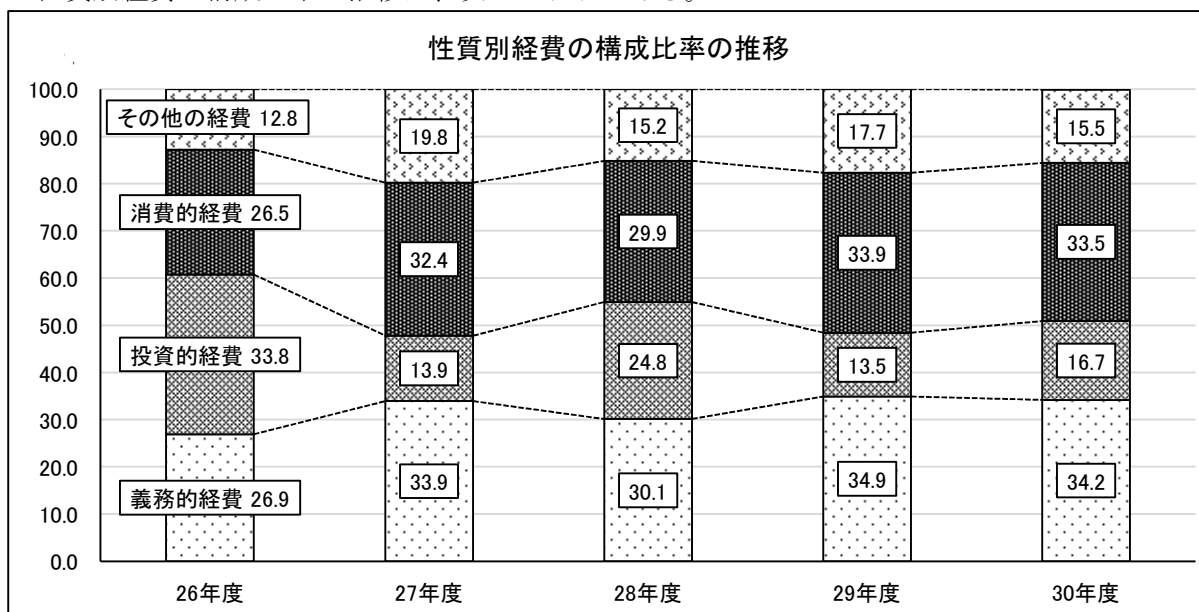
(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	930,505	16.3	905,212	15.5	△ 25,293	△ 0.8	△ 2.7
	扶 助 費	592,890	10.4	569,776	9.8	△ 23,114	△ 0.6	△ 3.9
	公 債 費	468,465	8.2	519,581	8.9	51,116	0.7	10.9
	計	1,991,860	34.9	1,994,569	34.2	2,709	△ 0.7	0.1
消 費 的 経 費	物 件 費	932,441	16.3	911,068	15.6	△ 21,373	△ 0.7	△ 2.3
	維 持 補 修 費	23,827	0.4	31,378	0.5	7,551	0.1	31.7
	補 助 費 等	980,140	17.2	1,009,779	17.3	29,639	0.1	3.0
	計	1,936,408	33.9	1,952,225	33.5	15,817	△ 0.4	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業費	755,693	13.2	704,880	12.1	△ 50,813	△ 1.1	△ 6.7
	補助事業費	524,735	9.2	398,591	6.8	△ 126,144	△ 2.4	△ 24.0
	単独事業費	230,958	4.0	294,038	5.0	63,080	1.0	27.3
	災害復旧事業費	13,696	0.2	268,769	4.6	255,073	4.4	...
	計	769,389	13.5	973,649	16.7	204,260	3.2	26.5

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比 較 増 減			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	
その 他の 経 費	積 立 金	85,324	1.5	3,708	0.1	△ 81,616	△ 1.4	△ 95.7
	繰 出 金	785,750	13.8	763,937	13.1	△ 21,813	△ 0.7	△ 2.8
	投資及び出資金等	138,895	2.4	136,367	2.3	△ 2,528	△ 0.1	△ 1.8
	計	1,009,969	17.7	904,012	15.5	△ 105,957	△ 2.2	△ 10.5
歳 出 合 計	5,707,626	100.0	5,824,455	100.0	116,829	0.0	2.0	

性質別経費の構成比率の推移は、次のとおりである。



(1) 義務的経費

義務的経費の決算額は19億9,456万9千円で、前年度に比べ270万9千円(0.7%)増加している。これは主に、人件費で2,529万3千円(0.8%)、扶助費で2,311万4千円(3.9%)、それぞれ減少したものの、公債費で5,111万6千円(10.9%)増加したことによるものである。

人件費の減は、退職金3,059万6千円の減によるものであり、扶助費の減は、生活保護扶助費2,258万円の減によるものである。公債費の増は、中学校改築事業等大型事業の償還開始によるものである。

義務的経費比率(構成比率)は34.2%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、分子の義務的経費で微増であったものの、分母の歳出総額で1億1,682万9千円(2.0%)増加したことによるものである。

平成28年度の県内町村平均値38.1%と比べると3.9ポイント下回っている。

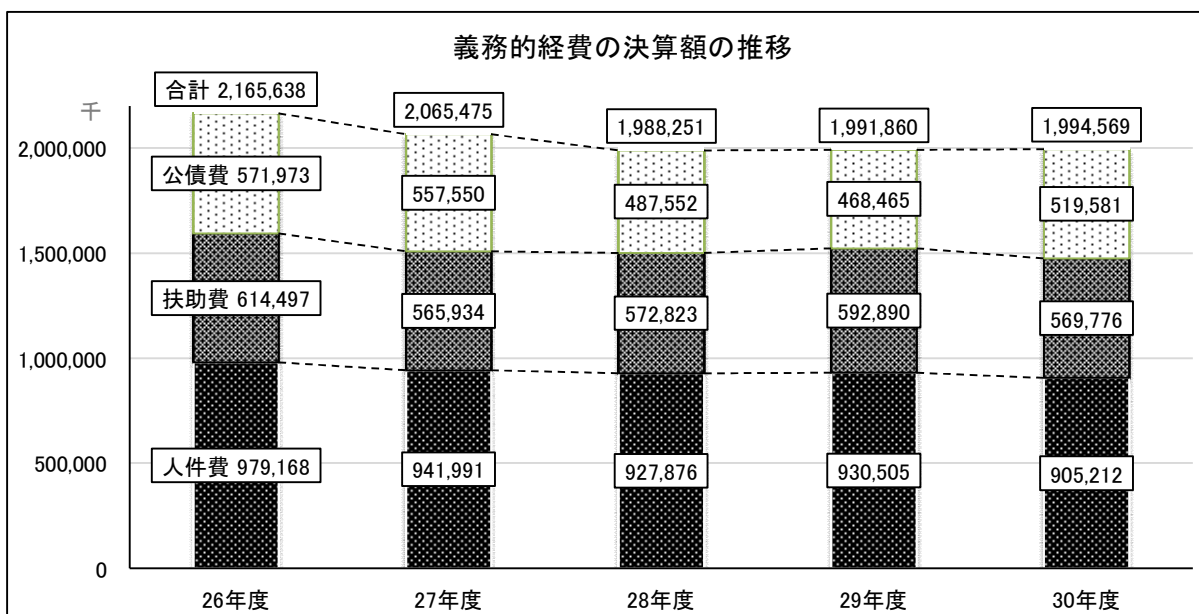
義務的経費比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられる指標であり、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費が歳出総額に占める割合を示す。比率が高いほど、資産形成や新たな事業等町民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少ないことを示している。

義務的経費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
智 頭 町	40.5	31.1	26.9	33.9	30.1	34.9	34.2
県内町村平均	41.2	38.7	38.7	39.6	38.1	-	-

義務的経費の推移は、次のとおりである。



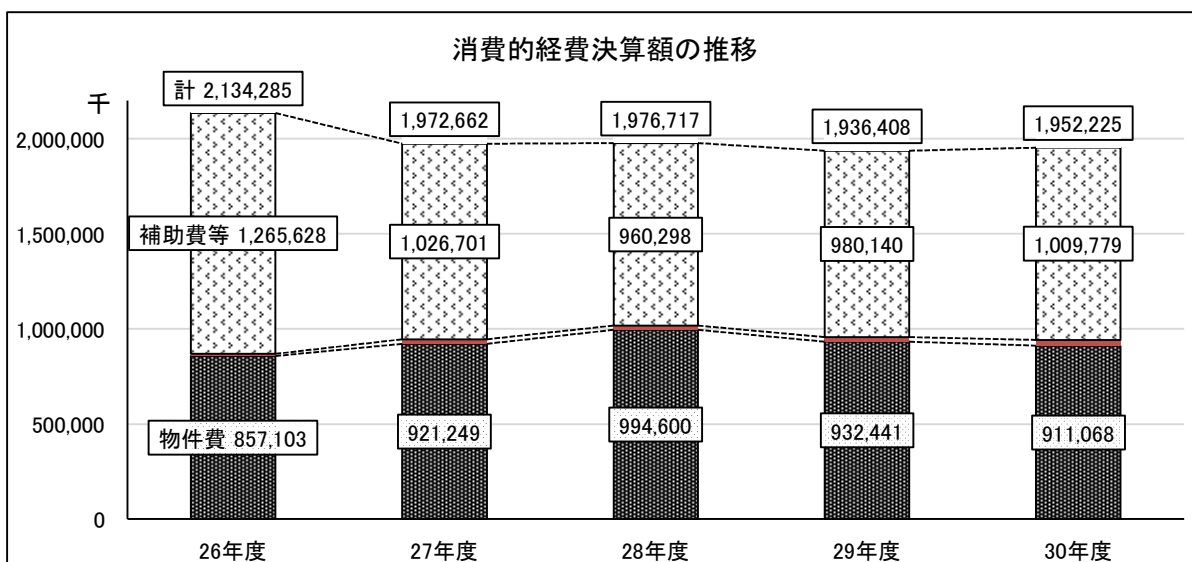
(2) 消費的経費

消費的経費の決算額は19億5,222万5千円で、前年度に比べ1,581万7千円(0.8%)増加している。これは主に、物件費で2,137万3千円(2.3%)減少したものの、補助費等で2,963万9千円(3.0%)、維持補修費等で755万1千円(31.7%)、それぞれ増加したことによるものである。

補助費等の増は、土地開発公社に対する補助金2,736万8千円の増によるものである。物件費の減は、地域情報化推進事業における備品購入2,365万3千円の減によるものである。

構成比率は33.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

消費的経費決算額の推移は、次のとおりである。



(3) 投資的経費

投資的経費の決算額は9億7,364万9千円で、前年度に比べ2億426万円増加している。このうち普通建設事業費が5,081万3千円(6.7%)減、災害復旧事業費が2億5,507万3千円増となっている。災害復旧事業費は平成30年7月豪雨によるものである。投資的経費比率(構成比率)は、16.7%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。平成28年度の県内町村平均値と比べると、3.1ポイント上回っている。

普通建設事業費のうち補助事業費は3億9,859万1千円で前年度に比べ1億2,614万4千円(24.0%)減少している。これは主に、社会資本整備総合交付事業で3,809万7千円、公共林道事業で3,629万6千円、地籍調査事業で2,694万7千円、それぞれ減少したことによるものである。単独事業費は2億9,403万8千円で、前年度に比べ6,308万円(27.3%)増加している。これは主に、智頭温水プール大規模改修事業で3,240万円減少したものの、新図書館建設事業で1億1,487万円増加したことによるものである。

普通建設事業費の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
智 頭 町	452,459	1,381,110	2,708,258	835,117	1,636,163	755,693	704,880
県内町村平均	679,997	979,225	1,098,403	894,390	957,593	-	-

投資的経費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

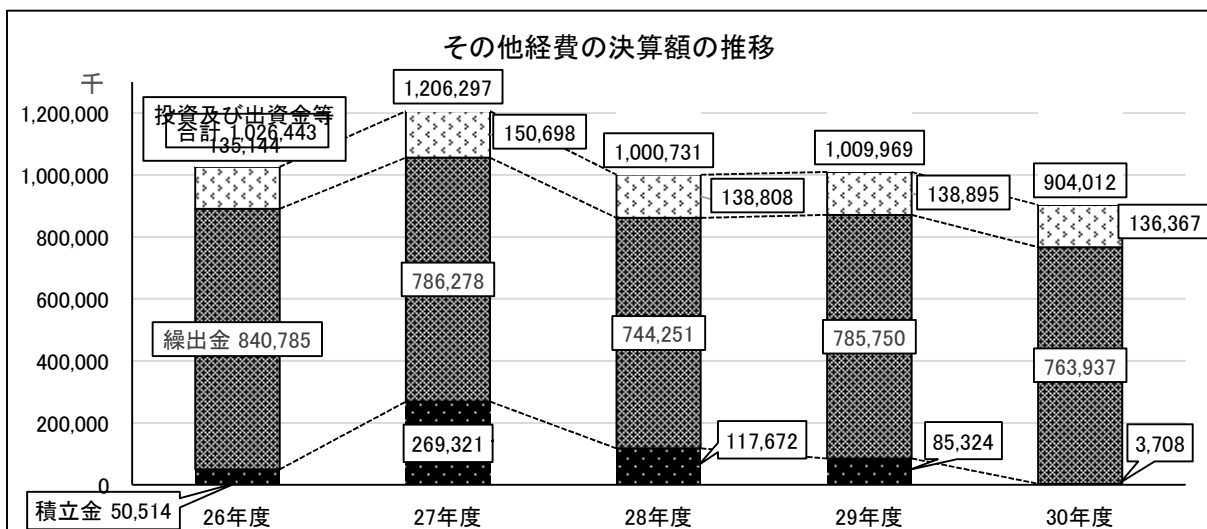
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
智 頭 町	9.9	20.4	33.8	13.9	24.8	13.5	16.7
県内町村平均	12.3	15.5	17.3	13.3	13.6	-	-

(4) その他の経費

その他の経費の決算額は9億401万2千円で、前年度に比べ1億595万7千円(10.5%)減少している。これは主に、積立金で8,161万6千円(95.7%)、繰出金で2,181万3千円(2.8%)、それぞれ減少したことによるものである。構成比率は15.5%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

積立金の減は、財政調整基金積立金5,301万1千円の減によるものであり、繰出金の減は、介護保険特別会計繰出金1,647万8千円の減によるものである

その他経費の決算額の推移は、次のとおりである。



第4節 町債の年度末残高

当年度の町債の発行額は6億4,980万円で、前年度に比べ5,020万円(8.4%)増加している。これは主に、災害復旧事業債1億250万円増によるものである。

元金償還額は4億8,067万円で、前年度に比べ5,671万5千円(13.4%)増加している。この結果、年度末残高は、77億2,622万9千円となり、前年度に比べ1億6千913万円(2.2%)増加している。これは主に、災害復旧事業債の1億75万6千円(792.0%)増、過疎対策事業債の1億4,612万7千円(4.0%)増によるものである。

当年度中における町債増減明細は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	前年度末残高	当 年 度		当年度末残高	構成比
		発行額	元金償還額		
公 共 事 業 等 債	212,226	17,111	14,694	214,643	2.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	46,204	0	16,442	29,762	0.4
災 害 復 旧 事 業 債	12,721	102,800	2,044	113,477	1.5
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	262,380	0	16,472	245,908	3.2
一 般 単 独 事 業 債	1,009,615	44,300	74,770	979,145	12.7
過 疎 対 策 事 業 債	3,694,062	327,900	181,773	3,840,189	49.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,221,679	144,000	164,114	2,201,565	28.5
そ の 他	98,212	13,689	10,361	101,540	1.3
合 計	7,557,099	649,800	480,670	7,726,229	100.0

普通会計での本町の町債残高は平成24年度に比べ28億9,700百万円(60.0%)増加している。これは主に、過疎対策事業債で22億5,600百万円(142.4%)、一般単独事業債の緊急防災・減災事業債で8億1800百万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。一方、県内町村の単純平均残高をみると、平成24年度以降は漸減状態で推移している。

しかし、本町の町債の主要な増加要因である過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債は、町債の償還に当たっては、交付税措置として、基準財政需要額に算入できるものであり、実際の負担額は減少する。町債依存度の高い投資的経費の累積に対し、財源対策としての交付税措置のある町債の発行がなされている。

町債の残高推移は、次表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
過 疎 対 策 事 業 債	1,584	1,911	2,411	2,661	3,507	3,694	3,840
臨 時 財 政 対 策 債	2,041	2,119	2,189	2,243	2,234	2,222	2,202
一 般 単 独 事 業 債	626	541	1,071	1,040	994	1,010	979
(緊急防災・減災事業債)	0	33	615	665	699	787	818
公 共 事 業 債	172	166	151	192	205	212	215
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	101	84	257	276	270	262	246
そ の 他	305	297	281	177	171	157	244
智 頭 町 残 高	4,829	5,118	6,360	6,589	7,381	7,557	7,726
県 内 町 村 平 均 残 高	7,424	7,332	7,278	7,169	7,124	-	-

第5節 財政構造の分析

1 経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源+臨時財政対策債等)×100

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低いほうが財政にゆとりがあることになる。経常収支比率は経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源が経常一般財源(町税、普通交付税等)、臨時財政対策債等の合計額に占める割合を示す。

経常収支比率は96.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、非常に厳しい状況に変わりはない。また、28年度の鳥取県内町村平均との対比では7.5ポイント上回っており高い比率となっている。

低下した主な要因は、分母の経常一般財源等で3,556万1千円(1.0%)増加したことと、分子の経常経費充当一般財源で、公債費が5,111万6千円(9.8%)増加したものの、人件費で1,049万円(1.3%)、物件費で3,470万4千円(6.1%)、繰出金で1,120万3千円(1.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

分母の経常一般財源等は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算したものである。分母の経常一般財源等から臨時財政対策債を控除すると経常収支比率は100.8%となり、経常的収入で経常的支出が賄えていない不健全な財政状況であることを示している。

いづれにしてもこの経常収支比率は、本町の長年の構造的問題の反映であり、一朝一夕で改善することは困難だが、極めて高い比率となっており、財政の弾力性を回復させるためにも、計画的かつ着実な道筋が必要である。

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。

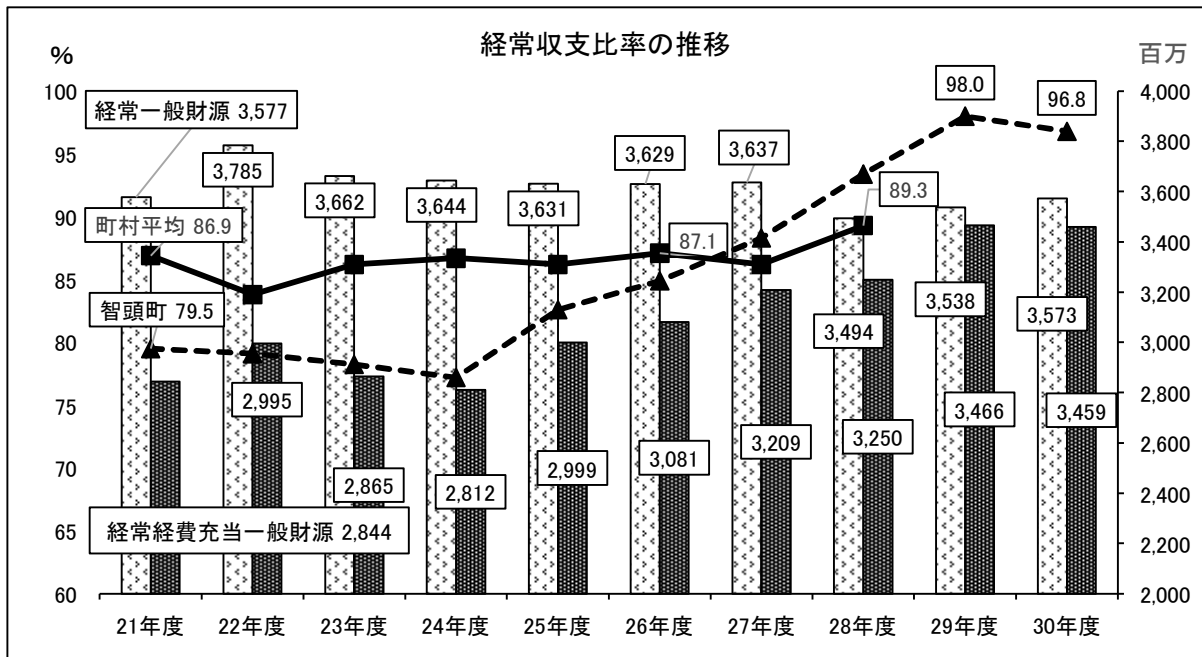
(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
		金 額	金 額		
経常経費充当一般財源	人 件 費	834,767	824,277	△ 10,490	△ 1.3
	物 件 費	602,745	568,041	△ 34,704	△ 6.1
	扶 助 費	214,652	217,855	3,203	1.5
	補 助 費 等	548,487	546,886	△ 1,601	△ 0.3
	公 債 費	467,832	518,948	51,116	9.8
	繰 出 金	643,410	632,207	△ 11,203	△ 1.8
	投資及び出資金	138,385	136,367	△ 2,018	△ 1.5
	そ の 他	15,783	14,714	△ 1,069	△ 7.3
計		3,466,061	3,459,295	△ 6,766	△ 0.2
経常一般財源等		3,537,692	3,573,253	35,561	1.0
(臨時財政対策債)		(145,000)	(144,000)	(△1,000)	(△0.7)
経常収支比率		98.0(102.2)	96.8(100.8)	△1.2(△1.4)	-

注 ()は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率で、100.8%である。

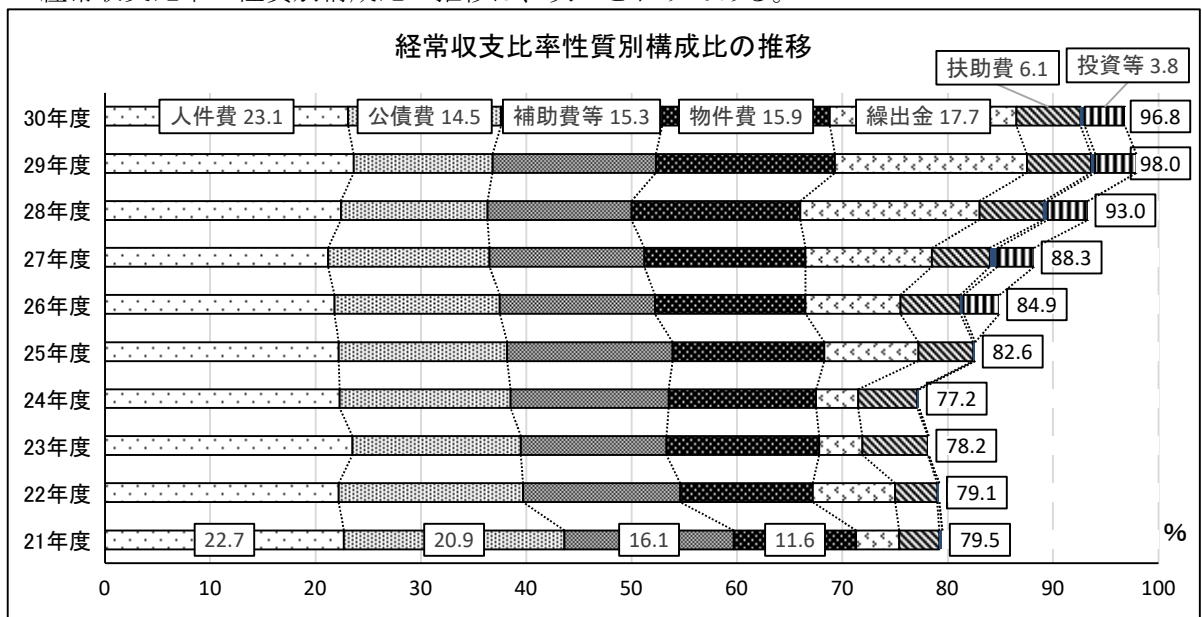
平成28年度鳥取県市町村要覧					
県平均	町村平均	八頭町	若桜町	三朝町	岩美町
89.9	89.3	85.3	84.0	85.3	89.9

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支比率を平成21年度と比べてみると、17.3ポイント上昇している。これは主に、公債費で6.4ポイント、補助費で0.8ポイントそれぞれ低下したものの、人件費で0.4ポイント、物件費で4.3ポイント、繰出金で13.6ポイント、扶助費で2.3ポイント、投資及び出資金等で3.8ポイントそれぞれ増加したことによるものである。

経常収支比率の性質別構成比の推移は、次のとおりである。



2 財政力指数 = (基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3ヵ年の平均値

財政力指数とは、交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除し3年平均をとった値である。なお、()内は、単年度の指数である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足、余剰を意味するものではない。基準財政収入額の算定の際、標準的な地方税収の25%分は算入せず各地方団体の留保財源とすることから、財政力指数が高いほど、留保財源が大きい、つまり財源に余裕がある状態といえる。

本町の財政力指数は0.212で、平成28年度の町村平均値(0.281)に比べ0.069下回っている。財政力指数の状況は、次表のとおりである。

注 基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要（一般財源）を、一定の方法により合理的に算出した額である。
（現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。）

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	町村平均	0.281
基準財政収入額	683,400	674,334	670,467	八 頭 町	0.235
基準財政需要額	3,162,257	3,182,263	3,224,699	岩 美 町	0.273
財政力指数	0.209 (0.216)	0.213 (0.212)	0.212 (0.208)	三 朝 町	0.236

各地方公共団体の財政構造の弾力性を別の指標から見るため、事業実施の裁量度を測る値として、歳出額に占める単独事業費の比率を検証する。

本町と県内町村平均をみると、財政力指数との間に正の相関関係が見られる。これは、留保財源の多寡が単独事業費の実施に影響を及ぼしていることを表している。

留保財源の基礎となる税収の増はもとより、その他自主財源にも積極的に取り組み、財源確保に尽力する必要がある。

単独事業費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均	智頭町	町村平均
財政力指数	0.201	0.283	0.201	0.282	0.204	0.281	0.209	0.281
単独事業費比率	5.1%	8.2%	6.6%	9.8%	10.0%	9.1%	4.5%	7.8%

3 実質収支比率＝(実質収支額／標準財政規模)×100

実質収支額の水準を判断するための指標で、財政の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率は3.7%であり、前年度と比べると2.0ポイント低下している。これは分母の標準財政規模で前年度に比べ4,330万4千円(1.2%)増加したことと、分子の実質収支額で6,697万6千円(33.6%)減少したことによるものである。

実質収支比率の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	町村平均	6.0
実質収支額	282,307	199,101	132,125	八 頭 町	8.8
標準財政規模	3,470,573	3,505,696	3,549,000	岩 美 町	2.2
実質収支比率	8.1	5.7	3.7	三 朝 町	2.9

鳥取県市町村要覧（平成28年度）

注 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入し得る経常一般財源の大きさを表す。

その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)＋普通地方交付税＋地方譲与税で求められる。

なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額は、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要を基本に発行額が算定される。

地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の100%が後年度に交付税措置されるとされている。

4 公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100

財政構造の健全性を評価するために用いられる指標であり、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す。比率が高いほど、将来の財政負担が大きいことを示しており、一般的には15%が警戒ライン、20%が危機ラインとされている。

公債費負担比率は12.0%であり、前年度と比べると1.0ポイント上昇(悪化)している。これは、分子の公債費充当一般財源で5,111万6千円(10.9%)増加に対し、分母の一般財源総額で6,134万2千円(1.4%)増加し、分母より分子の増加割合が大きくなったことによるものである。

財政健全化法に基づく実質公債費比率は10.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下(改善)している。地方債の発行に際し許可が必要となる18%(同比率以上の場合公債費負担適正化計画を策定)及び財政健全化法に基づく早期健全化基準25%を下回っている。

公債負担比率の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	町村平均	15.1
公債費充当一般財源	486,920	467,832	518,948	八頭町	14.9
一般財源総額	4,299,450	4,262,325	4,323,667	岩美町	15.1
公債費負担比率	11.3	11.0	12.0	三朝町	12.7

鳥取県市町村要覧(平成28年度)

第5節 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、町債などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を新たな借り入れに頼らず、その年度の税収等でどの程度賄えるかを示すものである。この均衡を図ることが財政再建の第一歩とされている。

当年度の基礎的財政収支は1億6,700万円の赤字で、平成25年度以降赤字が継続している。

基礎的財政収支の推移は、次表のとおりである。

【普通会計】

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
状 況	黒 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字	赤 字
基礎的財政収支	424	△ 91	△ 1,448	△ 175	△ 659	△ 164	△ 167
歳 入 総 額	5,759	7,390	8,400	6,350	6,904	5,922	6,001
繰 越 金	△ 318	△ 424	△ 488	△ 350	△ 259	△ 301	△ 214
地方債発行額	△ 501	△ 812	△ 1,759	△ 794	△ 1,230	△ 600	△ 650
財政調整基金取崩額	0	△ 79	△ 125	0	0	0	0
減債基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	△ 5,336	△ 6,902	△ 8,050	△ 6,091	△ 6,604	△ 5,708	△ 5,824
地方債元利償還額	59	583	572	558	488	468	520
財政調整基金積立額	52	152	2	152	41	54	1
減債基金積立額	0	0	0	0	0	0	0
地 方 債 残 高	4,829	5,118	6,359	6,653	7,381	7,557	7,726

終章 まとめ

決算収支等の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせ総決算収支の実質収支額は2億4,926万3千円の黒字決算となっている。

一般会計の決算額では、実質収支額は1億3,192万3千円の黒字であるが、前年度に比べ6,714万9千円(33.7%)減少し、実質収支比率も3.7%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下している。実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は6,714万9千円の赤字となっている。特別会計の決算額では、実質収支額は1億1,734万円の黒字で、前年度に比べ1,686万6千円(10.2%)増加している。単年度収支額は4,824万円の赤字で、前年度に比べ6,510万6千円減少している。

一般会計と特別会計を合わせた単年度収支額は1億1,538万8千円の赤字で、前年度に比べ赤字額が4,902万1千円増加している。

一般会計の収入済額を予算現額で除した執行率は87.4%、不納欠損額は180万2千円で、前年度に比べ125万3千円(41.0%)減少している。調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は2,184万7千円で、前年度に比べ24万円(1.1%)増加している。また、支出済額を翌年度繰越額を差し引いた予算現額で除した執行率は94.8%、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は3億2,271万5千円で、前年度に比べ3,285万7千円(11.3%)増加している。

同様に特別会計全体での歳入の執行率は96.6%、不納欠損額は1,322万7千円(前年度比860万7千円増)、収入未済額は8,611万7千円(前年度比1,152万7千円減)、歳出の執行率は92.9%、不用額は2億626万9千円(前年度比5,426万5千円増)となっている。

財政状況を示す数値を普通会計ベースでみると、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は96.8%で、前年度に比べ1.2ポイント改善している。これは主に、分母の経常一般財源等で3,556万1千円(1.0%)増加したことと、分子の経常経費充当一般財源で公債費が5,111万6千円増加したものの、人件費で1,049万円(1.3%)、物件費で3,470万4千円、繰出金で1,120万3千円(1.8%)、それぞれ減少したことによるものである。分母の経常経費一般財源から臨時財政対策債を除いた経常収支比率は100.8%(前年度102.2%)となっており、これは経常的収入で経常的支出が賄えていない不健全な財政状況であることを示している。

今後新たな行政需要が見込まれる中、町税等の収入率の向上や受益者負担の適正化を図るなど、分母の経常一般財源等の確保や、事務事業の徹底した精査と選択によって分子の経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化防止と弾力性確保が求められる。

町債の状況をみると、当年度末残高は、一般会計で77億2,466万5千円、特別会計で43億359万5千円、合計で120億2,826万1千円で、前年度に比べ1億680万1千円(0.9%)減少している。内訳別にみると、一般会計では1億6,962万5千円(2.2%)増加しているが、特別会計では2億7,642万8千円(6.4%)減少している。

一般会計、特別会計の合計に病院事業会計及び水道事業会計を含めた全会計の町債残高は152億9,453万2千円となり、前年度に比べ2億3,922万7千円(1.5%)減少している。

なお、健全化判断比率の実質公債比率は10.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、将来負担比率は107.1%で13.4ポイント上昇している。しかし、近年の大規模事業に伴う公債費の償還増が想定され、また、公共施設の更新等を推進するには、必然的に町債に依存することになることから、今後とも、後年度の財政負担に配慮した計画的な町債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、基金の当年度末残高は31億1,112万2千円で、前年度に比べ1,509万6千円(0.5%)減少している。そのうち、財政調整基金は15億5,561万1千円となっている。

これは主に、特別会計の介護給付費準備基金で5,003万円(49.6%)増加したものの、教育施設整備基金で2,576万7千円(4.1%)、消防施設整備基金で2,300万5千円(19.2%)、定住促進基金で1,179万5千円(43.2%)、それぞれ減少したことによるものであるが、今後の財政運営において厳しい状況にあることは変わりはなく、引続き、財源を確保する取り組みが必要である。

収入未済額の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は1億796万4千円となっている。前年度に比べ1,128万7千円(9.5%)減少しているものの、依然として多額となっている。収入未済額の解消は、財政運営や町民負担の公平性を図り行政への信頼を高めるという観点からも極めて重要である。

当年度は、不納欠損処分が1,502万9千円(前年度比735万4千円増)行われ、このうち、智頭町債権管理条例第14条に基づき、私債権等の債権放棄をしたことによる不納欠損処分が行われている。

滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を強化し、智頭町債権管理条例(平成30年3月20日条例第2号)及び智頭町債権管理条例施行規則(平成30年3月20日規則第12号)に基づき、債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

不用額の状況をみると、一般会計、特別会計の合計は5億2,898万円で、前年度に比べ8,711万7千円(19.7%)増加している。

不用額が発生することは、経費削減を認識した上での執行努力の効果の一つであり、発生そのものが不適正とはいえない面もあるが、不用が生じた事由として、補助事業において、予算要求時に最大限の補助件数を見込んで積算したもの、また補助事業の周知不足から、申請件数が予算で見込んだ件数に達せず不用額が生じたもの、国や県からの補助金が予定通り交付されなかったため、事業が執行できなくなり、不用額が生じたもの等が見受けられた。不用額を直ちに、予算見積が正確でない、あるいは、予算の執行が適切でないといった見方をすることは一面的であり適当ではないが、他の必要な事業の実施機会の損失につながる場合があることも事実であり、予算の積算を厳密に行っていくことは重要である。

予算編成時に十分な精査をした上で、予算執行の際には適切かつ効率的に事業を実施するとともに、その進捗状況を的確に把握し、不用額が生じる見込みがある場合には減額補正を行うなど、多額の不用額を発生させないよう努力されたい。

財政健全化の観点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要が示され、企業会計的な手法を取り入れた財政書類を作成することとされており、平成28年度決算分から全国的に統一的な基準による地方公会計の考え方で実施されることになっている。

新たに作成された貸借対照表の活用と情報の共有化に努め、資産・負債・純資産などの財政状況の経年変化分析をより詳細に実施されたい。

今後、人口減少等に伴う町税や、地方交付税の減少が予想され、さらに、公債費の増加及び公共施設の大規模改修を含む投資的経費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想される。

このような状況下にあつて、歳入にあたっては、従来の国や県などの依存財源の確保と町税等の自主財源の確保、収入率向上策による収入未済額の更なる縮減に加えて、新たな財源の模索にも努める一方、歳出にあたっては、事業の見直し、改廃の検討等により、限られた財源の効率的、効果的な経費支出を図ることが重要である。今後においても、社会情勢の変化、町民の多様なニーズを的確に捉え、かつ、更なる財政健全化への取り組みを積極的に推進し、持続可能な財政運営に努められたい。

2 一般会計の状況

一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

歳入決算額は60億2,823万8千円、歳出決算額は58億5,215万6千円である。前年度に比べ歳入決算額は7,672万9千円(1.3%)、歳出決算額は1億1,458万1千円(2.0%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は1億7,608万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)が4,416万円であることから、実質収支額は、1億3,192万3千円の黒字であるが、前年度に比べ6,714万9千円(33.7%)減少している。実質収支額の中には、前年度の実質収支額が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は6,714万9千円の赤字となっているが、前年度に比べ1,608万5千円(19.3%)赤字額が減少している。単年度収支額に財政調整基金積立額93万1千円を加えた実質単年度収支は、6,621万8千円の赤字となり、前年度に比べ3,692万6千円(126.1%)赤字額が増加している。

一般会計決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
歳入決算額	5,951,509,199	6,028,238,458	76,729,259	1.3
歳出決算額	5,737,574,863	5,852,155,783	114,580,920	2.0
歳入歳出差引額	213,934,336	176,082,675	△ 37,851,661	△ 17.7
翌年度繰越財源	14,863,000	44,160,000	29,297,000	197.1
実質収支額①	199,071,336	131,922,675	△ 67,148,661	△ 33.7
前年度実質収支額②	282,305,199	199,071,336	△ 83,233,863	△ 29.5
単年度収支額③=①-②	△ 83,233,863	△ 67,148,661	16,085,202	19.3
財政調整基金積立額	53,941,881	930,924	△ 53,010,957	△ 98.3
財政調整基金取崩額	0	0	0	0.0
実質単年度収支額	△ 29,291,982	△ 66,217,737	△ 36,925,755	△ 126.1

(2) 歳入

(ア) 歳入の概況

収入済額は60億2,823万8千円であり、予算現額に対する執行率は87.4%で、調定額に対する収入率は87.8%である。

収入済額の主なものは、地方交付税30億1,371万8千円(50.0%)、町税7億728万9千円(11.7%)、町債6億4,980万円(10.8%)、県支出金5億2,778万3千円(8.8%)、国庫支出金4億9,664万6千円(8.2%)、繰越金2億1,393万4千円(3.5%)であり、()内の数値は、歳入額に占める款別構成割合である。

収入済額は、前年度に比べ7,672万9千円(1.3%)増加している。これは主に、繰越金で8,699万9千円(28.9%)、県支出金で5,698万3千円(9.7%)、財産収入で1,802万9千円(44.2%)、それぞれ減少したものの、地方交付税で1億2,251万4千円(4.2%)、町債で5,020万円(8.4%)、国庫支出金で3,111万3千円(6.7%)、諸収入で3,373万1千円(79.4%)、それぞれ増加したことによるものである。

対前年増の要因としては、平成30年7月豪雨災害に係る国庫補助金、地方債、特別交付税の増の影響が大きい。また、中学校改築等の大型事業に関する起債償還が始まったことにより、普通交付税が増額となっている。

主な歳入(款別)の対前年増減内訳は、町税で土地・家屋の評価替えに伴う固定資産税・土地が1,559万8千円の減、国庫支出金で臨時給付金事業補助金が2,932万5千円の皆減、県支出金で地籍調査事業が1,746万円の減、公共林道事業が1,656万7千円の減、繰入金で小中学校エアコン設置に係る教育施設整備基金繰入金が2,611万2千の増、町債で平成30年度7月豪雨に伴う災害復旧事業債に係る災害復旧事業債が1億120万円の増、緊急防災減災事業債が5,170万の減となっている。

一般会計の予算執行状況及び歳入状況は、次表のとおりである。

【 歳 入 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	6,196,871,000	6,896,042,000	699,171,000	11.3
調 定 額 (B)	5,976,170,154	6,051,886,810	75,716,656	1.3
収 入 済 額	5,951,509,199	6,028,238,458	76,729,259	1.3
不 納 欠 損 額	3,054,240	1,801,620	△ 1,252,620	△ 41.0
収 入 未 済 額	21,606,715	21,846,732	240,017	1.1
(A) に対する執行率	96.0	87.4	△ 8.6	-
(B) に対する収入率	96.4	87.8	△ 8.7	-

注 歳入：執行率＝収入済額÷予算現額 収入率＝収入済額÷調定額

【 歳 入 の 予 算 執 行 状 況 】

(単位：円、%)

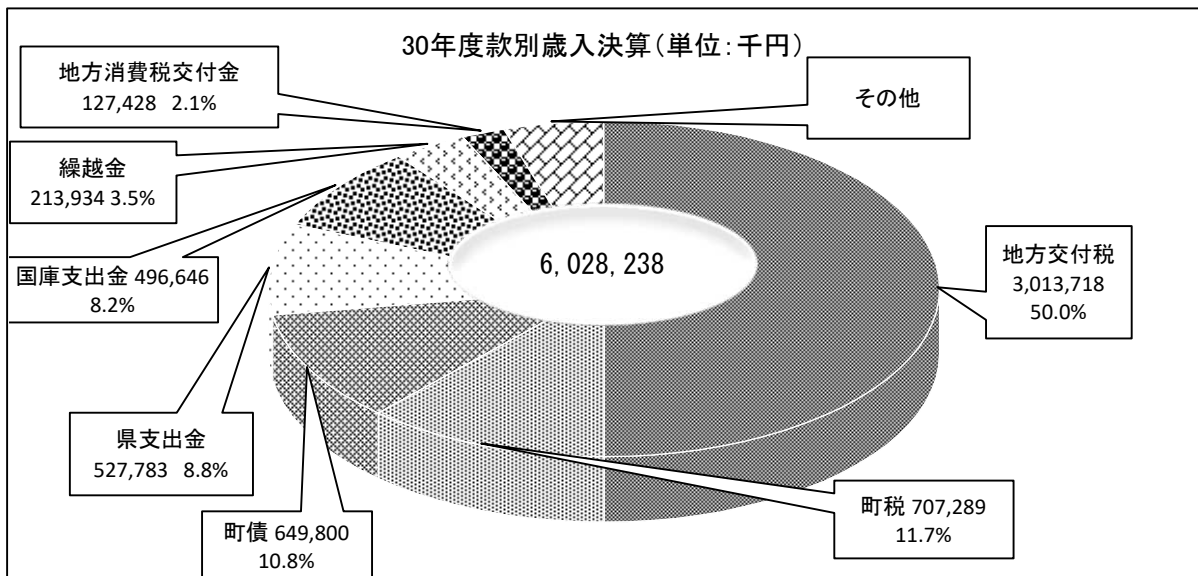
款 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額		
			金 額 (C)	対 予 算 (C/A)	対 調 定 額 (C/B)
町 税	704,308,000	716,227,397	707,289,375	100.4	98.8
地方譲与税	26,431,000	27,562,000	27,562,000	104.3	100.0
利子割交付金	1,443,000	1,349,000	1,349,000	93.5	100.0
配当割交付金	1,948,000	1,910,000	1,910,000	98.0	100.0
株式譲渡所得割	1,431,000	1,493,000	1,493,000	104.3	100.0
地方消費税	127,514,000	127,428,000	127,428,000	99.9	100.0
自動車取得税	7,259,000	7,259,000	7,259,000	100.0	100.0
地方特例交付金	600,000	718,000	718,000	119.7	100.0
地方交付税	3,013,718,000	3,013,718,000	3,013,718,000	100.0	100.0
交通安全対策特別	100,000	0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	47,881,000	27,354,337	26,385,487	55.1	96.5
使用料及び手数料	47,422,000	47,918,163	43,893,361	92.6	91.6
国庫支出金	642,506,000	496,646,276	496,646,276	77.3	100.0
県支出金	753,369,000	527,783,299	527,783,299	70.1	100.0
財産収入	19,901,000	22,778,539	22,778,539	114.5	100.0
寄附金	7,560,000	9,004,166	9,004,166	119.1	100.0
繰入金	217,178,000	73,063,560	73,063,560	33.6	100.0
繰越金	199,071,000	213,934,336	213,934,336	107.5	100.0
諸収入	44,302,000	85,939,737	76,223,059	172.1	88.7
町 債	1,032,100,000	649,800,000	649,800,000	63.0	100.0
合 計	6,896,042,000	6,051,886,810	6,028,238,458	87.4	99.6

【歳入の前年度比較】

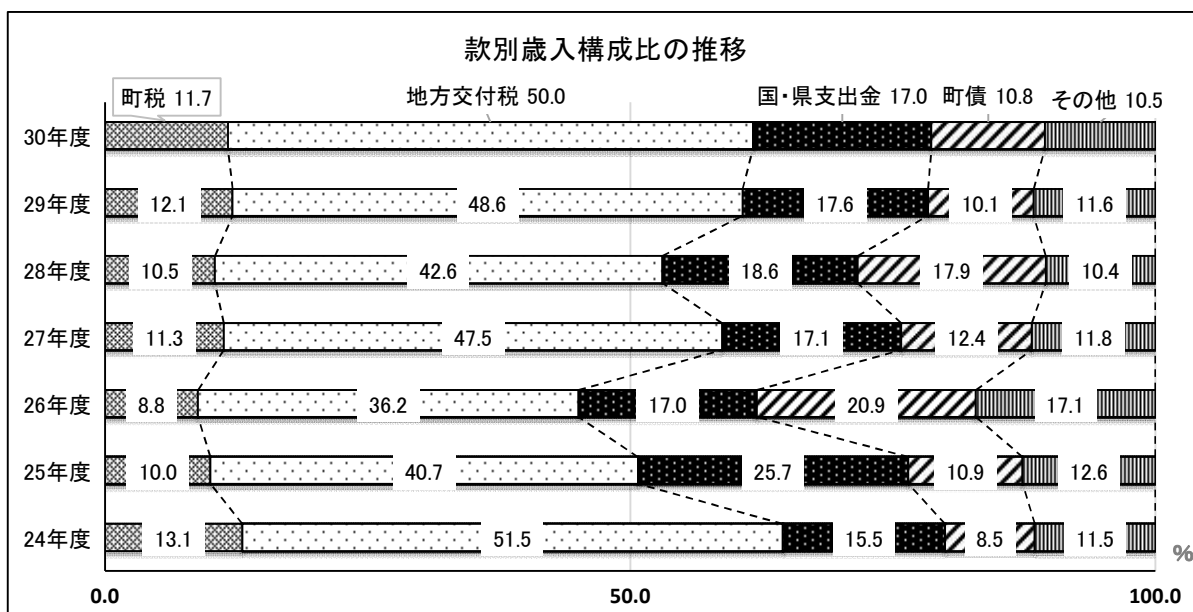
(単位：円、%)

款別	平成29年度		平成30年度		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
町税	722,007,480	12.1	707,289,375	11.7	△ 14,718,105
地方譲与税	26,478,000	0.4	27,562,000	0.5	1,084,000
利子割交付金	1,394,000	0.0	1,349,000	0.0	△ 45,000
配当割交付金	2,549,000	0.0	1,910,000	0.0	△ 639,000
株式譲渡所得割	2,771,000	0.0	1,493,000	0.0	△ 1,278,000
地方消費税	122,551,000	2.1	127,428,000	2.1	4,877,000
自動車取得税	7,512,000	0.1	7,259,000	0.1	△ 253,000
地方特例交付金	500,000	0.0	718,000	0.0	218,000
地方交付税	2,891,204,000	48.6	3,013,718,000	50.0	122,514,000
交通安全対策特別	472,000	0.0	0	0.0	△ 472,000
分担金及び負担金	35,146,168	0.6	26,385,487	0.4	△ 8,760,681
使用料及び手数料	47,702,215	0.8	43,893,361	0.7	△ 3,808,854
国庫支出金	465,532,799	7.8	496,646,276	8.2	31,113,477
県支出金	584,766,698	9.8	527,783,299	8.8	△ 56,983,399
財産収入	40,807,472	0.7	22,778,539	0.4	△ 18,028,933
寄附金	7,237,524	0.1	9,004,166	0.1	1,766,642
繰入金	49,852,756	0.8	73,063,560	1.2	23,210,804
繰越金	300,933,199	5.1	213,934,336	3.5	△ 86,998,863
諸収入	42,491,888	0.7	76,223,059	1.3	33,731,171
町債	599,600,000	10.1	649,800,000	10.8	50,200,000
合計	5,951,509,199	100.0	6,028,238,458	100.0	76,729,259

款別歳入決算は、次のとおりである。



款別歳入構成比の推移は、次のとおりである。



(イ) 不納欠損額

不納欠損額180万2千円は、町税の55万円、児童福祉費負担金の63万1千円、住宅使用料の62万1千円であり、前年度に比べ125万3千円(41.0%)減少している。

不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減		
	金 額	金 額	金 額	増減率	
町 税	町 民 税	127,296	9,820	△ 117,476	△ 92.3
	固 定 資 産 税	2,850,080	534,100	△ 2,315,980	△ 81.3
	軽 自 動 車 税	14,400	5,800	△ 8,600	△ 59.7
	計	2,991,776	549,720	△ 2,442,056	△ 81.6
児童福祉費負担金	0	631,400	631,400	皆増	
住宅使用料	0	620,500	620,500	皆増	
雑入(過年度収入)	62,464	0	△ 62,464	皆減	
合 計	3,054,240	1,801,620	△ 1,252,620	△ 41.0	

(ウ) 収入未済額

収入未済額2,184万7千円の主なものは、町民税189万2千円、固定資産税613万8千円、住宅使用料340万4千円、雑入971万7千円で、前年度に比べ24万円(1.1%)増加している。

収入未済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減		
	金 額	金 額	金 額	増減率	
町 税	町 民 税	1,003,260	1,892,489	889,229	88.6
	固 定 資 産 税	8,878,713	6,138,413	△ 2,740,300	△ 30.9
	軽 自 動 車 税	186,500	357,400	170,900	91.6
	計	10,068,473	8,388,302	△ 1,680,171	△ 16.7

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減		
	金 額	金 額	金 額	増減率	
町 税 以 外	土 木 分 担 金	112,984	0	△ 112,984	皆減
	地域情報化事業分担金	8,000	45,000	37,000	462.5
	児童福祉費負担金	923,600	292,450	△ 631,150	△ 68.3
	住 宅 使 用 料	3,965,168	3,404,302	△ 560,866	△ 14.1
	過 年 度 収 入	63,012	0	△ 63,012	皆減
	雑 入	6,465,478	9,716,678	3,251,200	50.3
計	11,538,242	13,458,430	1,920,188	16.6	
合 計	21,606,715	21,846,732	240,017	1.1	

【雑入の収入未済額】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
児童扶養手当返納金	156,200	15,000	0	151,200
①集落活性化創業事業補助金	6,396,325	0	0	6,396,325
町民体育館貸付金	3,700,000	600,000	0	3,100,000
②災害復旧事業分担金	69,153	0	0	69,153
合 計	10,321,678	615,000	0	9,716,678

注 ①平成28年度智頭町若者定住等による集落活性化総合事業補助金

②平成25年度農地農業用施設災害普及事業分担金

(エ) 款別の歳入決算状況

第1款 町 税 (構成比 11.7%)

町税の収入済額は7億728万9千円で、予算現額7億430万8千円に対して100.4%となり前年度に比べ1.7ポイント低下し、調定額7億1,622万7千円に対して98.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。歳入総額に占める町税の比率は、11.7%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。収入済額は前年度に比べ1,471万8千円(2.0%)減少している。これは主に、固定資産税で694万8千円(1.6%)、法人税で512万5千円(14.8%)、それぞれ減によるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税58.7%、町民税32.4%、町たばこ税5.2%となっている。

不納欠損額は55万円で、前年度に比べ244万2千円(81.6%)、収入未済額は838万8千円で、前年度に比べ168万円(16.7%)、それぞれ減少している。

町税を含めたこれからの歳入において、安定的な町の歳入を確保するため、平成30年3月に施行された智頭町債権管理条例に基づいた適正な債権管理の実施やノウハウの共有化を図ることによって、収入未済額の減少を引続き目指していくことが重要である。

町税の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	706,948,000	704,308,000	△ 2,640,000	△ 0.4
調 定 額 (B)	735,067,729	716,227,397	△ 18,840,332	△ 2.6
収 入 済 額	722,007,480	707,289,375	△ 14,718,105	△ 2.0
不 納 欠 損 額	2,991,776	549,720	△ 2,442,056	△ 81.6
収 入 未 済 額	10,068,473	8,388,302	△ 1,680,171	△ 16.7
(A) に対する執行率	102.1	100.4	△ 1.7	-
(B) に対する収入率	98.2	98.8	0.5	-

【税目別収入済額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
町 民 税	235,000,556	229,236,854	△ 5,763,702	△ 2.5
個人分	200,407,456	199,769,154	△ 638,302	△ 0.3
法人分	34,593,100	29,467,700	△ 5,125,400	△ 14.8
固 定 資 産 税	422,193,600	415,245,500	△ 6,948,100	△ 1.6
軽 自 動 車 税	25,609,200	25,741,600	132,400	0.5
町 た ば こ 税	39,204,124	37,065,421	△ 2,138,703	△ 5.5
収入済額合計	722,007,480	707,289,375	△ 14,718,105	△ 2.0

調定額から不納欠損額を、収入済額から還付未済額を控除した町税の収入率は98.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。現年課税分では0.2ポイント低下しているが、滞納繰越分では13.8ポイント上昇している。

税目別に前年度と比べると、町民税は99.2%で0.4ポイント低下、固定資産税は98.5%で、0.6ポイント上昇、軽自動車税は98.6%で0.6ポイント低下している。

今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、未然に債権保全策を講じながら、適正な事務処理に努められたい。

町税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			比 較 増 減	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率
町 民 税	236,004	235,001	99.6	231,129	229,237	99.2	△ 5,764	△ 0.4
現年課税分	234,762	234,175	99.7	230,089	228,798	99.4	△ 5,377	△ 0.3
滞納繰越分	1,242	794	63.9	1,040	347	33.4	△ 447	△ 30.6
固 定 資 産 税	420,207	411,328	97.9	403,261	397,122	98.5	△ 14,206	0.6
現年課税分	410,012	408,116	99.5	394,916	392,516	99.4	△ 15,600	△ 0.1
滞納繰越分	10,195	3,213	31.5	8,345	4,605	55.2	1,392	23.7
軽 自 動 車 税	25,796	25,609	99.3	26,099	25,742	98.6	133	△ 0.6
現年課税分	25,619	25,495	99.5	25,918	25,707	99.2	212	△ 0.3
滞納繰越分	177	114	64.4	181	35	19.3	△ 79	△ 45.1
合 計	682,007	671,907	98.5	660,489	652,009	98.7	△ 19,898	0.2
現年課税分	670,393	667,786	99.6	650,924	647,021	99.4	△ 20,765	△ 0.2
滞納繰越分	11,614	4,121	35.5	10,115	4,988	49.3	867	13.8

注 町税から町たばこ税3,706万5千円及び固定資産税の国有資産所在交付金等1,812万3千円を控除している。

調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

町税収入状況の推移は、次表のとおりである

(単位：千円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
調 定 額	724,827	740,680	710,990	709,886	685,240	690,849	682,007	660,489
収 入 済 額	698,691	719,112	693,594	694,590	670,405	676,344	671,907	652,009
収 入 率	96.4	97.1	97.6	97.9	97.8	97.9	98.5	98.7
収 入 未 済 額	26,136	21,568	17,396	15,296	14,835	14,505	10,100	8,480

注 町税から町たばこ税及び固定資産税の国有資産所在交付金等を控除している。

調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

第9款 地方交付税 (構成比 50.0%)

収入済額30億1,371万8千円の内訳は、普通交付税25億5423万2千円及び特別交付税4億5,948万6千円である。前年度に比べ1億2,251万4千円(4.2%)増加している。内訳別にみると、普通交付税で4,881万3千円(1.9%)、特別交付税で7,370万1千円(19.1%)、それぞれ増となっている。特別交付税の増は平成30年7月豪雨に伴うものである。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	2,891,204,000	3,013,718,000	122,514,000	4.2
調定額(B)	2,891,204,000	3,013,718,000	122,514,000	4.2
収入済額	2,891,204,000	3,013,718,000	122,514,000	4.2
(A)に対する執行率	100.0	100.0	0	-
(B)に対する収入率	100.0	100.0	0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
普通交付税	2,505,419,000	2,554,232,000	48,813,000	1.9
特別交付税	385,785,000	459,486,000	73,701,000	19.1
合計	2,891,204,000	3,013,718,000	122,514,000	4.2

注 [普通交付税の算定方法] 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額

第11款 分担金及び負担金 (構成比 0.4%)

対予算現額に対する執行率は55.1%となっている。これは主に、災害復旧事業分担金が0%であったことによるものである。(予算現額2,292万6千円)

収入済額2,638万5千円のうち、分担金は435万4千円、負担金は2,203万1千円で、主なものは、土木費分担金269万9千円、老人福祉費負担金292万円及び児童福祉費負担金1,899万2千円である。

収入済額は前年度に比べ876万1千円(24.9%)減少している。これは主に、総務管理費負担金(職員派遣負担金)473万1千円の皆減、児童福祉費負担金の408万円(17.7%)減によるものである。

不納欠損額63万1千円は、児童福祉費負担金(公債権)である。

収入未済額33万7千円の主なものは、児童福祉費負担金29万2千円で、前年度に比べ70万7千円(67.7%)減少している。これは主に、土木費分担金で11万2千円(皆減)、児童福祉費負担金で63万1千円(68.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

調定額から不納欠損額を控除した保育園負担金の収入率は97.9%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	40,643,000	47,881,000	7,238,000	17.8
調 定 額 (B)	36,190,752	27,354,337	△ 8,836,415	△ 24.4
収 入 済 額	35,146,168	26,385,487	△ 8,760,681	△ 24.9
不 納 欠 損 額	0	631,400	631,400	皆増
収 入 未 済 額	1,044,584	337,450	△ 707,134	△ 67.7
(A) に対する執行率	86.5	55.1	△ 31.4	-
(B) に対する収入率	97.1	96.5	△ 0.7	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
分 担 金	土 木 費	3,263,816	2,699,030	△ 564,786	△ 17.3
	地域情報化事業	873,352	1,236,746	363,394	41.6
	災害復旧事業	0	418,521	418,521	皆増
	計	4,137,168	4,354,297	217,129	5.2
負 担 金	老 人 福 祉 費	3,206,700	2,919,860	△ 286,840	△ 8.9
	児 童 福 祉 費	23,071,440	18,991,530	△ 4,079,910	△ 17.7
	総 務 管 理 費	4,730,860	0	△ 4,730,860	皆減
	衛 生 費		119,800		皆増
計	31,009,000	22,031,190	△ 8,977,810	△ 29.0	
合 計	35,146,168	26,385,487	△ 8,760,681	△ 24.9	

【 不 納 欠 損 額 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
児 童 福 祉 費 負 担 金	0	631,400	631,400	皆増

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
土 木 費 分 担 金	112,984	0	△ 112,984	皆減
地域情報化事業分担金	8,000	45,000	37,000	462.5
児 童 福 祉 費 負 担 金	923,600	292,450	△ 631,150	△ 68.3
合 計	1,044,584	337,450	△ 707,134	△ 67.7

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

収入済額4,389万3千円の主なものは、使用料の住宅使用料1,133万5千円、バス使用料957万5千円、手数料の清掃手数料1,228万3千円で、前年度に比べ380万9千円(8.0%)減少している。

不納欠損額62万1千円は全額、町営住宅使用料(私債権)である。

収入未済額340万4千円は全額、町営住宅使用料であり、前年度に比べ56万1千円(14.1%)減少している。調定額から不納欠損額を控除した収入率は76.9%(現年度分98.7%、過年度分2.5%)で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収入率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	47,908,000	47,422,000	△ 486,000	△ 1.0
調 定 額 (B)	51,667,383	47,918,163	△ 3,749,220	△ 7.3
収 入 済 額	47,702,215	43,893,361	△ 3,808,854	△ 8.0
不 納 欠 損 額	0	620,500	620,500	皆増
収 入 未 済 額	3,965,168	3,404,302	△ 560,866	△ 14.1
(A) に対する執行率	99.6	92.6	△ 7.0	-
(B) に対する収入率	92.3	91.6	△ 0.7	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
使 用 料	住 宅 使 用 料	12,757,200	11,334,943	△ 1,422,257	△ 11.1
	バ ス 使 用 料	11,175,441	9,574,838	△ 1,600,603	△ 14.3
	そ の 他	6,183,394	6,249,220	65,826	1.1
	計	30,116,035	27,159,001	△ 2,957,034	△ 9.8
手 数 料	総 務 手 数 料	4,721,430	4,260,000	△ 461,430	△ 9.8
	清 掃 手 数 料	12,660,000	12,282,600	△ 377,400	△ 3.0
	そ の 他	204,750	191,760	△ 12,990	△ 6.3
	計	17,586,180	16,734,360	△ 851,820	△ 4.8
合 計	47,702,215	43,893,361	△ 3,808,854	△ 8.0	

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
町 営 住 宅 使 用 料	0	620,500	620,500	皆増
合 計	0	620,500	620,500	皆増

【 収 入 未 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
町 営 住 宅 使 用 料	3,965,168	3,404,302	△ 560,866	△ 14.1
合 計	3,965,168	3,404,302	△ 560,866	△ 14.1

第13款 国庫支出金 (構成比 8.2%)

収入済額4億9,664万6千円の主なものは、国庫負担金の障害者福祉負担金1億2,083万3千円、児童手当負担金5,550万6千円、生活保護負担金6,393万4千円、国庫補助金の道路橋梁費補助金1億1,224万9千円、公共土木施設災害復旧費3,292万円、林業費3,106万4千円である。

収入済額は前年度に比べ31,11万3千円(6.7%)増加している。これは主に、生活保護費負担金で1,187万9千円(15.7%)、社会福祉費補助金で2,823万4千円(89.7%)、それぞれ減少したものの、道路橋梁費補助金で3,181万円(39.5%)、公共土木施設災害復旧費で3,292万円、それぞれ増加したことによるものである。このうち社会福祉費補助金の減は、臨時福祉給付事業補助金2,583万円の皆減によるものである。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	544,252,000	642,506,000	98,254,000	18.1
調 定 額 (B)	465,532,799	496,646,276	31,113,477	6.7
収 入 済 額	465,532,799	496,646,276	31,113,477	6.7
(A) に対する執行率	85.5	77.3	△ 8.2	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
国 庫 負 担 金	社 会 福 祉 費	9,677,402	8,498,232	△ 1,179,170	△ 12.2
	障 害 者 福 祉 費	119,550,319	120,832,730	1,282,411	1.1
	児 童 手 当	58,284,332	55,505,666	△ 2,778,666	△ 4.8
	児童扶養手当給付費	9,354,780	9,450,496	95,716	1.0
	生 活 保 護 費	75,813,000	63,934,000	△ 11,879,000	△ 15.7
	公共土木施設災害復旧費	0	7,836,975	7,836,975	皆増
	そ の 他	5,844,866	6,992,206	1,147,340	19.6
計	278,524,699	273,050,305	△ 5,474,394	△ 2.0	
国 庫 補 助 金	総 務 管 理 費	21,928,586	18,541,105	△ 3,387,481	△ 15.4
	(地方創生交付金)	14,651,086	0	△ 14,651,086	皆減
	社 会 福 祉 費	31,475,000	3,241,000	△ 28,234,000	△ 89.7
	障 害 者 福 祉 費	6,077,000	5,825,000	△ 252,000	△ 4.1
	児 童 福 祉 費	12,586,890	10,177,962	△ 2,408,928	△ 19.1
	道 路 橋 梁 費	80,438,700	112,248,993	31,810,293	39.5
	(繰 越 明 許)	37,128,100	56,211,400	19,083,300	51.4
	公共土木施設災害復旧費	0	32,920,467	32,920,467	皆増
	林 業 費	19,972,571	31,064,218	11,091,647	55.5
	(繰 越 明 許)	0	18,976,824	18,976,824	皆増
そ の 他	12,019,000	6,719,000	△ 5,300,000	△ 44.1	
計	184,497,747	220,737,745	36,239,998	19.6	
国 庫 委 託 金	2,510,353	2,858,226	347,873	13.9	
合 計	465,532,799	496,646,276	31,113,477	6.7	

第14款 県支出金 (構成比 8.8%)

収入済額5億2,778万3千円の主なものは、県負担金の障害者福祉負担金5,945万4千円、社会福祉負担金2,978万8千円、老人福祉負担金2,671万7千円及び児童手当負担金1,235万2千円、県補助金の農業費補助金1億6,454万2千円(地籍調査事業補助金7,554万円、中山間地域等直接支払交付金4,600万4千円)、林業費補助金5,738万9千円(公共林道改良事業費補助金2,900万5千円、森づくり作業道整備事業補助金1,460万円)、児童福祉費補助金2,926万2千円及び病院費補助金2,926万2千円である。

収入済額は前年度に比べ5,698万3千円(9.7%)減少している。これは主に、総務管理費補助金で792万5千円(38.1%)、農地農業用地災害復旧費補助金で611万1千円(皆増)、それぞれ増加したものの、農業費補助金で4,117万4千円(20.0%)(うち地籍調査事業費1,746万円)、林業費補助金3,079万3千円(34.9%)(うち公共林道改良費1,656万7千円、緑の産業活性化創成プロジェクト事業1,267万5千円)、それぞれ減少したことによるものである。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	664,562,000	753,369,000	88,807,000	13.4
調 定 額 (B)	584,766,698	527,783,299	△ 56,983,399	△ 9.7
収 入 済 額	584,766,698	527,783,299	△ 56,983,399	△ 9.7
(A) に対する執行率	88.0	70.1	△ 17.9	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
県 負 担 金	障 害 者 福 祉	58,977,091	59,453,691	476,600	0.8
	社 会 福 祉 費	30,119,318	29,787,651	△ 331,667	△ 1.1
	老 人 福 祉 費	27,193,306	26,716,734	△ 476,572	△ 1.8
	児 童 福 祉 費	1,359,186	1,950,226	591,040	43.5
	児 童 手 当	12,927,832	12,352,166	△ 575,666	△ 4.5
	生 活 保 護	5,873,837	8,875,676	3,001,839	51.1
	消 防 費	0	2,415,270	2,415,270	皆増
	母 子 保 健 事 業 費	0	65,085	65,085	皆増
計	136,450,570	141,616,499	5,165,929	3.8	
県 補 助 金	総 務 管 理 費	20,820,373	28,745,528	7,925,155	38.1
	社 会 福 祉 費	5,596,000	7,068,000	1,472,000	26.3
	障 害 者 福 祉 費	4,111,650	4,831,600	719,950	17.5
	老 人 福 祉 費	1,893,000	3,472,000	1,579,000	83.4
	特 別 医 療 費	18,143,232	19,682,009	1,538,777	8.5
	児 童 福 祉 費	30,986,125	28,662,882	△ 2,323,243	△ 7.5
	病 院 費 費	30,945,056	29,261,755	△ 1,683,301	△ 5.4
	農 業 費	205,716,514	164,542,278	△ 41,174,236	△ 20.0
	地 籍 調 査 事 業 費	93,000,000	75,540,000	△ 17,460,000	△ 18.8
	中 山 間 地 域 交 付 金	45,587,550	46,004,099	416,549	0.9
	地 域 農 業 振 興 プ ラ ン	11,513,102	4,322,388	△ 7,190,714	△ 62.5
	雪 害 復 旧 対 策 事 業 費	8,237,682	0	△ 8,237,682	皆減
	林 業 費	88,182,732	57,389,440	△ 30,793,292	△ 34.9
	公 共 林 道 改 良 事 業 費	45,572,000	29,005,000	△ 16,567,000	△ 36.4
	緑 の 産 業 活 力 創 成	12,675,000	0	△ 12,675,000	皆減
	森 づ くり 作 業 道 整 備	14,858,284	14,599,895	△ 258,389	△ 1.7
	商 工 費	1,018,000	483,000	△ 535,000	△ 52.6
	社 会 教 育 費	9,180,000	9,445,000	265,000	2.9
	学 校 教 育 費	3,273,860	2,375,000	△ 898,860	△ 27.5
消 防 費	3,973,600	3,009,857	△ 963,743	△ 24.3	
農 地 農 業 用 地 災 害 復 旧 費	0	6,110,784	6,110,784	皆増	
そ の 他	4,671,160	4,089,201	△ 581,959	△ 12.5	
計	428,511,302	369,168,334	△ 59,342,968	△ 13.8	
県 委 託 金	徴 税 費	10,577,282	10,329,925	△ 247,357	△ 2.3
	選 挙 費	5,711,526	3,279,541	△ 2,431,985	△ 42.6
	そ の 他	3,516,018	3,389,000	△ 127,018	△ 3.6
計	19,804,826	16,998,466	△ 2,806,360	△ 14.2	
合 計	584,766,698	527,783,299	△ 56,983,399	△ 9.7	

第15款 財産収入（構成比 0.4%）

収入済額2,277万9千円の主なものは、土地建物貸付収入1,897万2千円である。

収入済額は前年度に比べ1,802万9千円(44.2%)減少している。これは主に、土地売払収入の1,719万1千円(93.6%)減によるものである。

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	22,264,000	19,901,000	△ 2,363,000	△ 10.6
調 定 額 (B)	40,807,472	22,778,539	△ 18,028,933	△ 44.2
収 入 済 額	40,807,472	22,778,539	△ 18,028,933	△ 44.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
(A) に対する執行率	183.3	114.5	△ 68.8	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
土地建物貸付収入	19,414,077	18,971,519	△ 442,558	△ 2.3
利子及び配当金	1,807,847	1,630,742	△ 177,105	△ 9.8
土地売払収入	18,361,187	1,170,276	△ 17,190,911	△ 93.6
そ の 他	1,224,361	1,006,002	△ 218,359	△ 17.8
合 計	40,807,472	22,778,539	△ 18,028,933	△ 44.2

第17款 繰入金（構成比 0.8%）

予算現額に対する執行率は33.6%となっている。これは主に、教育施設整備基金繰入金の執行率が21.6%(予算現額1億2,100万2千円)、財政調整基金繰入金の執行率が0%(予算現額3,482万6千円)となったことによるものである。

収入済額7,306万4千円の主なものは、基金繰入金7,103万円及び特別会計繰入金(住宅新築資金等貸付着業特別会計)188万2千円であり、基金繰入金の主なものは、消防施設整備基金繰入金2,310万円、定住促進基金1,181万8千円及びまちづくり振興基金1,000万円である。

収入済額は前年度に比べ2,321万1千円(46.6%)増加している。これは主に、地域活性化基金で2,461万円(皆減)減少したものの、教育施設整備基金で2,611万2千円(皆増)、消防施設整備基金で1,732万5千円(300.0%)、それぞれ増加したことによるものである。教育施設整備基金は小中学校エアコン設置に係るものである。

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	63,783,000	217,178,000	153,395,000	240.5
調 定 額 (B)	49,852,756	73,063,560	23,210,804	46.6
収 入 済 額	49,852,756	73,063,560	23,210,804	46.6
(A) に対する執行率	78.2	33.6	△ 44.5	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
基 金 繰 入 金	教育施設整備基金	0	26,112,360	26,112,360	皆増
	減 債 基 金	1,538,205		△ 1,538,205	皆減
	消防施設整備基金	5,775,000	23,100,000	17,325,000	300.0
	定住促進基金	9,096,000	11,817,600	2,721,600	29.9
	地域活性化基金	24,609,976	0	△ 24,609,976	皆減
	まちづくり振興基金	5,411,000	10,000,000	4,589,000	84.8
計	46,430,181	71,029,960	24,599,779	53.0	
財 産 区 繰 入	151,600	151,600	0	0.0	
特 別 会 計 繰 入	3,270,975	1,882,000	△ 1,388,975	△ 42.5	
合 計	49,852,756	73,063,560	23,210,804	46.6	

第19款 諸収入 (構成比 1.3%)

収入済額7,622万3千円の主なものは、雑入5,580万2千円、消防団員退職報奨金1,592万8千円である。

収入済額は前年度に比べ3,373万1千円(79.4%)増加している。これは主に、雑入で2,696万7千円(93.5%)、消防団員退職報奨金で823万7千円(107.1%)、それぞれ増加したことによるものである。雑入の増は主に、鳥取県の災害復旧工事補助金に係るもので、過年度清算金2,794万9千円(皆増)によるものである。

収入未済額971万7千円は前年度に比べ318万8千円(48.8%)増加している。これは主に、町民体育館貸付未収入金310万円(皆増)によるものである。収入未済額については、滞納者への面談、連帯保証人への督促や保証債務履行請求を含む働きかけを行い、回収に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	43,431,000	44,302,000	871,000	2.0
調 定 額 (B)	49,089,640	85,939,737	36,850,097	75.1
収 入 済 額	42,491,888	76,223,059	33,731,171	79.4
不 納 欠 損 額	62,464	0	△ 62,464	皆減
収 入 未 済 額	6,528,490	9,716,678	3,188,188	48.8
(A) に対する執行率	97.8	172.1	74.2	-
(B) に対する収入率	86.6	88.7	2.1	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
雑 入	過年度清算金(地域整備課)	0	27,949,080	27,949,080	皆増
	過年度清算金(福祉課)	706,764	3,349,401	2,642,637	373.9
	駐 車 場 協 力 金	4,454,636	5,205,510	750,874	16.9
	市町村振興協会交付金	2,584,640	2,910,900	326,260	12.6
	コミュニティ助成金	0	2,500,000	2,500,000	皆増
	特別医療戻入金(国保)	4,530,786	2,127,406	△ 2,403,380	△ 53.0
	八頭環境施設組返納金	2,086,290	0	△ 2,086,290	△ 100.0
	保育園実費弁償金	2,967,175	2,833,110	△ 134,065	△ 4.5
計	28,834,331	55,801,600	26,967,269	93.5	

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
消防団員退職報奨金	7,691,000	15,928,000	8,237,000	107.1
実 費 弁 償 金	2,974,291	2,838,447	△ 135,844	△ 4.6
弁 償 金	1,294,000	0	△ 1,294,000	皆減
後期高齢者医療特定検診受託	1,256,790	1,559,796	303,006	24.1
そ の 他	441,476	95,216	△ 346,260	△ 78.4
合 計	42,491,888	76,223,059	33,731,171	79.4

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
過 年 度 収 入 ①	63,012	0	△ 63,012	皆減
過 年 度 清 算 金 ②	69,153	69,153	0	0.0
過 年 度 清 算 金 ③	6,396,325	6,396,325	0	0.0
過 年 度 清 算 金 ④	0	3,100,000	3,100,000	皆増
合 計	6,528,490	9,716,678	3,188,188	48.8

- 注 ①平成28年度急傾斜地崩壊対策事業分担金
 ②平成25年度農業用地施設災害復旧分担金
 ③平成28年度智頭町度若者定住等による集落活性化総合事業補助金
 ④町民体育館貸付未収入金

第20款 町債 (構成比 10.8%)

予算現額に対する執行率は63.0%となっている。これは主に、災害復旧債で執行率が37.2% (予算現額2億7,360万円)、農林水産業債で執行率42.0% (予算現額1億1,890万円) となったことによるものである。

収入済額6億4,980万円の主なものは、臨時財政対策債1億4,400万円、社会教育施設事業債1億1,450万万円、一般単独災害復旧事業債9,590万円、道路橋梁整備事業債7,080万円、緊急防災・減災事業債4,430万円、林業振興事業債4,490万円である。

収入済額は前年度に比べ5,020万円(8.4%)増加している。これは主に、林業振興事業債で5,640万円(55.7%)、道路橋梁事業債で5,180万円(42.3%)、緊急防災・減災事業債で5,170万円(53.9%)、それぞれ減少したものの、社会教育施設事業債で1億1,450万円(皆増)、一般単独災害復旧事業債で9,590万円(皆増)、商工事業債で3,520万円(352.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、4,781万3千円(1.8%)増の26億9,823万2千円となっている。

町債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	728,200,000	1,032,100,000	303,900,000	41.7
調 定 額 (B)	599,600,000	649,800,000	50,200,000	8.4
収 入 済 額	599,600,000	649,800,000	50,200,000	8.4
(A) に対する執行率	82.3	63.0	△ 19.4	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
まちづくり事業	20,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	△ 25.0
可燃物処理施設整備事業	6,100,000	9,400,000	3,300,000	皆増
林 道 事 業	42,300,000	27,500,000	△ 14,800,000	△ 35.0
林業振興事業	101,300,000	44,900,000	△ 56,400,000	△ 55.7
道路橋梁事業	122,600,000	70,800,000	△ 51,800,000	△ 42.3
臨時財政対策債	145,000,000	144,000,000	△ 1,000,000	△ 0.7
体育施設整備事業	32,400,000	3,100,000	△ 29,300,000	△ 90.4
社会教育施設事業	0	114,500,000	114,500,000	皆増
学校給食事業	0	3,600,000	3,600,000	皆増
公共土木施設災害復旧	0	4,800,000	4,800,000	皆増
一般単独災害復旧事業	0	95,900,000	95,900,000	皆増
緊急防災・減災事業	96,000,000	44,300,000	△ 51,700,000	△ 53.9
観 光 事 業	22,000,000	24,700,000	2,700,000	12.3
商 工 事 業	10,000,000	45,200,000	35,200,000	352.0
そ の 他	1,900,000	2,100,000	200,000	10.5
合 計	599,600,000	649,800,000	50,200,000	8.4

【 臨 時 財 政 対 策 債 の 推 移 】

(単位：千円)

臨 時 財 政 対 策 債	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発 行 額	197,600	196,800	190,500	180,200	135,900	145,000	144,000
残 高	2,040,624	2,119,054	2,189,211	2,242,655	2,233,707	2,221,679	2,201,565

(3)歳出

(ア)歳出の概況

支出済額は58億5,215万6千円であり、予算現額に対する執行率は94.8%である。

支出済額の主なものは、民生費13億6,848万6千円(23.4%)、農林水産業費8億5,795万円(14.7%)、総務費6億6,916万6千円(11.4%)、衛生費7億2,423万2千円(12.4%)、教育費5億4,819万1千円(9.4%)、公債費5億1,903万5千円(8.9%)、土木費4億7,066万円(8.0%)であり、()内の数値は歳出額に占める構成割合である。

支出済額は前年度に比べ1億1,458万1千円(2.0%)増加している。これは主に、総務費で1億3,758万4千円(0.9%)、農林水産業費で1億696万円(11.1%)、民生費で7,707万4千円(5.3%)、それぞれ減少したものの、災害復旧費で2億3,543万4千円、教育費で1億128万円(22.7%)、公債費で5,111万6千円(10.9%)及び商工費で3,278万6千円(49.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

主な歳出(目的別)の対前年増減内訳は、総務費で人件費4,099万9千円の減、財政調整基金積立5,301万1千円の減、民生費で生活保護扶助費2,258万円の減、臨時福祉給付金2,580万円の皆減、農林水産業費で地籍調査事業2,400万6千円の減、公共林道事業3,629万6千円の減、森林セラピー事業2,862万2千円の減、商工費で企業立地促進補助金2,962万4千円の増、土木費で土地開発公社補助金2,729万8千円の皆増、社会資本整備交付金事業3,809万7千円の減、教育費で新図書館建設事業1億1,555万7千円の皆増、小中学校エアコン設置事業2,719万5千円の皆増、災害復旧事業費で平成30年度7月豪雨に伴う災害復旧事業2億5,507万3千円の増、公債費で中学校改築事業等の大規模事業に係る償還開始による増となっている。

予算執行状況及び歳出状況(目的別)は、次表のとおりである。

【予算執行状況】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	6,215,499,000	6,910,905,000	695,406,000	11.2
支出済額	5,737,574,863	5,852,155,783	114,580,920	2.0
翌年度繰越額	188,066,000	736,034,000	547,968,000	291.4
不用額	289,858,137	322,715,217	32,857,080	11.3
(A) に対する執行率	95.2	94.8	△ 0.4	-
(A) に対する繰越率	3.0	10.7	7.6	-
(A) に対する不用率	4.7	4.7	0.0	-

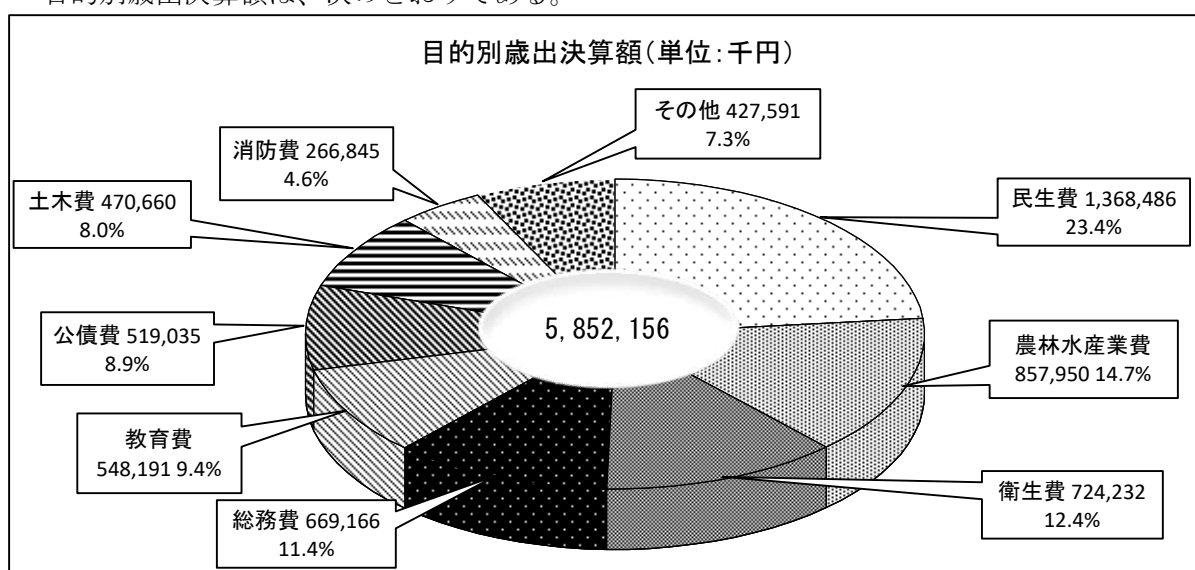
注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合
 繰越率は、予算現額に対する翌年度繰越額の割合
 不用率は、予算現額に対する不用額の割合

【目的別歳出状況】

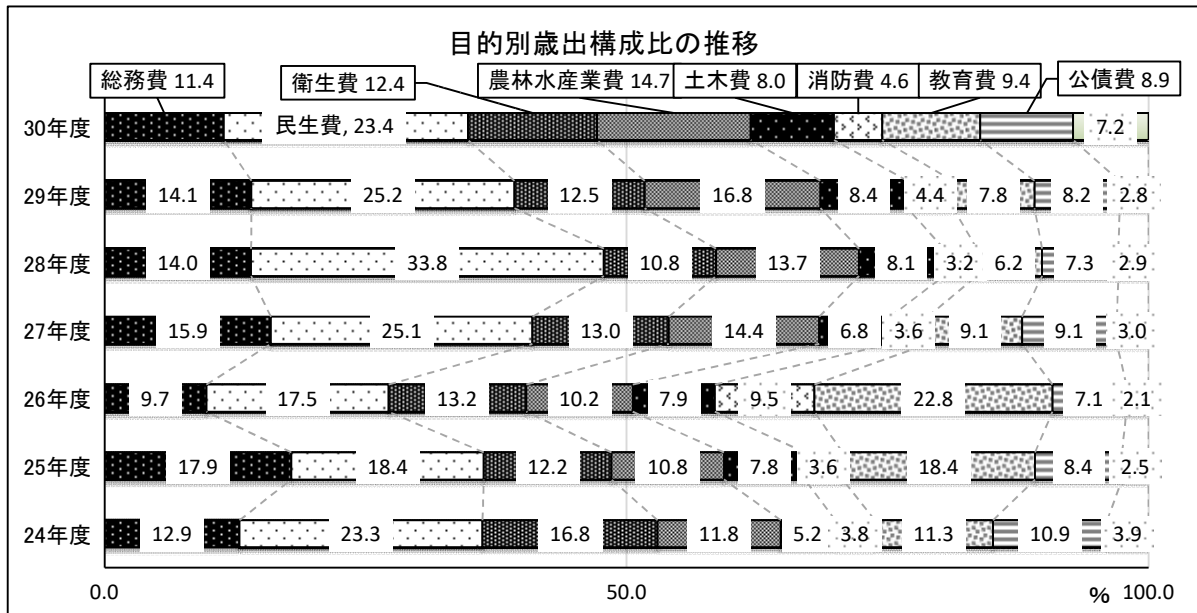
(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	78,254,970	1.4	78,990,517	1.3	735,547
総務費	806,750,400	14.1	669,166,131	11.4	△ 137,584,269
民生費	1,445,559,418	25.2	1,368,485,501	23.4	△ 77,073,917
衛生費	716,561,635	12.5	724,231,833	12.4	7,670,198
労働費	50,000	0.0	200,000	0.0	150,000
農林水産業費	964,909,915	16.8	857,950,188	14.7	△ 106,959,727
商工費	66,483,676	1.2	99,270,059	1.7	32,786,383
土木費	479,469,227	8.4	470,660,070	8.0	△ 8,809,157
消防費	251,009,665	4.4	266,845,191	4.6	15,835,526
教育費	446,911,102	7.8	548,190,788	9.4	101,279,686
災害復旧費	13,695,809	0.2	249,130,060	4.3	235,434,251
公債費	467,919,046	8.2	519,035,445	8.9	51,116,399
予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,737,574,863	100.0	5,852,155,783	100.0	114,580,920

目的別歳出決算額は、次のとおりである。



目的別歳出構成比の推移は、次のとおりである。



(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額7億3,603万4千円の主なものは、災害復旧費3億5,936万6千円、教育費1億3,001万1千円、土木費1億315万8千円、農林水産業費8,611万4千円で、前年度に比べ5億4,796万8千円(291.4%)増加している。これは主に、災害復旧費で3億2,265万円(878.8%)、教育費で1億3,001万1千円(皆増)、消防費で3,014万6千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。教育費は小中学校エアコン設置事業及び歴史の道整備活用推進事業、消防費は土師地区消防団拠点施設新築工事、商工費は急那岐保育園下水道整備工事に係るものである。

翌年度繰越額の年度比較は、次表のとおりである。

【 翌年度繰越額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
商 工 費	0	27,239,000	27,239,000	皆増
農 林 水 産 業 費	75,754,000	86,113,000	10,359,000	13.7
土 木 費	75,596,000	103,159,000	27,563,000	36.5
消 防 費	0	30,146,000	30,146,000	皆増
教 育 費	0	130,011,000	130,011,000	皆増
災 害 復 旧 費	36,716,000	359,366,000	322,650,000	878.8
合 計	188,066,000	736,034,000	547,968,000	291.4

(ウ) 不用額

不用額3億2,271万5千円の主なものは、農林水産業費8,493万6千円、民生費5,969万4千円、総務費4,211万3千円及び土木費3,578万7千円であり、前年度に比べ3,285万7千円(11.3%)増加している。これは主に衛生費で1,302万2千円(52.0%)、商工費で380万円(53.6%)減少したものの、教育費で2,146万6千円(120.0%)、消防費で1,965万1千円(291.8%)、災害復旧費で1,259万9千円、それぞれ増加したことによるものである。

内訳別にみると、消防費は八頭消防署智頭出張所移転用地購入費の減、教育費は新図書館建設に係る設計管理等の委託料及び図書館用地造成工事費等の減2,060万6千円である。

不用額の年度比較は、次表のとおりである。

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
議 会 費	1,547,030	1,563,483	16,453	1.1
総 務 費	34,775,600	42,112,869	7,337,269	21.1
民 生 費	63,365,582	59,694,499	△ 3,671,083	△ 5.8
衛 生 費	25,046,365	12,024,167	△ 13,022,198	△ 52.0
農 林 水 産 業 費	86,281,085	84,935,812	△ 1,345,273	△ 1.6
商 工 費	7,095,324	3,294,941	△ 3,800,383	△ 53.6
土 木 費	42,119,773	35,786,930	△ 6,332,843	△ 15.0
消 防 費	6,735,335	26,386,809	19,651,474	291.8
教 育 費	17,884,898	39,351,212	21,466,314	120.0
災 害 復 旧 費	3,191	12,601,940	12,598,749	...
公 債 費	3,103,954	3,083,555	△ 20,399	△ 0.7
予 備 費	1,900,000	1,879,000	△ 21,000	△ 1.1
合 計	289,858,137	322,715,217	32,857,080	11.3

(エ) 款別歳出決算状況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 1.3%)

支出済額は7,899万1千円で、前年度に比べ73万5千円(0.9%)増加している。支出済額の主なものは、人件費である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	79,802,000	80,554,000	752,000	0.9
支 出 済 額	78,254,970	78,990,517	735,547	0.9
不 用 額	1,547,030	1,563,483	16,453	1.1
(A) に対する執行率	98.1	98.1	△ 0.0	-
(A) に対する不用率	1.9	1.9	0.0	-

第2款 総務費 (構成比 11.4%)

支出済額6億6,916万6千円の主なものは、総務管理費5億9,565万4千円で、内訳別にみると、まちづくり推進費2億76万1千円、一般管理費1億8,497万4千円、交通政策費7,293万2千円、財産管理費4,624万6千円及び地域活性化推進費3,764万4千円、徴税費4,6569千円となっている。

支出済額は前年度に比べ1億3,758万4千円(17.1%)減少している。これは主に、総務管理費の交通政策費で3,312万9千円(83.2%)増加したものの、財政調整基金費(積立金の減)で5,301万1千円(98.3%)、一般管理費(主に人件費の減)で4,171万5千円(18.4%)、まちづくり推進費で2,696万8千円(11.8%)、地域活性化推進費で2,399万5千円(38.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額は前年度に比べ733万7千円(21.1%)増加している。これは主に、まちづくり推進費で632万4千円(44.7%)減少したものの、一般管理費で798万5千円(82.6%)、財産管理費で345万円、諸費で235万7千円(310.3%)、それぞれ増加したことによるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	841,526,000	711,279,000	△ 130,247,000	△ 15.5
支 出 済 額	806,750,400	669,166,131	△ 137,584,269	△ 17.1
不 用 額	34,775,600	42,112,869	7,337,269	21.1
(A) に対する執行率	95.9	94.1	△ 1.8	-
(A) に対する不用率	4.1	5.9	1.8	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	226,688,984	184,974,245	△ 41,714,739	△ 18.4
	財 政 管 理 費	10,836,933	10,379,266	△ 457,667	△ 4.2
	財 産 管 理 費	54,869,649	46,624,616	△ 8,245,033	△ 15.0
	まちづくり推進費	227,728,138	200,760,568	△ 26,967,570	△ 11.8
	地域活性化推進費	61,639,068	37,644,179	△ 23,994,889	△ 38.9
	交 通 政 策 費	39,802,309	72,931,743	33,129,434	83.2
	諸 費	36,287,504	30,098,806	△ 6,188,698	△ 17.1
	財政調整基金費	53,941,881	930,924	△ 53,010,957	△ 98.3
	ふるさと基金費	5,196,870	3,314,373	△ 1,882,497	△ 36.2
	そ の 他	8,168,279	7,994,904	△ 173,375	△ 2.1
計	725,159,615	595,653,624	△ 129,505,991	△ 17.9	
徴 税 費	48,493,719	46,568,738	△ 1,924,981	△ 4.0	
戸籍住民基本台帳費	19,699,530	18,093,306	△ 1,606,224	△ 8.2	
選 挙 費	9,003,983	4,086,989	△ 4,916,994	△ 54.6	
統 計 調 査 費	3,543,637	3,850,214	306,577	8.7	
そ の 他	849,916	913,260	63,344	7.5	
合 計	806,750,400	669,166,131	△ 137,584,269	△ 17.1	

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
一 般 管 理 費	9,663,016	17,647,755	7,984,739	82.6
財 産 管 理 費	55,067	3,505,384	3,450,317	...
まちづく推進費	14,154,862	7,830,432	△ 6,324,430	△ 44.7
諸 費	759,496	3,116,194	2,356,698	310.3
ふるさと基金費	361,130	320,627	△ 40,503	△ 11.2
そ の 他	9,782,029	9,692,477	△ 89,552	△ 0.9
合 計	34,775,600	42,112,869	7,337,269	21.1

第3款 民生費 (構成比 23.4%)

支出済額13億6,848万6千円の主なものは、社会福祉費7億9,714万9千円(老人福祉費3億1,583万3千円、障害福祉費2億4,356万1千円、社会福祉費総務1億4,319万4千円)、児童福祉費4億5,749万7千円(保育園費2億6,300万5千円、児童手当給付費8,064万円、子育て支援推進費5,223万円)、生活保護費1億1,303万4千円である。

支出済額は前年度に比べ7,707万4千円(5.3%)減少している。これは主に、社会福祉費の社会福祉費総務費で2,605万8千円(15.4%)、老人福祉費で1,468万5千円(4.4%)、児童福祉費の子育て推進費で1,795万2千円(94.9%)、生活保護費の生活保護扶助費で9,959万円(96.5%)、その他

に推進費で1,420万4千円(24.8%)、生活保護費の生活保護扶助費で2,298万円(20.9%)、ていして減少したことによるものである。生活保護扶助費の減の主なものは、医療扶助で2,381万8千円(44.8%)減、社会福祉費総務費の減の主なものは、臨時福祉費給付金の2,580万円の皆減、子育て推進費の減の主なものは、放課後児童クラブ改修事業1,561万3千円の皆減である。

不用額5,969万4千円の主なものは、社会福祉費3,559万2千円、児童福祉費1,257万6千円、生活保護費1,143万円で、前年度に比べ367万1千円(5.8%)減少している。

民生費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,508,925,000	1,428,180,000	△ 80,745,000	△ 5.4
支 出 済 額	1,445,559,418	1,368,485,501	△ 77,073,917	△ 5.3
不 用 額	63,365,582	59,694,499	△ 3,671,083	△ 5.8
(A) に対する執行率	95.8	95.8	0.0	-
(A) に対する不用率	4.2	4.2	△ 0.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	169,251,622	143,193,619	△ 26,058,003	△ 15.4
	国民年金費	9,290,146	9,590,519	300,373	3.2
	障害福祉費	250,278,951	243,560,937	△ 6,718,014	△ 2.7
	老人福祉費	330,518,298	315,833,054	△ 14,685,244	△ 4.4
	特別医療費	50,710,871	50,981,000	270,129	0.5
	老人福祉センター管理費	4,132,121	6,007,541	1,875,420	45.4
	同和対策費	15,032,680	12,450,182	△ 2,582,498	△ 17.2
	社会福祉施設費	9,599,885	15,532,363	5,932,478	61.8
計	838,814,574	797,149,215	△ 41,665,359	△ 5.0	
児 童 福 祉 費	子育て支援推進費	69,481,497	52,229,574	△ 17,251,923	△ 24.8
	保育園費	267,145,720	263,005,363	△ 4,140,357	△ 1.5
	母子父子福祉費	31,813,797	35,758,751	3,944,954	12.4
	児童館費	24,092,069	23,272,158	△ 819,911	△ 3.4
	児童手当給付費	84,606,808	80,639,976	△ 3,966,832	△ 4.7
	児童措置費	2,121,968	2,591,133	469,165	22.1
計	479,261,859	457,496,955	△ 21,764,904	△ 4.5	
生 活 保 護 費	生活保護総務費	42,242,864	50,374,207	8,131,343	19.2
	生活保護扶助費	85,240,121	62,660,124	△ 22,579,997	△ 26.5
	計	127,482,985	113,034,331	△ 14,448,654	△ 11.3
災 害 救 助 費	0	805,000	805,000	皆増	
合 計	1,445,559,418	1,368,485,501	△ 77,073,917	△ 5.3	

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
社 会 福 祉 費	39,295,428	35,591,785	△ 3,703,643	△ 9.4
児 童 福 祉 費	11,256,141	12,576,045	1,319,904	11.7
生 活 保 護 費	12,690,015	11,429,669	△ 1,260,346	△ 9.9
そ の 他	123,998	97,000	△ 26,998	△ 21.8
合 計	63,365,582	59,694,499	△ 3,671,083	△ 5.8

第4款 衛生費 (構成比 12.4%)

支出済額の主なものは、保健衛生費1億1,010万9千円、清掃費1億4,045万1千円及び病院費4億7,079万7千円である。

支出済額は前年度に比べ767万円(1.1%)増加している。これは主に、保健衛生費の保険センター管理費で740万5千円(93.6%)増加したことによるものである。

不用額1,202万4千円の主なものは、保健衛生費の1,114万9千円である。前年度に比べ1,302万2千円(52.0%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	741,608,000	736,256,000	△ 5,352,000	△ 0.7
支 出 済 額	716,561,635	724,231,833	7,670,198	1.1
不 用 額	25,046,365	12,024,167	△ 13,022,198	△ 52.0
(A) に対する執行率	96.6	98.4	1.7	-
(A) に対する不用率	3.4	1.6	△ 1.7	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
保 健 衛 生 費	総 務 費	5,176,599	10,169,487	4,992,888	96.5
	予 防 費	17,413,959	17,602,849	188,890	1.1
	環 境 衛 生 費	10,655,384	5,985,693	△ 4,669,691	△ 43.8
	母 子 衛 生 費	5,410,939	5,841,721	430,782	8.0
	健 康 増 進 事 業 費	28,745,823	26,369,544	△ 2,376,279	△ 8.3
	保 健 師 設 置 費	29,300,832	28,822,587	△ 478,245	△ 1.6
	保健センター管理費	7,912,089	15,316,892	7,404,803	93.6
計	104,615,625	110,108,773	5,493,148	5.3	
清 掃 費	じ ん 芥 処 理 費	123,541,800	128,500,303	4,958,503	4.0
	し ゅ 尿 処 理 費	11,523,445	11,560,709	37,264	0.3
	合 併 処 理 浄 化 槽 費	10,528	10,000	△ 528	△ 5.0
	そ の 他	187,725	379,960	192,235	102.4
計	135,263,498	140,450,972	5,187,474	3.8	
上 水 道 費	2,916,000	0	△ 2,916,000	皆減	
簡 易 水 道 費	4,266,512	2,875,088	△ 1,391,424	△ 32.6	
病 院 費	469,500,000	470,797,000	1,297,000	0.3	
合 計	716,561,635	724,231,833	7,670,198	1.1	

第6款 農林水産業費 (構成比 14.7%)

支出済額8億5,795万円の主なものは、農業費5億5,397万5千円(農業集落排水費2億3,421万3千円、地籍調査費1億5,681万5千円、農業振興費1億1,635万9千円)、林業費3億391万1千円(林業振興費1億4,594万4千円、林道費6,992万5千円、造林事業費5,311万6千円)である。

支出済額は前年度に比べ1億696万円(11.1%)減少している。これは主に、林業費の造林事業費で1,687万1千円(46.5%)増加したものの、農業費の農業振興費で1,748万6千円(13.1%)、地籍調査費で2,400万6千円(13.3%)、林業費の林業振興費で4,143万5千円(22.1%)、林道費で3,018万8千円(30.2%)、それぞれ減少したことによるものである。林業振興費の減の主なものは、森林セラピー事業3,515万7千円、林道費の減の主なものは、公共林道事業2,696万2千円(50.1%)である。

翌年度繰越額8,611万3千円の主なものは、造林事業費2,056万9千円、林道費5,831万7千円で、前年度に比べ1,035万9千円(13.7%)増加している。これは主に、造林事業費で1,366万5千円(39.9%)減少したものの、林道費で2,567万6千円(78.7%)増加したことによるものである。

不用額8,493万5千円の主なものは、農業費3,686万1千円、林業費4,803万8千円で、前年度に比べ134万6千円(1.6%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,126,945,000	1,028,999,000	△ 97,946,000	△ 8.7
支 出 済 額	964,909,915	857,950,188	△ 106,959,727	△ 11.1
翌 年 度 繰 越 額	75,754,000	86,113,000	10,359,000	13.7
不 用 額	86,281,085	84,935,812	△ 1,345,273	△ 1.6
(A) に対する執行率	91.8	91.0	△ 0.8	-
(A) に対する繰越率	6.7	8.4	1.6	-
(A) に対する不用率	7.7	8.3	0.6	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
農 業 費	農 業 委 員 会 費	18,324,745	18,911,707	586,962	3.2
	農 業 総 務 費	23,771,782	21,897,142	△ 1,874,640	△ 7.9
	農 業 振 興 費	133,845,337	116,359,072	△ 17,486,265	△ 13.1
	農 地 費	59,000	53,000	△ 6,000	△ 10.2
	畜 産 業 費	7,055,435	5,726,200	△ 1,329,235	△ 18.8
	地 籍 調 査 費	180,821,494	156,815,085	△ 24,006,409	△ 13.3
	農 業 集 落 排 水 費	241,615,942	234,213,172	△ 7,402,770	△ 3.1
計	605,493,735	553,975,378	△ 51,518,357	△ 8.5	
林 業 費	林 業 総 務 費	35,613,902	34,926,177	△ 687,725	△ 1.9
	林 業 振 興 費	187,378,770	145,943,938	△ 41,434,832	△ 22.1
	造 林 事 業 費	36,245,284	53,115,873	16,870,589	46.5
	林 道 費	100,112,314	69,924,560	△ 30,187,754	△ 30.2
計	359,350,270	303,910,548	△ 55,439,722	△ 15.4	
水 産 業 振 興 費	65,910	64,262	△ 1,648	△ 2.5	
合 計	964,909,915	857,950,188	△ 106,959,727	△ 11.1	

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
造 林 事 業 費	34,234,000	20,569,000	△ 13,665,000	△ 39.9
林 道 費	32,641,000	58,317,000	25,676,000	78.7
そ の 他	8,879,000	7,227,000	△ 1,652,000	△ 18.6
合 計	75,754,000	86,113,000	10,359,000	13.7

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
農 業 費	30,778,265	36,860,622	6,082,357	
林 業 費	55,471,730	48,038,452	△ 7,433,278	△ 13.4
そ の 他	31,090	35,738	4,648	15.0
合 計	86,281,085	84,934,812	△ 1,346,273	△ 1.6

第7款 商工費 (構成比 1.7%)

支出済額9,927万円の主なものは、観光費4,926万円(智頭町観光協会運営補助金2,899万円)及び商工振興費4,844万5千円である。

支出済額は前年度に比べ3,278万6千円(49.3%)増加している。これは主に、商工振興費で2,831万円(140.6%)、観光費で522万5千円(11.9%)、それぞれ増加したことによるものである。商工振興費の主なものは、企業立地促進補助金2,962万4千円(337.9%)の増である。

翌年度繰越額2,723万9千円は、商工振興費の1,705万4千円、観光費の1,018万5千円で、前年度に比べ2,723万9千円の皆増となっている。商工振興費は旧那岐保育園下水道整備工事である。

不用額329万5千円の主なものは、観光費の負担金補助金(人件費)159万5千円である。

商工費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	73,579,000	129,804,000	56,225,000	76.4
支 出 済 額	66,483,676	99,270,059	32,786,383	49.3
翌 年 度 繰 越 額	0	27,239,000	27,239,000	皆増
不 用 額	7,095,324	3,294,941	△ 3,800,383	△ 53.6
(A) に対する執行率	90.36	96.8	6.4	-
(A) に対する不用率	9.6	2.5	△ 7.1	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
商 工 振 興 費	20,135,115	48,444,652	28,309,537	140.6
観 光 費	44,035,383	49,260,028	5,224,645	11.9
交 流 事 業 費	2,313,178	1,565,379	△ 747,799	△ 32.3
合 計	66,483,676	99,270,059	32,786,383	49.3

【 翌 年 度 繰 越 額 】

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
商 工 振 興 費	0	17,054,000	17,054,000	皆増
観 光 費	0	10,185,000	10,185,000	皆増
合 計	0	27,239,000	27,239,000	皆増

第8款 土木費 (構成比 8.0%)

支出済額4億7,066万円の主なものは、道路橋梁費2億2,944万円(道路新設改良1億8,568万1千円、道路維持費4,375万9千円)、都市計画費1億5,285万8千円(下水道事業費1億5,237万6千円)、住宅費1,398万7千円である。

支出済額は前年度に比べ8,80万9千円(1.8%)減少している。これは主に、土木管理費で2,699万5千円(57.0%)増加したものの、道路橋梁費で3,481万6千円(13.2%)減少したことによるものである。土木管理費は、智頭町土地開発公社経営健全化補助金(用地売買差額分補助)2,729万8千円の皆増である。

翌年度繰越額1億315万9千円は、道路新設改良費である。

不用額3,578万6千円の主なものは、道路橋梁費1,066万8千円、都市計画費2,182万8千円である。前年度に比べ633万4千円(15.0%)減少している。

土木費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	597,185,000	609,606,000	12,421,000	2.1
支 出 済 額	479,469,227	470,660,070	△ 8,809,157	△ 1.8
翌 年 度 繰 越 額	75,596,000	103,159,000	27,563,000	36.5
不 用 額	42,119,773	35,786,930	△ 6,332,843	△ 15.0
(A) に対する執行率	91.9	92.1	0.2	-
(A) に対する繰越率	12.7	16.9	4.3	-
(A) に対する不用率	7.1	5.9	△ 1.2	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
土 木 管 理 費	47,380,528	74,375,178	26,994,650	57.0	
道 路 橋 梁 費	道 路 維 持 費	26,375,450	43,759,172	17,383,722	65.9
	道 路 新 設 改 良 費	237,881,027	185,680,860	△ 52,200,167	△ 21.9
	計	264,256,477	229,440,032	△ 34,816,445	△ 13.2
都 市 計 画 費	153,638,598	152,858,350	△ 780,248	△ 0.5	
住 宅 費	14,193,624	13,986,510	△ 207,114	△ 1.5	
合 計	479,469,227	470,660,070	△ 8,809,157	△ 1.8	

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
道 路 新 設 改 良 費	75,596,000	103,159,000	27,563,000	36.5
合 計	75,596,000	103,159,000	27,563,000	36.5

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
道 路 橋 梁 費	21,371,523	10,667,958	△ 10,703,565	△ 50.1
都 市 計 画 費	13,876,402	21,827,650	7,951,248	57.3
そ の 他	6,871,848	3,290,322	△ 3,581,526	△ 52.1
合 計	42,119,773	35,785,930	△ 6,333,843	△ 15.0

第9款 消防費 (構成比 4.6%)

支出済額2億6,684万5千円は、常備消防費1億4,905万4千円(東部広域行政管理組合負担金1億1,558万1千円)、非常備消防費3,491万5千円、消防施設費3,485万5千円及び防災費4,802万2千円である。

支出済額は前年度に比べ1,583万6千円(6.3%)増加している。これは主に、消防施設費で4,495万円(58.9%)減少したものの、常備消防費で3,711万1千(33.2%)、防災費で2,096万4千円(77.5%)、それぞれ増加したことによるものである。常備消防費は、八頭消防署智頭出張所移転用地購入費1,931万5千円の皆増で、防災費は緊急災害対応事業費補助金2,049万9千円(申請件数集落51件、個人90件)の皆増である。

翌年度繰越額は消防施設費3,014万6千円で、前年度に比べ皆増となっている。

不用額2,638万7千円の主のものは、常備消防費1,931万6千円(八頭消防施設智頭出張所移転用地購入費)、防災費627万6千円で、前年度に比べ1,965万1千円(291.8%)増加している。これは主に、常備消防費で1,917万円増加したことによるものである。

消防費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	257,745,000	323,378,000	65,633,000	25.5
支 出 済 額	251,009,665	266,845,191	15,835,526	6.3
翌 年 度 繰 越 額	0	30,146,000	30,146,000	0.0
不 用 額	6,735,335	26,386,809	19,651,474	291.8
(A) に対する執行率	97.4	91.0	△ 6.4	-
(A) に対する繰越率	0.0	9.3	9.3	-
(A) に対する不用率	2.6	8.2	5.5	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
常 備 消 防 費	111,943,000	149,053,680	37,110,680	33.2
非 常 備 消 防 費	27,204,557	34,914,677	7,710,120	28.3
消 防 施 設 費	84,804,552	34,854,986	△ 49,949,566	△ 58.9
防 災 費	27,057,556	48,021,848	20,964,292	77.5
合 計	251,009,665	266,845,191	15,835,526	6.3

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
消 防 施 設 費	0	30,146,000	30,146,000	皆増
合 計	0	30,146,000	30,146,000	皆増

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
常 備 消 防 費	146,000	19,316,320	19,170,320	...
消 防 施 設 費	2,186,448	233,014	△ 1,953,434	△ 89.3
防 災 費	3,872,444	6,276,152	2,186,448	56.5
そ の 他	530,443	561,323	30,880	5.8
合 計	6,735,335	26,386,809	19,651,474	291.8

第10款 教育費 (構成比 9.4%)

支出済額5億4,819万1千円の主なものは、社会教育費2億5,372万3千円、保健体育費1億793万9千円である。

支出済額は前年度に比べ1億128万円(22.7%)増加している。これは主に、保健体育費の体育施設費で2,619万2千円(44.6%)減少したものの、社会教育費の図書館費で1億1,280万3千円(383.9%)、中学校費で2,044万6千円(53.8%)、それぞれ増加したことによるものである。図書館費は新図書館建設事業1億1,555万7千円の皆増、中学校費は主に、エアコン設置事業に係るものである。

翌年度繰越額1億3,001万1千円の主なものは、小学校費5,802万9千円、中学校費5,186万2千円、社会教育費2,012万円で、前年度に比べ1億3,001万1千円の皆増となっている。小中学校費はエアコン設置事業で、社会教育費は歴史の道整備活用推進事業である。

不用額3,935万1千円の主なものは、社会教育総務費2,873万4千円で、前年度に比べ2,146万6千円(120.0%)増加している。これは主に、社会教育費で2,273万4千円(378.9%)増加したことによるものである。

教育費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	464,796,000	717,553,000	252,757,000	54.4
支 出 済 額	446,911,102	548,190,788	101,279,686	22.7
翌 年 度 繰 越 額	0	130,011,000	130,011,000	0.0
不 用 額	17,884,898	39,351,212	21,466,314	120.0
(A) に対する執行率	96.2	93.3	△ 2.9	-
(A) に対する繰越率	0.0	18.1	18.1	-
(A) に対する不用率	3.8	5.5	1.6	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率	
教 育 総 務 費	64,236,407	69,314,321	5,077,914	7.9	
小 学 校 費	52,768,149	58,789,527	6,021,378	11.4	
中 学 校 費	37,978,066	58,424,380	20,446,314	53.8	
社 会 教 育 費	社会教育総務費	31,180,699	23,606,481	△ 7,574,218	△ 24.3
	中央公民館費	24,774,118	23,352,390	△ 1,421,728	△ 5.7
	地区公民館費	26,901,781	25,761,805	△ 1,139,976	△ 4.2
	社会教育施設費	1,552,681	1,421,166	△ 131,515	△ 8.5
	文化財整備活用費	36,244,045	29,632,488	△ 6,611,557	△ 18.2
	図書館費	29,380,787	142,184,242	112,803,455	383.9
	社会同和教育費	7,086,956	7,764,603	677,647	9.6
計	157,121,067	253,723,175	96,602,108	61.5	
保 健 体 育 費	保健体育総務費	6,985,657	6,921,125	△ 64,532	△ 0.9
	学校給食費	69,079,993	68,468,403	△ 611,590	△ 0.9
	体育施設費	58,741,763	32,549,857	△ 26,191,906	△ 44.6
計	134,807,413	107,939,385	△ 26,868,028	△ 19.9	
合 計	446,911,102	548,190,788	101,279,686	22.7	

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
小 学 校 費	0	58,029,000	58,029,000	皆増
中 学 校 費	0	51,862,000	51,862,000	皆増
社 会 教 育 費	0	20,120,000	20,120,000	皆増
合 計	0	130,011,000	130,011,000	皆増

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
小 学 校 費	2,278,851	2,551,473	272,622	12.0
中 学 校 費	2,817,934	1,929,620	△ 888,314	△ 31.5
社 会 教 育 費	5,999,933	28,733,825	22,733,892	378.9
保 健 体 育 費	3,774,587	3,190,615	△ 583,972	△ 15.5
そ の 他	3,013,593	2,945,679	△ 67,914	△ 2.3
合 計	17,884,898	39,351,212	21,466,314	120.0

第11款 災害復旧費 (構成比 4.3%)

支出済額2億4,913万円は、農林水産施設災害復旧費2億624万1千円及び公共土木施設災害復旧費4,288万9千円である。

支出済額は前年度に比べ2億3,543万4千円増加している。これは、農林水産施設災害復旧費で1億9,254万5千円(140.6%)、公共土木施設災害復旧費で4,288万9千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は3億5,936万6千円で、前年度に比べ3億2,265万円増加している。これは農林水産施設災害復旧費で2億624万9千円(561.7%)、公共土木施設災害復旧費で1億1,640万1千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

不用額は1,260万2千円で、前年度に比べ1,259万9千円増加している。これは主に、農林水産施設災害復旧費の増によるものである。

災害復旧費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	50,415,000	621,098,000	570,683,000	...
支 出 済 額	13,695,809	249,130,060	235,434,251	...
翌 年 度 繰 越 額	36,716,000	359,366,000	322,650,000	878.8
不 用 額	3,191	12,601,940	12,598,749	...
(A) に対する執行率	100.0	95.2	△ 4.8	△ 4.8
(A) に対する繰越率	72.8	57.9	△ 15.0	△ 20.6
(A) に対する不用率	0.0	2.0	2.0	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

【 支 出 済 額 】

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
農林水産施設災害復旧費	13,695,809	206,240,818	192,545,009	140.6
公共土木施設災害復旧費	0	42,889,242	42,889,242	皆増
合 計	13,695,809	249,130,060	235,434,251	...

【 翌 年 度 繰 越 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
農林水産施設災害復旧費	36,716,000	242,965,000	206,249,000	561.7
公共土木施設災害復旧費	0	116,401,000	116,401,000	皆増
合 計	36,716,000	359,366,000	322,650,000	878.8

第12款 公債費 (構成比 8.9%)

支出済額5億1,903万5千円は、元金4億8,017万5千円及び利子3,886万1千円である。

支出済額は前年度に比べ51,11万6千円(10.9%)増加している。これは、元金の5,670万3千円(13.4%)増、利子の558万6千円(12.6%)減によるものである。元金の増は、中学校改築事業等の大規模事業に係る償還が始まったことによるものである。

不用額は308万4千円で、前年度に比べ2万円(0.7%)減少している。

公債費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	471,023,000	522,119,000	51,096,000	10.8
支 出 済 額	467,919,046	519,035,445	51,116,399	10.9
不 用 額	3,103,954	3,083,555	△ 20,399	△ 0.7
(A) に対する支出率	99.3	99.4	0.1	-
(A) に対する不用率	0.7	0.6	△ 0.1	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
元 金	423,472,059	480,174,834	56,702,775	13.4
利 子	44,446,987	38,860,611	△ 5,586,376	△ 12.6
合 計	467,919,046	519,035,445	51,116,399	10.9

公債費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
元 金	528,845	521,949	516,890	499,642	436,627	423,472	480,175
利 子	65,081	60,161	54,537	57,362	50,379	44,447	38,861
合 計	593,926	582,110	571,427	557,004	487,006	467,919	519,035

3 特別会計の状況

特別会計の決算状況

(1) 決算収支状況

歳入決算額は28億1,721万円で、歳出決算額は26億9,987万円で、前年度に比べ歳入決算額は9,755万4千円(3.3%)、歳出決算額は4,931万4千円(1.8%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(実質収支額)は1億1,734万円の黒字で、前年度に比べ1,686万6千円(11.3%)増加している。なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた各特別会計の合計単年度収支額は4,824万円の赤字で、前年度に比べ6,510万6千円減少している。

各特別会計の合計決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3
歳 出 総 額	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8
歳入歳出差引額	165,580,024	117,340,189	△ 48,239,835	△ 29.1
実質収支額①	165,580,024	117,340,189	16,865,994	11.3
前年度実質収支額②	148,714,030	165,580,024	16,865,994	11.3
単年度収支額①-②	16,865,994	△ 48,239,835	△ 65,105,829	...

【特別会計別決算収支状況】

(単位：円、%)

特別会計名	区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	歳入	1,032,508,735	819,210,102	△ 213,298,633	△ 20.7
	歳出	965,689,159	783,673,516	△ 182,015,643	△ 18.8
	実質収支	66,819,576	35,536,586	△ 31,282,990	△ 46.8
	単年度収支	△ 2,120,315	△ 31,282,990	△ 29,162,675	…
簡易水道事業	歳入	28,429,206	29,487,887	1,058,681	3.7
	歳出	28,428,806	29,487,887	1,059,081	3.7
	実質収支	400	0	△ 400	皆減
	単年度収支	400	△ 400	△ 800	△ 200.0
住宅新築資金等貸付事業	歳入	4,292,504	3,640,759	△ 651,745	△ 15.2
	歳出	4,262,853	3,438,222	△ 824,631	△ 19.3
	実質収支	29,651	202,537	172,886	583.1
	単年度収支	28,658	172,886	144,228	…
公共用地先行取得事業	歳入	4,223	5,097	874	20.7
	歳出	4,223	5,097	874	20.7
	実質収支	0	0	0	0.0
	単年度収支	0	0	0	0.0
公共下水道事業	歳入	274,863,172	295,848,110	20,984,938	7.6
	歳出	271,782,192	295,281,825	23,499,633	8.6
	実質収支	3,080,980	566,285	△ 2,514,695	△ 81.6
	単年度収支	30,760	△ 2,514,695	△ 2,545,455	…
農業集落排水事業	歳入	333,248,249	427,624,977	94,376,728	28.3
	歳出	331,199,109	427,110,937	95,911,828	29.0
	実質収支	2,049,140	514,040	△ 1,535,100	△ 74.9
	単年度収支	39,420	△ 1,535,100	△ 1,574,520	…
介護保険事業	歳入	1,097,483,443	1,108,008,375	10,524,932	1.0
	歳出	1,003,931,666	1,027,607,146	23,675,480	2.4
	実質収支	93,551,777	80,401,229	△ 13,150,548	△ 14.1
	単年度収支	18,918,071	△ 13,150,548	△ 32,068,619	…
介護保険サービス事業	歳入	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
	歳出	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
	実質収支	0	0	0	0.0
	単年度収支	0	0	0	0.0
後期高齢者医療	歳入	88,767,378	88,829,287	61,909	0.1
	歳出	88,718,878	88,709,775	△ 9,103	△ 0.0
	実質収支	48,500	119,512	71,012	146.4
	単年度収支	△ 31,000	71,012	102,012	…
合 計	歳入	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3
	歳出	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8
	実質収支	165,580,024	117,340,189	△ 48,239,835	△ 29.1
	単年度収支	16,865,994	△ 48,239,835	△ 65,105,829	…

(2)歳入の概況

収入済額は28億1,721万円で、予算現額に対する執行率及び調定額に対する収入率は96.6%であり、前年度に比べ9,755万4千円(3.3%)減少している。これは主に、農業集落排水事業で9,437万7千円(28.3%)、公共下水道事業で2,098万4千円(7.6%)、それぞれ増加したものの、国民健康保険事業で2億1,329万9千円(20.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は1,322万7千円で、前年度に比べ860万7千円(186.3%)増加している。これは主に、国民健康保険事業で336万8千円(97.1%)減少したものの、住宅新築資金等貸付事業で912万7千円皆増したことによるものである。

収入未済額は8,611万7千円で、前年度に比べ1,152万7千円(11.8%)減少している。これは主に、国民健康保険事業で282万8千円(47.3%)増加したものの、住宅新築資金等貸付事業で1,024万1千円(15.9%)、公共下水道事業で305万円(13.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

各特別会計合計の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	2,901,188,000	2,916,222,000	15,034,000	0.5
調 定 額 (B)	3,017,028,242	2,916,554,090	△ 100,474,152	△ 3.3
収 入 済 額	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3
不 納 欠 損 額	4,620,537	13,227,367	8,606,830	186.3
収 入 未 済 額	97,644,114	86,117,022	△ 11,527,092	△ 11.8
(A) に対する執行率	100.5	96.6	△ 3.9	-
(B) に対する収入率	96.6	96.6	△ 0.0	-

注 収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいう。

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
国民健康保険事業	1,032,508,735	819,210,102	△ 213,298,633	△ 20.7
簡易水道事業	28,429,206	29,487,887	1,058,681	3.7
住宅新築資金等貸付事業	4,292,504	3,640,759	△ 651,745	△ 15.2
公共用地先行取得事業	4,223	5,097	874	20.7
公共下水道事業	274,863,172	295,848,110	20,984,938	7.6
農業集落排水事業	333,248,249	427,624,977	94,376,728	28.3
介護保険事業	1,097,483,443	1,108,008,375	10,524,932	1.0
介護保険サービス事業	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
後期高齢者医療	88,767,378	88,829,287	61,909	0.1
合 計	2,914,763,591	2,817,209,701	△ 97,553,890	△ 3.3

【 不 納 欠 損 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
国民健康保険事業	3,470,162	101,900	△ 3,368,262	△ 97.1
住宅新築資金等貸付	0	9,127,437	9,127,437	皆増
公共下水道事業	0	1,941,650	1,941,650	皆増
介護保険事業	1,027,575	2,013,980	986,405	96.0
後期高齢者医療	122,800	42,400	△ 80,400	△ 65.5
合 計	4,620,537	13,227,367	8,606,830	186.3

【 収入未済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	5,972,380	8,800,187	2,827,807	47.3
住宅新築資金等貸付事業	64,479,488	54,238,370	△ 10,241,118	△ 15.9
公共下水道事業	23,126,161	20,076,201	△ 3,049,960	△ 13.2
農業集落排水事業	1,279,845	1,454,700	174,855	13.7
介護保険事業	2,678,140	1,391,264	△ 1,286,876	△ 48.1
後期高齢者医療	108,100	156,300	48,200	44.6
合 計	97,644,114	86,117,022	△ 11,527,092	△ 11.8

(3) 歳出の概況

支出済額は26億9,987万円で、予算現額に対する執行率は92.9%であり、前年度に比べ4,931万4千円(1.8%)減少している。これは主に、農業集落排水事業で9,591万2千円(29.0%)、公共下水道事業で2,350万円(8.6%)、介護保険事業で2,367万5千円(2.4%)、それぞれ増加したものの、国民健康保険事業で1億8,201万6千円(18.8%)、介護保険サービス事業で1,061万2千円(19.2%)、それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は908万8千円で、全額農業集落排水事業である。

不用額2億626万9千円は前年度に比べ5,426万5千円(35.7%)増加している。これは主に、国民健康保険事業で2,564万4千円(39.2%)、介護保険事業で2,765万1千円(51.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

特別会計の合計支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	2,901,188,000	2,915,227,000	14,039,000	0.5
支出済額	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8
翌年度繰越額	0	9,088,000	9,088,000	-
不用額	152,004,433	206,269,488	54,265,055	35.7
(A)に対する執行率	94.8	92.9	△ 1.9	-
(A)に対する繰越率	0.0	0.3	0.3	-
(A)に対する不用率	0.0	0.3	0.3	-

注 執行率は、予算現額から翌年度繰越額を差し引いた額に対する支出済額の割合

繰越率は、予算現額に対する翌年度繰越額の割合

不用率は、予算現額に対する不用額の割合

【 支出済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	965,689,159	783,673,516	△ 182,015,643	△ 18.8
簡易水道事業	28,428,806	29,487,887	1,059,081	3.7
住宅新築資金等貸付事業	4,262,853	3,438,222	△ 824,631	△ 19.3
公共用地先行取得事業	4,223	5,097	874	20.7
公共下水道事業	271,782,192	295,281,825	23,499,633	8.6
農業集落排水事業	331,199,109	427,110,937	95,911,828	29.0
介護保険事業	1,003,931,666	1,027,607,146	23,675,480	2.4
介護保険サービス事業	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
後期高齢者医療	88,718,878	88,709,775	△ 9,103	△ 0.0
合 計	2,749,183,567	2,699,869,512	△ 49,314,055	△ 1.8

【翌年度繰越額】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
農業集落排水	0	9,088,000	9,088,000	皆増

【不用額】

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	65,448,841	91,092,484	25,643,643	39.2
簡易水道事業	2,400,194	477,113	△ 1,923,081	△ 80.1
住宅新築資金貸付事業	502,147	44,778	△ 457,369	△ 91.1
公共用地先行取得事業	777	903	126	16.2
公共下水道事業	12,065,808	16,005,175	3,939,367	32.6
農業集落排水事業	16,499,891	15,428,063	△ 1,071,828	△ 6.5
介護保険事業	53,687,334	81,337,854	27,650,520	51.5
介護保険サービス事業	1,047,319	1,685,893	638,574	61.0
後期高齢者医療	352,122	192,225	△ 159,897	△ 45.4
合 計	152,004,433	206,264,488	54,260,055	35.7

(4) 会計別の決算概要

会計別の決算概要は以下のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

決算額は、収入済額8億1,921万円、支出済額7億8,367万4千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は3,553万7千円である。

(ア) 歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は93.6%である。収入済額の主なものは、県支出金5億2,569万6千円、国民健康保険税1億3,873万6千円、繰入金8,773万2千円である。なお、国民健康保険税の収入済額に占める割合は16.9%である。

収入済額は前年度に比べ2億1,329万9千円(20.7%)減少している。これは主に、県支出金で4億3,758万9千円(496.7%)増加したものの、前期高齢者交付金で3億1,233万4千円、国庫支出金で1億5,937万3千円、共同事業交付金で1億3,529万1千円、それぞれ皆減したことによるものである。

平成30年度から国民健康保険制度の事業主体が県となり、町は県が算定した納付金を納めることとなった。保険料収入率が見込みを下回り納付金を賄えない場合は、県から不足分の貸付を受けるなどの措置となり、その返還のため次年度以降の保険料率の増を迫られる可能性があることから、引き続き収入率向上に努める必要がある。

国民健康保険事業の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	1,031,138,000	874,766,000	△ 156,372,000	△ 15.2
調定額(B)	1,041,950,977	828,112,189	△ 213,838,788	△ 20.5
収入済額	1,032,508,735	819,210,102	△ 213,298,633	△ 20.7
不納欠損額	3,470,162	101,900	△ 3,368,262	△ 97.1
収入未済額	5,972,080	8,800,187	2,828,107	47.4
(A)に対する執行率	100.1	93.6	△ 6.5	-
(B)に対する収入率	99.1	98.9	△ 0.2	-

注 収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいう。

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
国民健康保険税	161,287,210	138,735,593	△ 22,551,617	△ 14.0
使用料及び手数料	60,200	48,100	△ 12,100	△ 20.1
国庫支出金	159,372,702	0	△ 159,372,702	皆減
療養給付費等交付金	18,568,944	0	△ 18,568,944	皆減
前期高齢者交付金	312,333,771	0	△ 312,333,771	皆減
県支出金	88,107,198	525,695,990	437,588,792	496.7
共同事業交付金	135,291,359	0	△ 135,291,359	皆減
財産収入	35,824	34,961	△ 863	△ 2.4
繰入金	84,762,992	87,731,654	2,968,662	3.5
繰越金	68,939,891	66,819,576	△ 2,120,315	△ 3.1
諸収入	3,748,644	144,228	△ 3,604,416	△ 96.2
合 計	1,032,508,735	819,210,102	△ 213,298,633	△ 20.7

国民健康保険税の収入済額は1億3,873万6千円で、前年度に比べ2,255万2千円(14.0%)減少している。不納欠損額は10万2千円で、前年度に比べ336万8千円(97.1%)減少している。収入未済額は880万円で、前年度に比べ282万8千円(47.4%)増加している。

不納欠損額及び還付未済額を控除した保険税の収入率は93.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。このうち現年度分が96.9%で前年度に比べ1.7ポイント低下し、滞納繰越分が27.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

引き続き、被保険者間の負担の公平性はもとより事業の健全運営の観点から、収入率向上に向けた取り組みをより一層強化する必要がある。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	181,087,000	138,321,000	△ 42,766,000	△ 23.6
調定額 (B)	170,729,452	147,637,680	△ 23,091,772	△ 13.5
収入済額	161,287,210	138,735,593	△ 22,551,617	△ 14.0
不納欠損額	3,470,162	101,900	△ 3,368,262	△ 97.1
収入未済額	5,972,080	8,800,187	2,828,107	47.4
(A) に対する執行率	89.1	100.3	11.2	-
(B) に対する収入率	94.5	94.0	△ 0.5	-

【 収入の状況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収入率	
現年度分	30年度	141,216,200	136,800,741	96.9	4,415,459
	29年度	160,811,400	157,988,140	98.6	2,823,260
	比較増減	△ 19,595,200	△ 21,187,399	△ 1.7	1,592,199
滞納繰越分	30年度	6,319,580	1,754,452	27.8	4,565,128
	29年度	6,447,890	2,710,370	27.5	3,737,520
	比較増減	△ 128,310	△ 955,918	0.3	827,608
合 計	30年度	147,535,780	138,555,193	93.9	8,980,587
	29年度	167,259,290	160,698,510	94.5	6,560,780
	比較増減	△ 19,723,510	△ 22,143,317	△ 0.6	2,419,807

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は89.6%で、前年度に比べ4.1ポイント低下している。

支出済額7億8,367万4千円の主なものは、保険給付費5億1,692万1千円、共同事業費納付金2億467万5千円である。

支出済額は前年度に比べ1億8,201万6千円(18.8%)減少している。これは主に、保険給付費で2,924万円(6.0%)、国保事業費納付金で2億467万5千円(皆増)、それぞれ増加したものの、共同事業費拠出金で1億9,623万4千円(100.0%)、基金積立金で1億1,000万円(100.0%)、後期高齢者支援金で9,825万2千円(皆減)、それぞれ減少したことによるものである。

不用額9,109万2千円の主なものは、保険給付費の7,995万1千円、高額療養費の1,293万2千円で、保健給費は前年度に比べ2,952万2千円(58.5%)増加している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,031,138,000	874,766,000	△ 156,372,000	△ 15.2
支 出 済 額	965,689,159	783,673,516	△ 182,015,643	△ 18.8
不 用 額	65,448,841	91,092,484	25,643,643	39.2
(A) に対する執行率	93.7	89.6	△ 4.1	-
(A) に対する不用率	6.3	10.4	4.1	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
総 務 費	18,501,526	19,940,715	1,439,189	7.8
保 険 給 付 費	487,680,919	516,920,896	29,239,977	6.0
療 養 諸 費	419,033,909	443,861,778	24,827,869	5.9
高 額 療 養 費	66,967,010	70,824,278	3,857,268	5.8
後期高齢者支援金等	98,251,782	0	△ 98,251,782	皆減
前期高齢者納付金等	366,433	0	△ 366,433	皆減
老人保健拠出金	2,459	0	△ 2,459	皆減
介 護 納 付 金	38,240,884	0	△ 38,240,884	皆減
共 同 事 業 拠 出 金	196,234,458	182	△ 196,234,276	△ 100.0
保 険 事 業 費	9,314,756	10,777,273	1,462,517	15.7
基 金 積 立 金	110,035,824	34,961	△ 110,000,863	△ 100.0
諸 支 出 金	7,060,118	31,324,853	24,264,735	343.7
国保事業費納付金	0	204,674,636	204,674,636	皆増
医療費給費分	0	147,931,633	147,931,633	皆増
後期高齢者支援金等	0	42,206,987	42,206,987	皆増
介護納付金分	0	14,536,016	14,536,016	皆増
合 計	965,689,159	783,673,516	△ 182,015,643	△ 18.8

加入者の年間平均世帯数は1,037世帯で、前年度に比べ23世帯減少、年間平均被保険者数は1,640人で、前年度に比べ91人減少している。国民健康保険税(現年度分調定額)は1世帯当たり136,178円(前年度比15,531円減)、1人当たり86,109円(前年度比6,792円減)となっている。

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

【 加 入 状 況 等 】

区 分		単 位	28年度	29年度	30年度	増 減 (30 : 29)
加 入 状 況 (年 間 平 均)	世 帯 数	世帯	1,098	1,060	1,037	△ 23
	被 保 険 者 数	人	1,864	1,731	1,640	△ 91
現年度分給付費保険税	1世帯当たり調定額	円	136,599	151,709	136,178	△ 15,531
	1人当たり調定額	円	80,465	92,901	86,109	△ 6,792

簡易水道事業特別会計

決算額は、収入済額2,948万8千円、支出済額2,948万8千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は98.4%である。

収入済額の主なものは、工事負担金2,134万6千円、給水使用料(検査手数料負担金)514万7千円、一般会計繰入金287万5千円であり、前年度に比べ105万9千円(3.7%)増加している。これは主に、雑入(芦津簡易水道施設移転工事に伴う県補助金)で1,964万5千円減少したものの、工事負担金で2,134万6千円皆増したことによるものである。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	30,829,000	29,965,000	△ 864,000	△ 2.8
調 定 額 (B)	28,429,206	29,487,887	1,058,681	3.7
収 入 済 額	28,429,206	29,487,887	1,058,681	3.7
(A) に対する執行率	92.2	98.4	6.2	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は98.4%である。

支出済額の主なものは、配水費の工事請負費2,183万円、役務費(検査手数料)714万8千円であり、前年度に比べ105万9千円(3.7%)増加している。

不用額は47万7千円で、前年度に比べ192万3千円(80.1%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	30,829,000	29,965,000	△ 864,000	△ 2.8
支 出 済 額	28,428,806	29,487,887	1,059,081	3.7
不 用 額	2,400,194	477,113	△ 1,923,081	△ 80.1
(A) に対する執行率	92.2	98.4	6.2	-
(A) に対する不用率	7.8	1.6	△ 6.2	-

住宅新築資金等貸付事業特別会計

決算額は、収入済額364万1千円、支出済額343万8千円で、歳入歳出差引額(実質収支額)は20万3千円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は104.5%で、調定額に対する収入率は5.4%である。

不納欠損額は912万7千円で、前年度に比べ皆増となっている。不納欠損額のうち340万7千円については、智頭町債権管理条例第14条第1項第1号の規定により、572万円については、民法第145条(時効の援用)による時効消滅により不納欠損処分を行っている。

収入未済額は5,423万8千円で、前年度に比べ1,024万1千円(15.9%)減少している。調定額から不納欠損額を控除した貸付金の収入率は5.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。内訳別にみると、現年分は81.7%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。滞納繰越分は2.6%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。このうち滞納繰越分の収入未済額は5,390万3千円で、前年度に比べ1,027万4千円(16.0%)の減となっている。智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	4,765,000	3,483,000	△ 1,282,000	△ 26.9
調 定 額 (B)	68,771,992	67,006,566	△ 1,765,426	△ 2.6
収 入 済 額	4,292,504	3,640,759	△ 651,745	△ 15.2
不 納 欠 損 額	0	9,127,437	9,127,437	皆増
収 入 未 済 額	64,479,488	54,238,370	△ 10,241,118	△ 15.9
(A) に対する執行率	90.1	104.5	14.4	-
(B) に対する収入率	6.2	5.4	△ 0.8	-

【 収 入 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
県 支 出 金	209,000	670,000	461,000	220.6
諸 収 入	4,051,051	2,941,108	△ 1,109,943	△ 27.4
住宅改修資金貸付	294,192	171,640	△ 122,552	△ 41.7
住宅新築資金貸付	2,449,410	1,758,714	△ 690,696	△ 28.2
宅地取得資金貸付	1,307,449	1,010,754	△ 296,695	△ 22.7
雑 収 入	31,460	0	△ 31,460	皆減
繰 越 金	993	29,651	28,658	2886.0
合 計	4,292,504	3,640,759	△ 651,745	△ 15.2

【 収 入 状 況 】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収入率	
現年度分	30年度	1,827,427	1,492,366	81.7	335,061
	29年度	2,195,787	1,893,919	86.3	301,868
	比較増減	△ 368,360	△ 401,553	△ 4.6	33,193
滞納繰越分	30年度	55,352,051	1,448,742	2.6	53,903,309
	29年度	66,334,742	2,157,132	3.3	64,177,610
	比較増減	△ 10,982,691	△ 708,390	△ 0.6	△ 10,274,301
合 計	30年度	57,179,478	2,941,108	5.1	54,238,370
	29年度	68,530,529	4,051,051	5.9	64,479,478
	比較増減	△ 11,351,051	△ 1,109,943	△ 0.8	△ 10,241,108

注 調定額は不納欠損額を控除している。

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する支出率は98.7%である。

支出済額の主なものは、一般会計への繰出金188万2千円で、前年度に比べ82万5千円(19.3%)減少している。

不用額は4万5千円で、前年度に比べ45万7千円(91.1%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	4,765,000	3,483,000	△ 1,282,000	△ 26.9
支 出 済 額	4,262,853	3,438,222	△ 824,631	△ 19.3
不 用 額	502,147	44,778	△ 457,369	△ 91.1
(A) に対する執行率	89.5	98.7	9.3	-
(A) に対する不用率	10.5	1.3	△ 9.3	-

公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、収入済額及び支出済額5千円であり、歳入歳出差引額（実質収支額）は0円である。

(ア) 歳入

収入済額は全額利息収入で、予算現額に対する執行率は85.0%である。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	5,000	6,000	1,000	20.0
調 定 額 (B)	4,223	5,097	874	20.7
収 入 済 額	4,223	5,097	874	20.7
(A) に対する執行率	84.5	85.0	0.5	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ) 歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は85.0%で、支出済額は積立金である。(土地開発基金積立金)

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	5,000	6,000	1,000	20.0
支 出 済 額	4,223	5,097	874	20.7
不 用 額	777	903	126	16.2
(A) に対する執行率	84.5	85.0	0.5	-
(A) に対する不用率	15.5	15.1	△ 0.5	-

公共下水道事業特別会計

決算額は、収入済額2億9,584万8千円、支出済額2億9,528万2千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支額は56万6千円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は95.0%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1億5,236万4千円、使用料及び手数料7,918万4千円、町債(公共下水道事業債)4,790万円である。

収入済額は前年度に比べ2,098万5千円(7.6%)増加している。これは主に、国庫支出金で1,172万円(皆増)、町債で640万円(15.4%)、それぞれ増加したことによるものである。国庫支出金は社会資本整備総合交付金である。(ストックマネジメント基本計画の策定に係るもの)

不納欠損額は194万2千円で、内訳は分担金155万4千円、使用料38万8千円となっており、前年度に比べ皆増となっている。

収入未済額は2,007万6千円で、内訳は分担金1,382万3千円、使用料625万3千円となっており、前年度に比べ305万円(13.2%)減少している。

不納欠損額、新規接続分担金、還付未済額を控除した分担金及び使用料の収入率は79.5%(現年度分99.0%、滞納繰越分8.9%)で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

智頭町債権管理条例等に基づき債権の適切な管理及び収納取り組みにより、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	283,848,000	311,287,000	27,439,000	9.7
調定額 (B)	297,989,333	317,865,961	19,876,628	6.7
収入済額	274,863,172	295,848,110	20,984,938	7.6
不納欠損額	0	1,941,650	1,941,650	皆増
収入未済額	23,126,161	20,076,201	△ 3,049,960	△ 13.2
(A)に対する執行率	96.8	95.0	△ 1.8	-
(B)に対する収入率	92.2	93.1	0.8	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	549,000	783,000	234,000	42.6
使用料及び手数料	77,895,381	79,183,951	1,288,570	1.7
国庫支出金	0	11,720,000	11,720,000	皆増
一般会計繰入金	151,868,571	152,364,179	495,608	0.3
繰越金	3,050,220	3,080,980	30,760	1.0
諸収入	0	816,000	816,000	皆増
町債	41,500,000	47,900,000	6,400,000	15.4
合計	274,863,172	295,848,110	20,984,938	7.6

【不納欠損額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	0	1,553,800	1,553,800	皆増
使用料及び手数料	0	387,850	387,850	皆増
合計	0	1,941,650	1,941,650	皆増

【収入未済額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
分担金及び負担金	16,150,000	13,823,200	△ 2,326,800	△ 14.4
使用料及び手数料	6,976,161	6,253,001	△ 723,160	△ 10.4
合 計	23,126,161	20,076,201	△ 3,049,960	△ 13.2

【分担金・使用料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収 入 未 済 額
			金 額	収入率	
現年度分	30年度	76,659,201	75,899,721	99.0	759,480
	29年度	76,961,301	75,974,921	98.7	986,380
	比較増減	△ 302,100	△ 75,200	0.3	△ 226,900
滞納繰越分	30年度	21,211,951	1,883,050	8.9	19,328,901
	29年度	23,637,241	1,497,460	6.3	22,139,781
	比較増減	△ 2,425,290	385,590	2.5	△ 2,810,880
合 計	30年度	97,871,152	77,782,771	79.5	20,088,381
	29年度	100,598,542	77,472,381	77.0	23,126,161
	比較増減	△ 2,727,390	310,390	2.5	△ 3,037,780

注 調定額は不納欠損額、新規接続分担金217万2千円を控除している。

収入済額は新規接続分担金、還付未済額(12,180円)を控除している。

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は94.9%である。

支出済額は公債費1億7,761万2千円及び総務管理費1億1,767万円である。総務管理費の主なものは委託料5,819万2千円、人件費2,367万4千円、需用費1,555万9千円、役務費1,000万5千円である。

支出済額は前年度に比べ2,350万円(8.6%)増加している。これは主に、総務管理費の委託料で2,208万3千円(61.2%)増加したことによるもので、智頭浄化センター・マンホールポンプ場のストックマネジメント基本計画策定業務の委託料(2,138万4千円)である。

不用額1,600万5千円は、公債費709万5千円及び総務管理費891万円であり、前年度に比べ393万9千円(32.6%)増加している。これは主に、総務管理費333万6千円(59.8%)増によるものである。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	283,848,000	311,287,000	27,439,000	9.7
支 出 済 額	271,782,192	295,281,825	23,499,633	8.6
不 用 額	12,065,808	16,005,175	3,939,367	32.6
(A) に対する執行率	95.7	94.9	△ 0.9	-
(A) に対する不用率	4.4	5.4	1.0	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
総 務 管 理 費	92,110,955	117,670,201	25,559,246	27.7
人 件 費	23,678,038	23,673,829	△ 4,209	△ 0.0
需 用 費	16,139,380	15,559,197	△ 580,183	△ 3.6
役 務 費	11,287,191	10,005,344	△ 1,281,847	△ 11.4
委 託 料	36,108,816	58,192,278	22,083,462	61.2
公 課 費	4,340,500	9,731,800	5,391,300	124.2
そ の 他	557,030	507,753	△ 49,277	△ 8.8
公 債 費	179,671,237	177,611,624	△ 2,059,613	△ 1.1
合 計	271,782,192	295,281,825	23,499,633	8.6

農業集落排水事業特別会計

決算額は、収入済額4億2,762万5千円、支出済額4億2,711万1千円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は51万4千円である。

当事業は波多浄化センター他4処理場で実施されている。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は94.7%である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金2億3,416万9千円、町債7,390万(農業集落排水事業債3,740万円、災害復旧債3,650万円)、使用料及び手数料5,886万5千円、県支出金5,886万5千円である。

収入済額は前年度に比べ9,117万7千円(24.4%)増加している。これは主に、県支出金で5,886万5千円、町債(災害復旧債)で3,650万円、それぞれ皆増したことによるものである。県支出金は災害復旧費補助金である。

収入未済額145万5千円(分担金58万8千円及び使用料86万7千円)は前年度に比べ17万5千円(13.7%)増加している。

分担金の収入率は前年度と同じで0%で、新規接続加入金275万4千円を控除した使用料の収入率は98.2%(現年度分99.5%、滞納繰越分9.8%)で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。今後とも、受益者負担の公平性確保のため、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	347,699,000	451,627,000	103,928,000	29.9
調 定 額 (B)	334,528,094	429,079,677	94,551,583	28.3
収 入 済 額	333,248,249	427,624,977	94,376,728	28.3
収 入 未 済 額	1,279,845	1,454,700	174,855	13.7
(A) に対する執行率	95.8	94.7	△ 1.2	-
(B) に対する収入率	99.6	99.7	0.0	-

【 収入済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
分担金及び負担金	5,000	0	△ 5,000	皆減
使用料及び手数料	49,091,100	50,804,820	1,713,720	3.5
県 支 出 金	0	58,865,000	58,865,000	皆増
一般会計繰入金	241,542,429	234,168,799	△ 7,373,630	△ 3.1
繰越金	2,009,720	2,049,140	39,420	2.0
諸 収 入	0	7,837,218	7,837,218	
町 債	40,600,000	73,900,000	33,300,000	82.0
農業集落排水事業債	40,600,000	37,400,000	△ 3,200,000	△ 7.9
災害復旧債	0	36,500,000	36,500,000	皆増
合 計	373,848,249	465,024,977	91,176,728	24.4

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は96.5%である。

支出済額は公債費2億4,691万1千円及び総務管理費1億8,020万円である。総務管理費の主なものは、工事請負費7,666万9千円、委託料2,874万9千円、需用費1,968万6千円、役務費3,848万7千円である。

支出済額は前年度に比べ9,591万2千円(29.0%)増加している。これは主に、総務管理費の工事請負費で7,666万9千円(皆増)、役務費で2,211万3千円(135.0%)、それぞれ増加したことによるものである。

繰越額は908万8千円で、前年度に比べ皆増となっている。これは、工事請負費に係るものである。

不用額1,542万8千円は、総務管理費1,855万5千円及び公債費596万1千円で、前年度に比べ107万2千円(6.5%)減少している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額(A)	347,699,000	451,627,000	103,928,000	29.9
支出済額	331,199,109	427,110,937	95,911,828	29.0
翌年度繰越額	0	9,088,000	9,088,000	皆増
不用額	16,499,891	15,428,063	△ 1,071,828	△ 6.5
(A)に対する執行率	95.3	96.5	1.2	-
(A)に対する不用率	4.7	3.4	△ 1.3	-

【 支出済額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
総務管理費	78,990,614	180,200,141	101,209,527	128.1
人件費	5,469,610	6,033,980	564,370	10.3
需用費	19,190,530	19,686,250	495,720	2.6
役務費	16,374,145	38,486,804	22,112,659	135.0
委託料	27,486,711	28,748,794	1,262,083	4.6
工事請負費	0	76,668,880	76,668,880	皆増
公課費	1,082,500	1,092,000	9,500	0.9
負担金	7,497,124	7,304,794	△ 192,330	△ 2.6
その他	1,889,994	2,178,639	288,645	15.3
公債費	252,208,495	246,910,796	△ 5,297,699	△ 2.1
合 計	331,199,109	427,110,937	95,911,828	29.0

介護保険事業特別会計

決算額は、収入済額11億800万8千円、支出済額10億2,760万7千円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は8,040万1千円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

収入済額の主なものは、国庫支出金2億7,793万9千円、支払基金交付金2億5,633万7千円、介護保険料1億9,386万9千円、一般会計繰入金1億3,598万7千円、県支出金1億4,707万3千円及び繰越金9,355万2千円である。

収入済額は前年度に比べ1,052万5千円(1.0%)増加している。これは主に、一般会計繰入金で1,647万8千円(10.8%)減少したものの、繰越金で1,891万8千円(25.3%)、国庫支出金で1,084万9千円(4.1%)、それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額及び還付未済額を控除した介護保険料の調定額に対する収入率は99.1%(現年度分99.6%、滞納繰越分36.4%)であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

前年度と比べると、不納欠損額201万4千は98万6千円(96.0%)増加し、収入未済額139万1千円は128万7千円(48.1%)減少している。

保険者負担の公平性の観点から、新たな未収金発生防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額 (A)	1,057,619,000	1,108,945,000	51,326,000	4.9
調定額 (B)	1,101,189,158	1,111,413,619	10,224,461	0.9
収入済額	1,097,483,443	1,108,008,375	10,524,932	1.0
不納欠損額	1,027,575	2,013,980	986,405	96.0
収入未済額	2,678,140	1,391,264	△ 1,286,876	△ 48.1
(A)に対する執行率	103.8	99.9	△ 3.9	-
(B)に対する収入率	99.7	99.7	0.0	-

【収入済額】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
保 険 料	193,148,480	193,868,966	720,486	0.4
使用料及び手数料	10,500	9,800	△ 700	△ 6.7
国庫支出金	267,089,903	277,938,998	10,849,095	4.1
支払基金交付金	260,949,000	256,337,000	△ 4,612,000	△ 1.8
県支出金	145,018,013	147,072,688	2,054,675	1.4
一般会計繰入金	152,465,127	135,987,007	△ 16,478,120	△ 10.8
繰越金	74,633,706	93,551,777	18,918,071	25.3
その他	33,414	162,639	129,225	386.7
介護予防サービス収入	4,135,300	3,079,500	△ 1,055,800	△ 25.5
合 計	1,097,483,443	1,108,008,375	10,524,932	1.0

【介護保険料の収入状況】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	188,718,000	189,627,000	909,000	0.5
調 定 額 (B)	196,854,195	197,274,210	420,015	0.2
収 入 済 額	193,148,480	193,868,966	720,486	0.4
不 納 欠 損 額	1,027,575	2,013,980	986,405	96.0
収 入 未 済 額	2,678,140	1,391,264	△ 1,286,876	△ 48.1
(A) に対する執行率	102.3	102.2	△ 0.1	-
(B) に対する収入率	98.1	98.3	0.2	-

注 収入済額には還付未済額を含み、歳入の執行率は予算現額に対する収入済額の割合、収入率は調定額に対する収入済額の割合をいう。

【収入状況】

(単位：円、%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額		収入未済額
			金 額	収入率	
現年度分	30年度	193,533,250	192,788,690	99.6	744,560
	29年度	192,603,800	191,328,640	99.9	1,275,160
	比較増減	929,450	1,460,050	△ 0.3	△ 530,600
滞納繰越分	30年度	1,726,980	627,956	36.4	1,099,024
	29年度	3,222,820	757,420	17.8	2,465,400
	比較増減	△ 1,495,840	△ 129,464	18.6	△ 1,366,376
合 計	30年度	195,260,230	193,416,646	99.1	1,843,584
	29年度	195,826,620	192,086,060	98.1	3,740,560
	比較増減	△ 566,390	1,330,586	1.0	△ 1,896,976

注 調定額は不納欠損額を、収入済額は還付未済額を控除している。

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は92.7%である。

支出済額の主なものは、保険給付費8億6,803万6千円、地域支援事業費7,135万4千円、基金積立金5,003万円である。

支出済額は前年度に比べ4,069万2千円(4.0%)増加している。これは主に、保険給付費で2,680万4千円(3.0%)、介護予防サービス事業費で1,363万6千円(84.2%)、それぞれ減少したものの、基金積立金で5,003万円、地域支援事業費で1,473万5千円(26.0%)、それぞれ増加したことによるものである。保険給付費の年度比較は第82表のとおりであるが、保険給付費の主な増加は、介護サービス等諸費38,895,274円(5.2%)増である。

不用額53,687,334円の主なものは、保険給付費28,037,505円及び予備費15,491,000円であり、前年度に比べ23,565,752円(78.2%)増加している。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	1,057,619,000	1,108,945,000	51,326,000	4.9
支 出 済 額	1,003,931,666	1,027,607,146	23,675,480	2.4
不 用 額	53,687,334	81,337,854	27,650,520	51.5
(A) に対する執行率	94.9	92.7	△ 2.3	-
(A) に対する不用率	5.1	7.3	2.3	-

【 支 出 済 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
総 務 費	15,331,432	15,495,445	164,013	1.1
保 険 給 付 費	894,840,495	868,036,037	△ 26,804,458	△ 3.0
基 金 積 立 金	269	50,030,270	50,030,001	…
地 域 支 援 事 業 費	56,619,457	71,353,991	14,734,534	26.0
介護予防等サービス事業費	9,749,001	26,765,842	17,016,841	174.5
介護予防サービス事業費	16,204,634	2,568,338	△ 13,636,296	△ 84.2
諸 支 出 金	20,935,379	20,123,065	△ 812,314	△ 3.9
合 計	1,013,680,667	1,054,372,988	40,692,321	4.0

【 保 険 給 付 費 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
介護サービス等諸費	792,703,478	778,473,583	△ 14,229,895	△ 1.8
介護予防サービス等諸費	29,493,536	21,520,583	△ 7,972,953	△ 27.0
高額介護サービス等諸費	19,143,931	18,228,591	△ 915,340	△ 4.8
特定入所者介護サービス	52,090,340	48,466,430	△ 3,623,910	△ 7.0
そ の 他 諸 費	1,409,210	1,346,850	△ 62,360	△ 4.4
合 計	894,840,495	868,036,037	△ 26,804,458	△ 3.0

注 介護サービス等諸費 : 要介護1~5認定者のサービス利用に対する給付費用
 介護予防サービス等諸費 : 要支援1~2認定者のサービス利用に対する給付費用
 高額介護サービス等諸費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 特定入所者介護サービス : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

【 不 用 額 】

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
保 険 給 付 費	28,037,505	44,658,963	16,621,458	59.3
地 域 支 援 事 業 費	7,188,543	7,180,009	△ 8,534	△ 0.1
予 備 費	15,491,000	28,367,000	12,876,000	83.1
そ の 他	2,970,286	1,131,882	△ 1,838,404	△ 61.9
合 計	53,687,334	81,337,854	27,650,520	51.5

介護保険の加入状況を前年度と比べると、第1号被保険者数は2,825人で、13人増加している。第1号被保険者のいる世帯数は1,958世帯で、8世帯増加している。内訳別にみると、65歳以上75歳未満は1,176人(前年比44人増)で、75歳以上は1,649人(前年比31人減)となっている。

要介護(要支援)認定者数は472人で、20人減少している。内訳別にみると、65歳以上75歳未満は41人(前年度比1人増)、75歳以上は431人(前年度比21人減)となっている。

【 被 保 険 者 数 等 の 推 移 】

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(30 : 29)
第1号被保険者数(人)	2,839	2,852	2,838	2,850	2,812	2,825	13
要介護(要支援)認定者	552	537	505	497	492	472	△ 20

介護保険サービス事業特別会計

決算額は、収入済額4,455万5千円、支出済額4,455万5千円であり、歳入歳出差引額(実質収支額)は0円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は96.4%である。

収入済額の主なものは、寄付金(社会福祉協議会)4,410万4千円である。

収入済額は前年度に比べ1,061万2千円(19.2%)減少している。これは主に、貸付金元利収入(社会福祉協議会)で1,000万円皆減したことによるものである。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	56,214,000	46,241,000	△ 9,973,000	△ 17.7
調 定 額 (B)	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
収 入 済 額	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
(A) に対する執行率	98.1	96.4	△ 1.8	-
(B) に対する収入率	100.0	100.0	0.0	-

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は96.4%である。

支出済額の主なものは、公債費4,200万7千円、介護福祉施設事業費254万7千円である。

支出済額は前年度に比べ1,061万2千円(19.2%)減少している。これは主に、介護福祉施設事業費の積立金で994万5千円(82.2%)減少したことによるものである。

不用額168万6千円の主なものは、介護福祉施設事業費の需用費である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	56,214,000	46,241,000	△ 9,973,000	△ 17.7
支 出 済 額	55,166,681	44,555,107	△ 10,611,574	△ 19.2
不 用 額	1,047,319	1,685,893	638,574	61.0
(A) に対する執行率	98.1	96.4	△ 1.8	-
(A) に対する不用率	1.9	3.6	1.8	-

後期高齢者医療特別会計

決算額は、収入済額8,882万9千円、支出済額8,871万円であり、歳入歳出差引(実質収支額)は12万円である。

(ア)歳入

収入済額の予算現額に対する執行率は99.9%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料5,076万3千円及び一般会計繰入金3,710万1千円である。

収入済額は前年度に比べ微増となっている。

不納欠損額は4万2千円で、前年度に比べ8万円減少、収入未済額は15万6千円で、前年度に比べ4万8千円増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額を控除した調定額に対する収入率は99.4% (現年度分99.9%、滞納繰越分4.5%) で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。負担の公平性及び財源確保のため、引続き早期での収納対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	89,071,000	88,902,000	△ 169,000	△ 0.2
調 定 額 (B)	88,998,278	89,027,987	29,709	0.0
収 入 済 額	88,767,378	88,829,287	61,909	0.1
不 納 欠 損 額	122,800	42,400	△ 80,400	△ 65.5
収 入 未 済 額	108,100	156,300	48,200	44.6
(A) に対する執行率	99.7	99.9	0.3	-
(B) に対する収入率	99.7	99.8	0.0	-

(イ)歳出

支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金8,644万5千円である。

支出済額は、前年度に比べ微減となっている。

不用額19万2千円の主なものは、総務管理費の13万円である。

支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	比 較 増 減	増減率
予 算 現 額 (A)	89,071,000	88,902,000	△ 169,000	△ 0.2
支 出 済 額	88,718,878	88,709,775	△ 9,103	△ 0.0
不 用 額	352,122	192,225	△ 159,897	△ 45.4
(A) に対する執行率	99.6	99.8	0.2	-
(A) に対する不用率	0.4	0.2	△ 0.2	-

加入状況は、被保険者数が1,667人で、前年度に比べ28人減少している。

【被保険者数の推移】

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(30 : 29)
被保険者(人)	1,767	1,764	1,735	1,750	1,724	1,695	1,667	△ 28

4 財産の状況

財産の状況(財産に関する調書)

公有財産、物品、債権、及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

(1)公有財産

(ア)土地及び建物

土地の当年度末現在高は8,326,534㎡で、前年度に比べ5,460㎡増加している。内訳別にみると、行政財産(消防施設)で3,111㎡、行政財産(その他)で2,644㎡、それぞれ増加し、公共用財産(その他)で385㎡減少している。

建物の当年度末現在残高は61,678㎡で、前年度に比べ301㎡減少している。内訳別にみると、公共用財産(公営住宅)で43㎡増加し、公共用財産(その他)で344㎡減少している。

注 「公有財産」は、「行政財産」と「普通財産」に分類される。普通財産は貸付を目的とした土地、建物である。行政財産は「公用財産」又は「公共用財産」に区分される。公用財産は役場本庁、消防施設等であり、公共用財産には学校、公民館、保育園等がある。

(イ) 有価証券

有価証券の当年度末現在残高は28,600千円で、前年度末と同額である。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
(株) サングリーン智頭	10,000,000	0	10,000,000
日本海テレビジョン放送(株)	850,000	0	850,000
(株) 鳥取テレトピア	950,000	0	950,000
智頭鉄道(株)	16,800,000	0	16,800,000
合 計	28,600,000	0	28,600,000

(ウ) 出資による権利

出資金及び出損金の当年度末現在残高は1億1,207万2千円で、前年度末と同額である。

(単位：円)

出 資 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県農業信用基金協会	4,050,000	0	4,050,000
因幡ふるさと振興基金	35,160,000	0	35,160,000
智頭町森林組合	11,281,000	0	11,281,000
(財)鳥取県保健事業団	4,600	0	4,600
(社)鳥取県畜産推進機構	65,000	0	65,000
地域商社設立出資金	200,000	0	200,000
地方公営企業等金融機構	2,400,000	0	2,400,000
小 計	53,160,600	0	53,160,600

出 損 金	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
鳥取県信用保証協会	6,543,000	0	6,543,000
(財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	8,839,000	0	8,839,000
(財)暴力追放鳥取県民会議の基本財産	1,406,100	0	1,406,100
ことぶき高齢者基金造成	400,000	0	400,000
(財)鳥取県国際交流財団の基本財産	1,749,000	0	1,749,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	2,320,000	0	2,320,000
(財)鳥取県農業担い手育成基金	100,000	0	100,000
(財)鳥取県建設資源利用センター	800,000	0	800,000
(財)鳥取県林業労働者福祉共済会の基本財産	25,846,000	0	25,846,000
東・中部地域雇用環境整備基金	500,000	0	500,000
(財)鳥取県腎バンク	389,000	0	389,000
(財)因幡街道ふるさと振興財団	10,000,000	0	10,000,000
鳥取県ボランティア市民活動センター	19,000	0	19,000
小 計	58,911,100	0	58,911,100
合 計	112,071,700	0	112,071,700

(2) 物品

物品の当年度末現在高は320点で、前年度に比べ9点増加している。これは主に、除雪機8台、公用車6台及び選挙用備品1台増によるものである。

(3) 基金

一般会計の基金の当年度末現在高は26億2,013万7千円で、前年度に比べ6,732万2千円(2.5%)減少している。これは主に、消防施設整備基金で2,300万5千円(19.2%)、教育施設整備基金で2,576万7千円(4.1%)、定住促進基金で1,179万5千円(43.2%)、まちづくり振興基金で994万7千円(16.3%)、それぞれ減少したことによるものである。

特別会計の基金の当年度末現在高は4億9,098万4千円で、前年度に比べ5,222万6千円(11.9%)増加している。これは主に、介護給付費準備基金で5,003万円(49.6%)増加したことによるものである。

なお、基金の平成31年5月末現在高は31億1,112万2千円で、前年度に比べ1,509万6千円(0.5%)減少している。

財産増減状況及び年度末現在残高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、㎡)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
公 有 財 産	土地面積（行政財産）	163,242	168,612	5,370	3.3
	宅地面積（普通財産）	150,673	150,673	0	0.0
	山林面積（普通財産）	7,314,917	7,314,917	0	0.0
	その他面積（普通財産）	680,419	680,419	0	0.0
	道路用地（インフラ等）	11,823	11,913	90	0.8
	土地計	8,321,074	8,326,534	5,460	0.1
	建物延面積（行政財産）	59,439	59,138	△ 301	△ 0.5
	建物延面積（普通財産）	2,540	2,540	0	0.0
	建物計	61,979	61,678	△ 301	△ 0.5
	有価証券（株券）	28,600	28,600	0	0.0
	出資による権利	112,072	112,072	0	0.0
	出資金	53,161	53,161	0	0.0
	出損金	58,911	58,911	0	0.0
	物 品（点）	311	320	9	2.9
	光ファイバーケーブル(km)	109	109	0	0.0

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
基 金 （ 積 立 ）	財政調整基金	1,554,680	1,555,611	931	0.1
	減債基金	14,555	14,559	4	0.0
	公共施設整備基金	15,591	15,594	3	0.0
	ふるさと基金	10,521	12,358	1,837	17.5
	地域福祉基金	49,183	49,183	0	0.0
	消防施設整備基金	119,732	96,727	△ 23,005	△ 19.2
	教育施設整備基金	633,120	607,353	△ 25,767	△ 4.1
	公共下水道施設整備基金	38,949	38,960	11	0.0
	農業集落排水施設整備基金	147,910	147,955	45	0.0
	疎開保険基金	4,090	4,443	353	8.6
	定住促進基金	27,285	15,490	△ 11,795	△ 43.2
	地域活性化基金	10,786	10,794	8	0.1
	まちづくり振興基金	61,057	51,110	△ 9,947	△ 16.3
	小計（一般会計）	2,687,459	2,620,137	△ 67,322	△ 2.5
	土地開発基金	16,992	16,997	5	0.0
	国民健康保険財政調整基金	226,539	226,574	35	0.0
	介護サービス事業運営基金	94,326	96,482	2,156	2.3
介護給付費準備基金	100,901	150,931	50,030	49.6	
小計（特別会計）	438,758	490,984	52,226	11.9	
基金合計	3,126,218	3,111,122	△ 15,096	△ 0.5	
運用	土地開発基金	16,992	16,997	5	0.0

第6 基金の運用状況

土地開発基金は1,699万7千円で、前年度に比べ5千円増加している。これは基金の運用により生じた運用益金(利息収入)5千円を、智頭町土地開発基金条例第6条により、智頭町公共用地先行取得事業会計の歳入歳出予算に計上し、同額を基金に積み立てたものである。

【基金運用】

(単位：千円、%、㎡)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
		年度末現在残高	年度末現在残高		
土地開発基金	現金	16,992	16,997	5	0.0
	土地	54,881.15	54,881.15	0	0.0

審 査 資 料

- 資料1 一般会計決算収支の推移
- 資料2 特別会計決算収支の推移
- 資料3 一般会計歳入・歳出決算の推移
- 資料4 一般会計・特別会計歳入決算一覧表
- 資料5 一般会計・特別会計歳出決算一覧表
- 資料6 一般会計・特別会計不用額の推移
- 資料7 一般会計・特別会計収入未済額の推移
- 資料8 税及び各種債権の収入状況
- 資料9 税及び各種債権の徴収率の推移

資料1

一般会計決算収支の推移

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額	6,196,575,760	5,857,065,044	7,451,791,030	8,435,409,026
歳出総額	5,879,210,972	5,434,420,289	6,963,757,843	8,085,464,357
歳入歳出差引額	317,364,788	422,644,755	488,033,187	349,944,669
翌年度繰越財源	34,724,000	27,663,000	77,616,909	21,572,000
実質収支額	282,640,788	394,981,755	410,416,278	328,372,669
実質収支比率	7.8	11.0	11.4	9.2
前年度実質収支額	272,543,302	282,640,788	394,981,755	410,416,278
単年度収支額	10,097,486	112,340,967	15,434,523	△ 82,043,609
財政調整基金積立額	201,251,774	51,856,725	152,178,592	1,671,068
財政調整基金取崩額	0	0	78,894,000	124,958,000
実質単年度収支	211,349,260	164,197,692	88,719,115	△ 205,330,541
標準財政規模 (千円)	3,628,027	3,603,139	3,612,397	3,590,286

(単位：円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	6,391,331,231	6,951,991,071	5951509199	6,028,238,458
歳出総額	6,132,040,848	6,651,057,872	5737574863	5,852,155,783
歳入歳出差引額	259,290,383	300,933,199	213,934,336	176,082,675
翌年度繰越財源	18,699,000	18,628,000	14,863,000	44,160,000
実質収支額	240,591,383	282,305,199	199,071,336	131,922,675
実質収支比率	6.7	8.1	5.7	3.7
前年度実質収支額	328,372,669	240,591,383	282,305,199	199,071,336
単年度収支額	△ 87,781,286	41,713,816	△ 83,233,863	△ 67,148,661
財政調整基金積立額	151,552,558	41,065,531	53,941,881	930,924
財政調整基金取崩額	0	0	0	0
実質単年度収支	63,771,272	82,779,347	△ 29,291,982	△ 66,217,737
標準財政規模 (千円)	3,594,582	3,470,573	3,506,696	3,549,000

資料2

特別会計決算収支の推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険				
歳入	1,081,778,298	1,077,653,040	1,032,508,735	819,210,102
歳出	1,064,741,381	1,008,713,149	965,689,159	783,673,516
実質収支	17,036,917	68,939,891	66,819,576	35,536,586
単年度収支	△ 25,926,923	51,902,974	△ 2,120,315	△ 31,282,990
簡易水道				
歳入	7,863,815	7,189,813	28,429,206	29,487,887
歳出	7,863,815	7,189,813	28,428,806	29,487,887
実質収支	0	0	400	0
単年度収支	0	0	400	△ 400
住宅新築貸付				
歳入	7,269,267	5,030,979	4,292,504	3,640,759
歳出	7,235,366	5,029,986	4,262,853	3,438,222
実質収支	33,901	993	29,651	202,537
単年度収支	△ 310,778	△ 32,908	28,658	172,886
公共用地先行取得				
歳入	13,568	13,616	4,223	5,097
歳出	13,568	13,616	4,223	5,097
実質収支	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
公共下水道				
歳入	301,434,226	285,538,553	274,863,172	295,848,110
歳出	298,373,746	282,488,333	271,782,192	295,281,825
実質収支	3,060,480	3,050,220	3,080,980	566,285
単年度収支	35,100	△ 10,260	30,760	△ 2,514,695
農業集落排水				
歳入	370,770,737	343,534,418	333,248,249	427,624,977
歳出	368,758,317	341,524,698	331,199,109	427,110,937
実質収支	2,012,420	2,009,720	2,049,140	514,040
単年度収支	△ 8,550	△ 2,700	39,420	△ 1,535,100
介護保険				
歳入	1,142,230,050	1,131,206,124	1,097,483,443	1,108,008,375
歳出	1,003,402,251	1,056,572,418	1,003,931,666	1,027,607,146
実質収支	138,827,799	74,633,706	93,551,777	80,401,229
単年度収支	23,802,277	△ 64,194,093	18,918,071	△ 13,150,548
介護保険サービス				
歳入	74,587,329	56,060,159	55,166,681	44,555,107
歳出	74,587,329	56,060,159	55,166,681	44,555,107
実質収支	0	0	0	0
単年度収支	0	0	0	0
後期高齢者				
歳入	84,104,739	84,566,551	88,767,378	88,829,287
歳出	83,864,956	84,487,051	88,718,878	88,709,775
実質収支	239,783	79,500	48,500	119,512
単年度収支	149,783	△ 160,283	△ 31,000	71,012
合計				
歳入	3,070,052,029	2,990,793,253	2,914,763,591	2,817,209,701
歳出	2,908,840,729	2,842,079,223	2,749,183,567	2,699,869,512
実質収支	161,211,300	148,714,030	165,580,024	117,340,189
単年度収支	△ 2,259,091	△ 12,497,270	16,865,994	△ 48,239,835

資料3

一般会計歳入決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
町 税	721,632	11.3	726,917	10.5	722,007	12.1	707,289	11.7
地方譲与税	29,679	0.5	26,605	0.4	26,478	0.4	27,562	0.5
利子割交付金	1,316	0.0	870	0.0	1,394	0.0	1,349	0.0
配当割交付金	2,748	0.0	1,727	0.0	2,549	0.0	1,910	0.0
株式譲渡所得割	2,567	0.0	1,014	0.0	2,771	0.0	1,493	0.0
地方消費税交付金	138,987	2.2	123,014	1.8	122,551	2.1	127,428	2.1
自動車取得税	5,050	0.1	5,206	0.1	7,512	0.1	7,259	0.1
地方特例交付金	594	0.0	515	0.0	500	0.0	718	0.0
地方交付税	3,034,413	47.5	2,960,818	42.6	2,891,204	48.6	3,013,718	50.0
交通安全対策特別	556	0.0	522	0.0	472	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	50,826	0.8	44,001	0.6	35,146	0.6	26,385	0.4
使用料及び手数料	45,290	0.7	45,456	0.7	47,702	0.8	43,893	0.7
国庫支出金	528,519	8.3	735,515	10.6	465,533	7.8	496,646	8.2
県支出金	561,945	8.8	558,252	8.0	584,767	9.8	527,783	8.8
財産収入	23,349	0.4	27,855	0.4	40,807	0.7	22,779	0.4
寄付金	6,131	0.1	3,058	0.0	7,237	0.1	9,004	0.1
繰入金	41,749	0.7	103,006	1.5	49,853	0.8	73,064	1.2
繰越金	349,945	5.5	259,290	3.7	300,933	5.1	213,934	3.5
諸収入	52,535	0.8	83,249	1.2	42,492	0.7	76,223	1.3
町 債	793,500	12.4	1,245,100	17.9	599,600	10.1	649,800	10.8
合 計	6,391,331	100.0	6,951,991	100.0	5,951,509	100.0	6,028,238	100.0
自主財源	1,291,457	20.2	1,292,834	18.6	1,246,179	20.9	1,172,571	19.5
依存財源	5,099,874	79.8	5,659,157	81.4	4,705,330	79.1	4,855,667	80.5

一般会計歳出決算の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	83,304	1.4	78,374	1.2	78,255	1.4	78,991	1.3
総 務 費	976,774	15.9	932,849	14.0	806,750	14.1	669,166	11.4
民 生 費	1,536,790	25.1	2,247,534	33.8	1,445,559	25.2	1,368,486	23.4
衛 生 費	799,929	13.0	716,477	10.8	716,562	12.5	724,232	12.4
労 働 費	43	0.0	10	0.0	50	0.0	200	0.0
農林水産業費	885,166	14.4	910,204	13.7	964,910	16.8	857,950	14.7
商 工 費	90,010	1.5	110,443	1.7	66,484	1.2	99,270	1.7
土 木 費	415,328	6.8	540,102	8.1	479,469	8.4	470,660	8.0
消 防 費	221,408	3.6	210,079	3.2	251,010	4.4	266,845	4.6
教 育 費	554,964	9.1	415,682	6.2	446,911	7.8	548,191	9.4
災 害 復 旧 費	11,320	0.2	2,032	0.0	13,696	0.2	249,130	4.3
公 債 費	557,004	9.1	487,006	7.3	467,919	8.2	519,035	8.9
予 備 費	0	0.0	264	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,132,041	100.0	6,651,058	100.0	5,737,575	100.0	5,852,156	100.0

資料4

一般会計・特別会計歳入決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	B/A	収入済額 (C)	C/A	C/B	不納欠損 額	収入未済 額
一般会計	6,896,042	6,051,887	87.8	6,028,238	87.4	99.6	1,802	21,847
町 税	704,308	716,227	101.7	707,289	100.4	98.8	550	8,388
地方譲与税	26,431	27,562	104.3	27,562	104.3	100.0	0	0
利子割交付金	1,443	1,349	93.5	1,349	93.5	100.0	0	0
配当割交付金	1,948	1,910	98.0	1,910	98.0	100.0	0	0
株式譲渡所得割	1,431	1,493	104.3	1,493	104.3	100.0	0	0
地方消費税交付金	127,514	127,428	99.9	127,428	99.9	100.0	0	0
自動車取得税	7,259	7,259	100.0	7,259	100.0	100.0	0	0
地方特例交付金	600	718	119.7	718	119.7	100.0	0	0
地方交付税	3,013,718	3,013,718	100.0	3,013,718	100.0	100.0	0	0
交通安全対策特別	100	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
分担金及び負担金	47,881	27,354	57.1	26,385	55.1	96.5	631	337
使用料及び手数料	47,422	47,918	101.0	43,893	92.6	91.6	621	3,404
国庫支出金	642,506	496,646	77.3	496,646	77.3	100.0	0	0
県支出金	753,369	527,783	70.1	527,783	70.1	100.0	0	0
財産収入	19,901	22,779	114.5	22,779	114.5	100.0	0	0
寄付金	7,560	9,004	119.1	9,004	119.1	100.0	0	0
繰入金	217,178	73,064	33.6	73,064	33.6	100.0	0	0
繰越金	199,071	213,934	107.5	213,934	107.5	100.0	0	0
諸収入	44,302	85,940	194.0	76,223	172.1	88.7	0	9,717
町 債	1,032,100	649,800	63.0	649,800	63.0	100.0	0	0
特別会計	2,916,222	2,916,554	100.0	2,817,210	96.6	96.6	13,227	86,117
国民健康保険	874,766	828,112	94.7	819,210	93.6	98.9	102	8,800
簡易水道	29,965	29,488	98.4	29,488	98.4	100.0	0	0
住宅新築資金等	3,483	67,007	1923.8	3,641	104.5	5.4	9,127	54,238
公共用地先行取得	6	5	83.3	5	83.3	100.0	0	0
公共下水道	311,287	317,865	102.1	295,848	95.0	93.1	1,942	20,076
農業集落排水	451,627	429,080	95.0	427,625	94.7	99.7	0	1,455
介護保険事業	1,109,945	1,111,414	100.1	1,108,008	99.8	99.7	2,014	1,391
介護保険サービス	46,241	44,555	96.4	44,555	96.4	100.0	0	0
後期高齢者医療	88,902	89,028	100.1	88,829	99.9	99.8	42	156
合 計	9,812,264	8,968,441	91.4	8,845,448	90.1	98.6	15,029	107,964

資料5

一般会計・特別会計歳出決算一覧表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/(A-C)	翌年度 繰越額 (C)	繰越率 (A-C)/A	不用額 (D)	不用率 D/A	未執行額 A-B
一般会計	6,910,905	5,852,156	94.7	736,034	10.7	322,715	4.7	1,058,749
議 会 費	80,554	78,991	98.1	0	0.0	1,563	1.9	1,563
総 務 費	711,279	669,166	94.1	0	0.0	42,113	5.9	42,113
民 生 費	1,428,180	1,368,486	95.8	0	0.0	59,694	4.2	59,694
衛 生 費	736,256	724,232	98.4	0	0.0	12,024	1.6	12,024
労 働 費	200	200	100.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産業費	1,028,999	857,950	91.0	86,114	8.4	84,936	8.3	171,049
商 工 費	129,804	99,270	96.8	27,239	21.0	3,295	2.5	30,534
土 木 費	609,606	470,660	92.1	103,158	16.9	35,787	5.9	138,946
消 防 費	323,378	266,845	91.0	30,146	9.3	26,387	8.2	56,533
教 育 費	717,553	548,191	93.3	130,011	18.1	39,351	5.5	169,362
災 害 復 旧 費	621,098	249,130	95.2	359,366	57.9	12,602	2.0	371,968
公 債 費	522,119	519,035	99.4	0	0.0	3,084	0.6	3,084
予 備 費	1,879	0	0.0	0	0.0	1,879	100.0	1,879
特別会計	2,915,222	2,699,870	92.9	9,088	0.3	206,264	7.1	215,352
国民健康保険	874,766	783,674	89.6	0	0.0	91,092	10.4	91,092
簡 易 水 道	29,965	29,488	98.4	0	0.0	477	1.6	477
住宅新築資金等	3,483	3,438	98.7	0	0.0	45	1.3	45
公共用地先行取得	6	5	83.3	0	0.0	1	16.7	1
公 共 下 水 道	311,287	295,282	94.9	0	0.0	16,005	5.1	16,005
農業集落排水	451,627	427,111	96.5	9,088	2.0	15,428	3.4	24,516
介護保険事業	1,108,945	1,027,607	92.7	0	0.0	81,338	7.3	81,338
介護保険サービス	46,241	44,555	96.4	0	0.0	1,686	3.6	1,686
後期高齢者医療	88,902	88,710	99.8	0	0.0	192	0.2	192
合 計	9,826,127	8,552,026	94.1	745,122	7.6	528,979	5.4	1,274,101

資料6

一般会計・特別会計不用額の推移

(単位：千円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	207,208	310,991	354,228	542,444	367,192	368,408	289,858	322,715
対予算現額比率	3.3	5.1	4.3	6.1	5.4	5.0	4.7	4.7
予 算 額	6,250,709	6,058,547	8,266,992	8,879,019	6,754,723	7,296,888	6,215,499	6,910,905
議 会 費	514	919	1,030	655	735	949	1,547	1,563
総 務 費	31,145	91,403	53,197	32,338	79,840	80,597	34,776	42,113
民 生 費	59,104	82,633	78,651	52,438	84,932	88,824	63,366	59,694
衛 生 費	24,877	16,652	15,690	19,355	14,457	12,436	25,046	12,024
労 働 費	56	18	63	1,921	37	70	0	0
農林水産業費	23,800	19,540	90,343	109,879	69,421	60,321	86,281	84,936
商 工 費	10,769	5,527	12,922	15,049	12,745	17,477	7,095	3,295
土 木 費	14,586	25,609	44,190	23,670	42,467	44,003	42,120	35,787
消 防 費	1,413	7,194	6,259	103,498	2,645	2,237	6,735	26,387
教 育 費	28,060	29,675	28,557	159,441	28,631	25,091	17,885	39,351
災 害 復 旧 費	1,679	24,877	4,210	4,014	5,018	598	3	12,602
公 債 費	8,654	4,945	17,115	18,185	24,264	34,189	3,104	3,084
予 備 費	2,552	2,000	2,000	2,000	2,000	1,618	1,900	1,879
特別会計	159,015	98,730	110,325	120,121	185,283	157,593	152,004	206,264
対予算現額比率	5.3	3.3	3.7	3.9	6.0	5.3	5.2	7.1
予 算 額	2,976,832	2,964,558	2,979,212	3,061,760	3,094,124	2,999,672	2,901,188	2,915,222
国民健康保険	115,913	51,397	41,152	42,989	29,858	85,618	65,449	91,092
簡 易 水 道	1,343	1,116	1,172	1,232	1,186	1,200	2,400	477
住宅新築資金等	7	375	12	4	76	162	502	45
公共用地先行取得	29	0	0	0	0	0	1	1
公 共 下 水 道	5,611	8,132	17,743	13,377	17,949	18,190	12,066	16,005
農業集落排水	7,015	7,482	9,293	13,354	19,977	20,099	16,500	15,428
介護保険事業	26,679	29,704	39,295	47,700	113,343	30,122	53,687	81,338
介護保険サービス	264	121	103	112	2,597	1,345	1,047	1,685
後期高齢者医療	2,154	404	1,554	1,352	298	857	352	192
合 計	366,223	409,721	464,553	662,565	552,475	526,001	441,862	528,979
対予算現額比率	4.0	4.5	4.1	5.5	5.6	5.1	4.8	5.4
予 算 額	9,227,541	9,023,105	11,246,204	11,940,779	9,848,847	10,296,560	9,116,687	9,832,990

資料7

一般会計・特別会計収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一 般 会 計	25,836	22,773	19,819	19,615	26,788	21,607	21,242
町 税	19,436	16,819	13,964	13,766	14,505	10,068	8,388
町 民 税	4,407	2,698	598	728	1,226	1,003	1,892
固 定 資 産 税	14,841	13,894	13,277	12,917	13,062	8,879	6,138
軽 自 動 車 税	189	227	89	121	217	187	357
分 担 金 及 び 負 担 金	1,550	1,394	1,270	1,055	934	1,045	△ 294
土 木 費 分 担 金	0	0	0	0	0	113	0
災 害 復 旧 事 業	111	0	69	0	0	0	0
地 域 情 報 化 事 業 分 担 金	0	0	0	0	0	8	45
児 童 福 祉 費 負 担 金	1,439	1,394	1,201	1,055	934	924	△ 339
使 用 料 及 び 手 数 料	4,725	4,494	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404
受 託 使 用 料	4,725	4,494	4,385	4,620	4,821	3,965	3,404
県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	27
社 会 教 育 補 助 金	0	0	0	0	0	0	27
財 産 収 入	20	1	0	0	0	0	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	20	1	0	0	0	0	0
諸 収 入	105	65	200	174	6,528	6,528	9,717
過 年 度 収 入	0	0	0	0	62	63	0
母 子 福 祉 資 金 貸 付	105	65	0	0	0	0	0
雑 入	0	0	200	174	6,465	6,465	9,717
特 別 会 計	131,332	117,072	109,575	105,896	104,559	97,644	86,117
国 民 健 康 保 険 事 業	17,152	13,967	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800
国 民 健 康 保 険 税	17,152	13,967	11,805	10,639	9,792	5,973	8,800
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	84,127	77,035	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238
貸 付 金 元 利 収 入	84,127	77,035	72,101	68,822	66,335	64,479	54,238
公 共 下 水 道 事 業	27,042	22,991	21,938	22,573	23,326	23,126	20,076
分 担 金	22,152	18,016	16,685	16,473	16,319	16,150	13,823
使 用 料	4,890	4,976	5,253	6,100	7,007	6,976	6,253
農 業 集 落 排 水 事 業	1,176	914	966	1,045	1,203	1,280	1,455
分 担 金	997	744	638	613	593	588	588
使 用 料	179	171	329	433	610	692	867
介 護 保 険 事 業	1,611	1,599	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391
介 護 保 険 料	1,611	1,599	2,202	2,621	3,650	2,678	1,391
後 期 高 齢 者 医 療	224	566	562	195	254	108	156
後 期 高 齢 者 保 険 料	224	566	562	195	254	90	144
保 険 料 還 付 金	0	0	0	0	0	18	12
合 計	157,169	139,845	129,393	125,511	131,347	119,251	107,359

資料8

税 及 び 各 種 債 権 の 収 入 状 況

(単位：円)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	調 定 額	収 入 済 額
町 税	682,006,674	671,907,028	660,489,156	652,008,698
現年度分	670,392,545	667,785,637	650,923,500	647,020,832
滞納繰越分	11,614,129	4,121,391	9,565,656	4,987,866
国民健康保険税	167,259,290	160,698,510	147,535,780	138,555,193
現年度分	160,811,400	157,988,140	141,216,200	136,800,741
滞納繰越分	6,447,890	2,710,370	6,319,580	1,754,452
後期高齢者保険料	50,805,385	50,532,185	50,939,400	50,607,900
現年度分	50,530,000	50,386,400	50,666,200	50,595,600
滞納繰越分	275,385	145,785	273,200	12,300
介護保険料	195,826,620	192,086,060	195,260,230	193,416,646
現年度分	192,603,800	191,328,640	193,533,250	192,788,690
滞納繰越分	3,222,820	757,420	1,726,980	627,956
保育園負担金	13,501,910	12,578,310	13,943,350	13,651,150
現年度分	12,568,310	12,568,310	13,651,150	13,651,150
滞納繰越分	933,600	10,000	292,200	0
下水道使用料	83,899,542	76,923,381	83,264,952	76,999,771
現年度分	76,961,301	75,974,921	76,659,201	75,899,721
滞納繰越分	6,938,241	948,460	6,605,751	1,100,050
下水道負担金	16,699,000	549,000	14,606,200	783,000
現年度分	0	0	0	0
滞納繰越分	16,699,000	549,000	14,606,200	783,000
農業廃水使用料	49,286,945	48,594,600	48,918,020	48,050,820
現年度分	48,728,520	48,561,660	48,230,640	47,983,320
滞納繰越分	558,425	32,940	687,380	67,500
農業廃水負担金	592,000	5,000	587,500	0
現年度分	0	0	0	0
滞納繰越分	592,000	5,000	587,500	0
町営住宅使用料	16,722,368	12,757,200	14,739,245	11,334,943
現年度分	12,614,566	12,471,900	11,394,577	11,250,577
滞納繰越分	4,107,802	285,300	3,344,668	84,366
町営住宅使用料	68,530,539	4,051,051	57,179,478	2,941,108
現年度分	2,195,797	1,893,919	1,827,427	1,492,366
滞納繰越分	66,334,742	2,157,132	55,352,051	1,448,742
合 計	1,345,130,273	1,230,682,325	1,287,463,311	1,188,349,229
現年度分	1,227,406,239	1,218,959,527	1,188,102,145	1,177,482,997
滞納繰越分	117,724,034	11,722,798	99,361,166	10,866,232

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
収入未済額(円)	114,447,948	99,114,082	0	0.0
現年度分	8,446,712	10,619,148	2,172,436	25.7
滞納繰越分	106,001,236	88,494,934	△ 17,506,302	△ 16.5
徴収率(%)	91.5	92.3	0.8	-

資料9

税及び各種債権の徴収率の推移

(単位：%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
町 税	96.4	97.1	97.6	97.9	97.8	97.9	98.6	98.7
現年度分	99.1	99.4	99.6	99.8	99.6	99.4	99.6	99.4
滞納繰越分	24.9	26.6	26.1	18.6	12.3	14.9	35.5	52.1
国民健康保険税	83.2	83.2	87.4	92.0	92.2	94.2	96.1	93.9
現年度分	96.8	97.8	98.7	98.8	98.3	98.3	98.2	96.9
滞納繰越分	20.3	18.5	22.1	22.8	20.0	23.0	42.0	27.8
後期高齢者保険料	100.5	99.5	98.8	98.8	99.5	99.5	99.5	99.3
現年度分	101.1	100.0	99.5	99.5	100.2	99.9	99.7	99.9
滞納繰越分	30.4	34.7	20.2	44.1	55.9	56.9	52.9	4.5
介護保険料	98.9	98.9	98.9	98.6	98.5	98.1	98.1	99.1
現年度分	99.5	95.6	99.7	99.4	99.7	99.5	99.3	99.6
滞納繰越分	16.9	19.0	36.2	20.3	15.2	17.6	23.5	36.4
保育園負担金	96.3	96.4	95.7	96.0	95.3	93.9	93.2	97.9
現年度分	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	9.7	5.8	3.5	17.6	12.5	11.5	1.1	0.0
下水道使用料	93.9	93.8	93.9	93.7	92.6	92.0	91.7	92.5
現年度分	98.7	99.1	99.2	98.9	98.6	98.6	98.7	99.0
滞納繰越分	33.3	13.7	11.4	12.6	4.4	4.0	13.7	16.7
下水道負担金	23.7	30.4	23.5	10.9	3.5	3.2	3.3	5.4
現年度分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
滞納繰越分	17.9	18.1	17.0	7.4	1.3	1.0	3.3	5.4
農業廃水使用料	99.8	99.6	99.7	99.3	99.1	98.9	98.6	98.2
現年度分	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	99.6	99.7	99.5
滞納繰越分	76.3	0.0	34.5	3.7	15.2	8.0	5.9	9.8
農業廃水負担金	25.8	37.3	71.9	14.3	4.0	0.0	0.8	0.0
現年度分	-	-	100.0	-	-	-	-	-
滞納繰越分	25.8	37.3	25.4	14.3	4.0	0.0	0.8	0.0
町営住宅使用料	74.0	72.1	71.8	72.1	70.1	72.4	76.3	76.9
現年度分	96.5	94.6	97.7	98.2	97.0	97.3	98.9	98.7
滞納繰越分	10.2	4.5	10.2	7.0	0.3	3.1	6.9	2.5
町営住宅使用料	19.8	15.5	13.1	10.2	8.8	6.7	5.9	5.1
現年度分	95.6	91.1	92.9	100.0	99.0	100.0	86.3	81.7
滞納繰越分	15.2	12.4	8.8	6.4	4.6	3.6	3.3	2.6
合 計	87.0	88.4	89.5	90.4	90.4	90.8	91.5	92.3
現年度分	98.9	99.2	99.4	99.5	99.4	99.2	99.3	99.1
滞納繰越分	18.2	15.9	14.1	10.5	6.8	6.5	10.0	10.9

注 町税には、固定資産税のうち「国有資産所在市町村交付金及び納付金」と「たばこ税」を含んでいない。

調定額は不納欠損額を控除。

収入済額は還付未済額を控除。

公共下水道使用料は、新規接続分担金を含んでいない。

農業集落排水使用料は、新規接続分担金を含んでいない。